

ASEAN・インド太平洋地域における サイバーセキュリティ民間連携推進 事業に係る情報収集・確認調査 ファイナル・レポート

2024 年 2 月

独立行政法人国際協力機構

一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力

ガ平
JR
24-007

目次

1. 調査内容	9
2. 調査の背景	9
3. 「本調査」の概要	9
3-1. 「本調査」の目的	10
3-2. 「本調査」の対象国	10
3-3. 「本調査」の実施スケジュール	10
4. 各国サイバーセキュリティ指標と収集方法	11
4-1. 全体の概要	11
5. 各国の ICT・サイバーセキュリティ状況	12
5-1. ブルネイ	12
5-2. カンボジア	14
5-3. インドネシア	17
5-4. ラオス	20
5-5. マレーシア	22
5-6. フィリピン	26
5-7. シンガポール	28
5-8. タイ	32
5-9. ベトナム	35
5-10. バングラデシュ	38
5-11. モンゴル	39
5-12. 東ティモール	40
5-13. ASEAN 全体サマリー（選定国ベース）	40
6. 各国における推奨サイバーセキュリティ民間協会・団体	43
6-1. 選定団体と代表者「招へい者」	43
6-2. 選定理由の条件と選定理由	44
7. 各種発信活動の成果	45
7-1. 「政策会議」の ASEAN 向け告知活動	45
7-2. 「AJCCBC」向けオンラインウェビナーの開催	47
7-3. 各国の「選定団体」におけるプロモーションを兼ねたフォローアップイベント	55
8. 日 ASEAN サイバーセキュリティ政策会合に合わせた本邦招へい	60
9. 「本フォーラム」開催後のフォローアップ状況	72
9-1. AJCCA の組織確立化	72

9-2. 官民連携の推進検討	75
10. 「本調査」活動のまとめ.....	77
10-1. 「本調査」についての所感	77
10-2. 調査業務全般について	78
10-3. 各国協会団体の成り立ちと特徴	78
10-4. ASEAN のサイバーセキュリティ産業の事業展開の状況.....	79
10-5. 日本政府や公的機関の活動の貢献	79
11. 総評	79
11-1. 「本調査」の成果	79

図表リスト

図 1 : GCI Index Overall score ASEAN-JAPAN	41
図 2 : GCI 項目における ASEAN サイバーセキュリティの概略.....	42
図 3 : オンラインウェビナー案内状	49
図 4 : Web チラシ (PC 用)	50
図 5 : Web チラシ (スマートフォン用)	50
図 6 : Web チラシ プログラム (PC 用)	51
図 7 : Web チラシ プログラム (スマートフォン用)	51
図 8 : 参加後のフォローメール	52
図 9 : AJCCBC オンラインセミナーアンケート結果 1	53
図 10 : AJCCBC オンラインセミナーアンケート結果 2	53
図 11 : AJCCBC オンラインセミナーアンケート結果 3	54
図 12 : MOU 締結式典 (写真).....	67
図 13 : MOU 締結書.....	68
図 14 : IC-AJCC アンケート回答 1	69
図 15 : IC-AJCC アンケート回答 2	70
図 16 : IC-AJCC アンケート回答 3	70
図 17 : IC-AJCC アンケート回答 4	71
図 18 : IC-AJCC アンケート回答 5	71
図 19 : AJCCA ロゴ.....	75
表 1 : ブルネイ - 現地調査日程・面談者リスト	13
表 2 : ブルネイ - 選定団体情報	13
表 3 : カンボジア - 現地調査日程・面談者リスト	15
表 4 : カンボジア - 選定団体情報	16
表 5 : インドネシア - 現地調査日程・面談者リスト	18
表 6 : インドネシア - 選定団体情報	19
表 7 : ラオス - 現地調査日程・面談者リスト	21
表 8 : マレーシア - 現地調査日程・面談者リスト	24
表 9 : マレーシア - 選定団体情報	25
表 10 : フィリピン - 現地調査日程・面談者リスト	27
表 11 : フィリピン - 選定団体情報	28
表 12 : シンガポール - 選定団体情報	30
表 13 : シンガポール - 現地調査結果	30
表 14 : タイ - 現地調査日程・面談者リスト	33
表 15 : タイ - 選定団体情報	34
表 16 : ベトナム - 現地調査日程・面談者リスト	36
表 17 : ベトナム - 選定団体情報	37
表 18 : ASEAN 各国の情報.....	41

表 19 : ASEAN 加盟国の ICT およびサイバーセキュリティの概略サマリー (比較)	41
表 20 : 選定団体と代表者リスト	43
表 21 : DAY1 May 23rd (2023) (産官学連携部分抜粋)	45
表 22 : DAY2 Aug 4th (2023) (産官学連携部分抜粋)	46
表 23 : DAY 2 Oct 4th (2023) (産官学連携部分抜粋)	46
表 24 : DAY2 Feb 7th (2023) (産官学連携部分抜粋)	47
表 25 : AJCCBC オンラインセミナー参加登録フォーム項目一覧	49
表 26 : AJCCBC オンラインセミナーアンケート項目一覧	52
表 27 : 招へい者名簿	60
表 28 : 展示スペース出展者リスト	68
表 29 : DAY2 Feb. 7 (2023) (産官学連携部分抜粋)	75
表 30 : 「官民連携ワークショップ」 AJCCA 側参加者リスト	76

略語表

略語	英語	日本語
AFDI	Indonesia Digital Forensic Association	インドネシア・デジタル・フォレンジック協会
AIM	ASEAN Institute for Management	アジア経営大学院
AiSP	Association of Information Security Professional	情報セキュリティプロフェッショナル協会
AJCCA	ASEAN-JAPAN Cybersecurity Community Alliance	日 ASEAN サイバーセキュリティコミュニティアライアンス
AJCCBC	ASEAN-Japan Cybersecurity Capacity Building Centre	日 ASEAN サイバーセキュリティ能力構築センター
ASPILUKI	Indonesia Telematics Software Association	インドネシア・テレマティクス・ソフトウェア協会
APICTA	Asia Pacific ICT Alliance	アジア太平洋 ICT アライアンス
ASOCIO	Asian-Oceanian Computing Industry Organization	アジアオセアニアコンピュータ産業機構
ATCI	The Association of Thai ICT Industry	タイ ICT インダストリー協会
BCS	Bangladesh Computer Samity	バングラデシュ・コンピュータ・サミティ
BruCERT	Brunei Computer Emergency Response Team	ブルネイ・コンピュータ緊急対応チーム
BCSA	Brunei Cyber Security Association	ブルネイサイバーセキュリティ協会
CDTA	Cambodia Digital Technology Association	カンボジアデジタルテクノロジー協会
CII	Critical Information Infrastructure	重要情報インフラ
CSA	Cyber Security Agency of Singapore	シンガポールサイバーセキュリティ庁
CSB	Cyber Security Brunei	サイバーセキュリティブルネイ
CSIRT. ID	Indonesia Cyber Security Independent Resilience Team	コンピュータセキュリティインシデント対応チーム
CSM	Cyber Security Malaysia	サイバーセキュリティマレーシア
DFFT	Data Free Flow with Trust	信頼性のある自由なデータ流通
FIRST	Forum of Incident Response and Security Teams	一般社団法人 日本コンピュータセキュリティインシデント対応チーム

		協議会
FTII	Indonesian Information Technology Federation	インドネシア ICT 協会
GCI	Global Cybersecurity Index	サイバーセキュリティ指数
GDPR	General Data Protection Regulation	一般データ保護規則
IBPAP	IT And Business Process Association of The Philippines	フィリピン IT ビジネスプロセス協会
IC-AJCC	International Conference on ASEAN-JAPAN Cybersecurity Community	日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム
ICSF	Indonesia Cyber Security Forum	インドネシア・サイバーセキュリティ・フォーラム
ICT-TL	Timor-Leste ICT Association	東ティモール ICT 協会
IFB	Infocom Federation Brunei	ブルネイ情報通信技術連合
idCare	Indonesia Cyber Awareness and Resilient	インドネシアサイバーアウェアネスレジリエンス
idNSA	Indonesia Network Security Association	インドネシアネットワークセキュリティ協会
Id-SIRTII/CC	Indonesia Security Incident Response Team on Internet Infrastructure coordination center	ID-SIRTII コーディネーションセンター
ISAC Cambodia	Information Sharing and Analysis Centers	ISAC カンボジア
JISA	Japan Information Technology Services Industry Association	一般社団法人情報サービス産業協会
JNSA	Japan Network Security Association	特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会
JP-CERT	Japan Computer Emergency Response Team/Coordination Center	一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター
LIDA	Lao ICT and Digital Association	ラオス ICT デジタル協会
MIC	Ministry of Information and Communication	ベトナム情報通信省
MOSA	Mongolian Software Industry	モンゴルソフトウェア産業協会

	Association	
MPTC	Ministry of Post and Telecommunications	郵便・電気通信省
MPT	Ministry of Technology and Communications	テクノロジー・通信省サイバーセキュリティ局
NADPOP	The National Association of Data Protection Officers of the Philippines	フィリピン国データ保護協会
NCSA	National Cyber Security Agency	国家サイバー安全保障局
NICP	The National ICT Confederation of the Philippines	フィリピン全国 ICT 連盟
NISC	National center of Incident readiness and Strategy for Cybersecurity	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター
PCS	Philippine Computer Society	フィリピン・コンピュータ協会
PH-CERT	Philippine Computer Emergency Response Team	フィリピンコンピュータ緊急対応チーム
PICSPRO	Philippine Institute of Cyber Security Professionals	フィリピン・サイバーセキュリティ専門家協会
PIKOM	The National Tech Association of Malaysia	マレーシア ICT 産業協会
rawSEC	Malaysia CyberSecurity Community	マレーシアサイバーセキュリティコミュニティ
SCSIA	Singapore Cyber Security Inter Association	シンガポールサイバーセキュリティインターアソシエーション
SGTech	Singapore's tech industry	シンガポールテックインダストリー
SEACC	South East Asia Cybersecurity Consortium	東南アジア・サイバーセキュリティ・コンソーシアム
SICW	Singapore International Cyber Week	シンガポール国際サイバーウィーク
TISA	Thailand Information Security Association	タイ情報セキュリティ協会
VINASA	Vietnam Software And IT Services Association	ベトナムソフトウェア・IT サービス協会
VNISA	Vietnam Information Security Association	ベトナム情報セキュリティ協会

1. 調査内容

「全世界(広域)ASEAN・インド太平洋地域におけるサイバーセキュリティ民間連携推進事業に係る情報収集・確認調査（以下「本調査」という）」に係る業務。

2. 調査の背景

デジタル化の進展に伴い、ヒト、モノ、カネ、行政機関を含めた組織やインフラシステムの多くがサイバー空間で繋がっており、サイバーセキュリティのリスクも甚大化しているのが近年の共通認識である。多くの開発途上国各国ではサイバーセキュリティの対策体制・能力の不足と人材不足がリスクをより増大させており、以下の様な深刻な被害が多発している状況である。

- ☐ 世界的に猛威を振るったランサムウェアによる被害
- ☐ 社会重要インフラ（エネルギー、金融、通信、保健等）等への深刻な被害
- ☐ サプライチェーン通じた機密情報漏洩
- ☐ 偽情報による社会的混乱
- ☐ 個人情報漏洩 等々

このような状況の下、開発途上国におけるデジタル社会推進における各国のセーフガードとして、また、国境を越えて被害を及ぼすサイバー空間の地域レベルの安全性強化のため、数多くの開発協力機関や政府が開発途上国におけるサイバーセキュリティ能力強化に係る支援を継続している。

日本政府においては、2019 年以降、プライバシーや知的財産権に関する信頼性を確保しながら、ビジネスや社会課題の解決に有益なデータの国際的な流通を促進する「信頼性のある自由なデータ流通（Data Free Flow with Trust）（以下「DFFT）」を提唱し、また、2021 年には、国際的なサイバーセキュリティ上のリスクを低減する観点より、重要インフラ防護、サイバー犯罪対策、国際的ルール作り、信頼醸成措置推進、人材育成等に関する国際協力を進めるべく「サイバーセキュリティ分野における開発途上国に対する能力構築支援に係る基本方針」を策定した。

上記の状況を踏まえ、各国でのサイバーセキュリティ強化に加え、我が国の経済安全保障としてのサプライチェーンリスクの観点から、日本では ASEAN を中心としたインド太平洋地域諸国との連携を進めている。主に内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター（以下「NISC」）を中心として、「日 ASEAN サイバーセキュリティ政策会議（以下「政策会議」）を定期的で開催する等、官レベルでの連携は強化されつつある一方、サプライチェーンリスクにおいては、信頼できる民間企業の存在が重要となる中、本邦企業が多く進出する ASEAN 諸国においてもサイバーセキュリティを取り扱う業界団体が設立・運営されている国は限定的な状態であり、本邦サイバーセキュリティ企業・団体との連携は十分であるとは言えない。

3. 「本調査」の概要

3-1. 「本調査」の目的

- (1) ASEAN 各国におけるサイバーセキュリティの実態（政府・企業・業界団体等）調査を実施し、各国における官民連携環境の現状を把握する。
- (2) NISC の主催にて 10 月に開催された「日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム（以下「本フォーラム」）」に合わせ、ASEAN9 か国よりサイバーセキュリティ関連の現地民間企業（以下「選定団体」）の関係者の本邦招へいを行う。ASEAN 各国のサイバーセキュリティに特化した民間協会・団体（以下、「対象団体」）の中から「対象団体」を NISC と協議して選定（以下「選定団体」）する。またその場合の参加代表者（以下「招へい対象者」）の確認をする。
- (3) 「日 ASEAN サイバーセキュリティ能力構築センター（以下「AJCCBC」）」の関係者および参加者に対してフォローアップとしてオンラインウェビナーを実施する。
- (4) 現地希望による、対象団体の新規設立、もしくは活動強化を通じ、本邦企業の進出・連携促進に資する活動の検討を行う。

3-2. 「本調査」の対象国

- (1) 渡航によるオンサイト調査対象国（以下「対象国」）9 か国
ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
 - (2) デスクトップ（オンライン）調査対象国 3 か国
バングラデシュ、モンゴル、東ティモール
- （国の並び：アルファベット順）

3-3. 「本調査」の実施スケジュール

(1) 方針

調査内容の洗い出しに際し、NISC の主催にて 10 月に開催された「本フォーラム」の実施日までに「対象団体」と「本フォーラム」へ招へいすべき「対象団体」および「招へい者」の選定が急務であった事と、開始時点での各国の情報提供者の発掘の困難性を鑑み、次の調査手順とした。

(2) 実施方法種類

①【第一回渡航調査】 招へい交渉（2023 年 10 月まで）

（目的）

- ・対象国にてヒヤリングを行い、的確な民間の対組織・団体を探索し「選定団体」と「招へい者」の特定、交渉、選択を行う。
- ・現地ヒヤリングによる招へい者を決定した場合に当該民間組織団体において、「対象団体」および「本フォーラム」のプロモーションのための「サイバーセキュリティイベント（以下「現地イベント」）を提案する。

②【第二回渡航調査】 およびフォローアップイベント（2023年10月まで）

（目的）

- ・①にて決定した「現地イベント」補助のための渡航。
 - ・①の未完遂のタスクの完遂。
- ※その場合、「現地イベント」開催のための渡航の発生あり（3回）

③【デスクトップ調査】（2023年11月～）

（目的）

- ・①、②を通して構築された連携関係を利用し、各国の協会を通して具体的な調査を行う。

④「本フォーラム」参加者向けアンケート調査

⑤「本フォーラム」にて、MOUを締結し結成された各協会団体の連合会である ASEAN-JAPAN Cybersecurity Community Alliance（以下「AJCCA」）加盟団体向けアニュアルレポート調査

4. 各国サイバーセキュリティ指標と収集方法

4-1. 全体の概要

本件については、デスクトップ調査をメインとし、各国ナショナルサートのWebサイトなどオンライン上の情報の収集を行なった。

(1) 参考指標

各国ナショナルサートのWebサイト

- ・ブルネイ <https://www.brucert.org.bn/>
- ・カンボジア <https://www.camcert.gov.kh/en/>
- ・インドネシア <https://idsirtii.or.id/>
- ・ラオス <https://laocert.gov.la/>
- ・日本 <https://www.jpccert.or.jp/>
- ・マレーシア <https://www.mycert.org.my/>
- ・フィリピン <https://www.ncert.gov.ph/about-us/ncert/>
- ・シンガポール <https://www.csa.gov.sg>
- ・タイ <https://www.thaicert.or.th/>
- ・ベトナム <https://vncert.vn/>
- ・バングラデシュ <https://www.cirt.gov.bd/>
- ・モンゴル <https://mncert.org/>
- ・東ティモール <https://tlcsirt.org/>

以上、他 JICA のクラスター調査資料など、オンライン上の情報の収集を行なった。

(2) 収集方法

下記団体よりサイバーセキュリティ業界の協会・団体やキーパーソンの紹介を受け、個別にヒアリングを行った。

- ・アジアオセアニアコンピュータ産業機構 (ASOCIO)
- ・Asia Pacific ICT Alliance (APICTA)
- ・一般社団法人情報サービス産業協会 (JISA)
- ・特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)
- ・一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター (JP-CERT)
- ・一般社団法人 日本コンピュータセキュリティインシデント対応チーム協議会 (FIRST)

① デスクトップ調査

- ・デジタルデータ、オンライン上の情報をインターネットを利用して収集した。
- ・個別紹介者とのオンライン会議やメールによる情報収集をした。

② 個別ヒアリング調査

- ・渡航訪問による面談調査を行った。
- ・AJCCA のメンバーへのヒアリング調査を行った。

5. 各国の ICT・サイバーセキュリティ状況

5-1. ブルネイ

人口約 48 万 5000 人、一人当たり実質 GDP が 60,100 ドルのブルネイは、ASEAN 共同体内で特異な地位を占めている。国際的なサイバーセキュリティ指数 (GCI) ランキングでは 85 位、アジア太平洋地域では 16 位ではあるが、国は積極的にサイバーセキュリティの態勢を強化するための措置を講じている。最近では、銀行が主導する詐欺防止センターの設立、重要情報インフラ (CII) ガイドラインの標準化に向けた取り組み、データ保護法の強化などが行われた。これらの積極的な措置にもかかわらず、ブルネイはフィッシング、身元詐欺、詐欺等がサイバーセキュリティの景観を支配する重大な脅威に直面している。しかしながら、ブルネイには、公式のサイバーセキュリティ・コミュニティであるブルネイ・コンピュータ緊急対応チーム (BruCERT) が存在し、利害関係者の関与、意識の向上、サイバーリスクの軽減において重要な役割を果たしている。ブルネイがサイバーセキュリティの耐性を強化し続ける中で、ブルネイサイバーセキュリティ協会 (BCSA) などの取り組みは、国がデジタルインフラを保護し、市民や企業に安心安全な環境を提供している。

国の概要

人口	484,991 (2023 年推定)
一人当たり実質 GDP (米ドル)	60,100 (2021 年推定)
ASEAN 加盟	1984 年

ICT・サイバーセキュリティの状況

電話利用者-固定回線	122, 204 (2022 年推計)
携帯電話利用者	603, 486 (2021 年推計)
電気通信事業者 (VNO を含む)	3
インターネット利用者	441, 000 (2021 年推計)
ブロードバンド-固定契約	71, 078 (2020 年推計)
GCI 指数 総合スコア	56, 70
GCI 指数 地域ランク (アジア太平洋)	16
GCI 指数 世界ランク	85

ブルネイにおけるサイバーセキュリティコミュニティ (Web ウェブサイト)

ブルネイサイバーセキュリティ協会 (BCSA) : <https://www.instagram.com/bcsa.bn/>

ブルネイ情報通信技術連合 (IFB) : <https://www.ifb.org.bn/>

デスクトップ調査による ICT・サイバーセキュリティ民間団体の詳細情報および、サイバーセキュリティ指標についての調査結果は以下の別添を参照。

(別添 1 : Survey ICT Organization)

(別添 2 : Survey Cybersecurity Private Organization)

(別添 3 : Desktop Survey on Cybersecurity)

表 1 : ブルネイ - 現地調査日程・面談者リスト

Brunei	第一回現地調査	2023 年 5 月 22 日 (火) ~5 月 26 日 (木)
1	氏名	Ms. Pengiran Sarimah Binti Pengiran HJ Abdul Latiff
	組織名	ブルネイ情報通信技術連合 (IFB)
	役職	会長
	備考	ASOCIO 会員企業
2	氏名	Mr. Mohamad Azad Zaki Haji Mohd Tahir
	組織名	ブルネイサイバーセキュリティ協会 (BCSA)
	役職	会長
	備考	

表 2 : ブルネイ - 選定団体情報

組織名	ブルネイサイバーセキュリティ協会 (BCSA)
Web サイト	https://www.itpss.com
団体の種類	NGO
設立年	2022 年

設立趣旨・目的	ブルネイ・ダルサラームにおけるサイバーセキュリティ専門家の需要の拡大に向けて、2023 年 8 月 14 日をもって正式にブルネイサイバーセキュリティ協会（BCSA）は設立した。憲法に明記された目標や必要な価値観、そして改善に向けた使命を踏まえ、サイバーセキュリティの労働力を向上させるための取り組みを進めている。
会長	Mr. Mohamad Azad Zaki Haji Mohd Tahir
メンバー数	20
政府機関との関係	サイバーセキュリティブルネイ（CSB）
組織	Chairman, 2 Vice President, Secretary, Assistant Secretary, Treasury, Assistant Treasury, Executive committee: 18

- ・招へい者：Mr. Mohamad Azad Zaki Haji Mohd Tahir 氏
- ・「現地イベント」開催意向：無し

選定した団体に「サイバーセキュリティ調査」を実施した回答結果は以下の別紙を参照。
(別添 4：JICA Cyber Security Questionnaire)

(1) 現地調査結果

ブルネイサイバーセキュリティ協会(BCSA)の取り組みは、国のデジタルインフラを保護し、安全で安心な環境を提供しており、政府機関との連携もある。会長である Mohamad Azad Zaki Haji Mohd Tahir 氏 に 10 月のイベントに関する説明を行い、イベントへの参加および講演者としても依頼をした。また、日本や ASEAN のサイバーコミュニティ間での強力な協力の可能性についても議論した。ヒアリングの結果、ブルネイサイバーセキュリティ協会(BCSA)はブルネイで唯一のサイバーセキュリティの協会であると確認した。

5-2. カンボジア

人口約 3820 万人、一人当たりの実質 GDP 約 19,899,790 ドルと推定されるカンボジアは、ASEAN 地域における重要な国として注目されている。比較的小規模ながらも、サイバーセキュリティの強化において前進している。国家レベルでサイバーセキュリティに関する取り組みを統合し、調整するための計画が進行中であり、個人データ保護、サイバー犯罪、サイバーセキュリティ戦略に関する法律を含む包括的なサイバーセキュリティに関連する法律を制定し、それを支持している。さらに、デジタルセキュリティ委員会の設立が今後数か月で予定されており、カンボジアがサイバーセキュリティの弾力性を向上させることへの取り組みを示している。ただし、フィッシング攻撃、ランサムウェア、詐欺、不正行為、APT（高度で持続的な脅威）、およびサプライチェーンの脆弱性など、重大なサイバー脅威に直面している。特に、カンボジアは現在公式のサイバーセキュリティコミュニティは存在しないが、ISAC-Cambodia のような取り組みが仮想プラットフォームとして機能し、サイバーセキュリティに関わる関係者間でサイバーセキュリティに関する知識や情報を共有し、協力

して取り組んでいる。

国の概要

人口	38,200,000（2022年推計）
一人当たり実質 GDP（米ドル）	19,899,790（2021年推計）
ASEAN 加盟	1999 年

ICT・サイバーセキュリティの状況

電話利用者-固定回線	38,284（2022年推計）
携帯電話利用者	19,899,790（2021年推計）
電気通信事業者（VNOを含む）	6
インターネット利用者	10,200,000（2021年推計）
ブロードバンド-固定契約	233,732（2020年推計）
GCI 指数 総合スコア	19.12
GCI 指数 地域ランク（アジア太平洋）	26
GCI 指数 世界ランク	132

カンボジアにおけるサイバーセキュリティコミュニティ（Web サイト）

ISAC Cambodia: <https://web.facebook.com/groups/242965532481324>

カンボジアデジタルテクノロジー協会（CDTA）:

<https://web.facebook.com/CambodiaDigitalTechAssociation>

デスクトップ調査による ICT・サイバーセキュリティ民間団体の詳細情報および、サイバーセキュリティ指標についての調査結果は以下の別添を参照。

（別添 1：Survey ICT Organization）

（別添 2：Survey Cybersecurity Private Organization）

（別添 3：Desktop Survey on Cybersecurity）

表 3：カンボジア - 現地調査日程・面談者リスト

Cambodia	第一回現地調査	2023 年 6 月 3 日（土）～6 月 7 日（水）
1	氏名	Mr. Phannarith Ou
	組織名	郵便・電気通信省（MPTC） ISAC Cambodia
	役職	ISAC Cambodia 会長
	備考	
2	氏名	Mr. Oknha Chin Ken
	組織名	カンボジアデジタルテクノロジー協会（CDTA）
	役職	会長

	備考	※ICT 総合協会
--	----	-----------

表 4：カンボジア - 選定団体情報

組織名	ISAC Cambodia
ウェブサイト	https://www.facebook.com/groups/242965532481324
団体の種類	NGO
設立年	2016 年
設立趣旨・目的	・サイバーセキュリティに関するベストプラクティスやノウハウの共有 ・共有セッション、トレーニング、ワークショップの実施 ・サイバー関連の課題や新興技術に関する地域および国際的な協力 ・産業界やパートナーとの共同プログラム
会長	Mr. Phannarith Ou
メンバー数	80000
政府機関との関係	郵便・電気通信省（MPTC）の OU 氏が会長
組織	Chairman

- ・招へい者：Mr. Phannarith Ou 氏
- ・「現地イベント」開催意向：無し

選定した団体に「サイバーセキュリティ調査」を実施した回答結果は以下の別紙を参照。
(別添 4：JICA Cyber Security Questionnaire)

(1) 現地調査結果

Ministry of Post and Telecommunications (MPTC) の Phannarith Ou 氏と Ann Kim 氏と面談した結果、カンボジアにはサイバーセキュリティ専門の協会が無い事実を確認。しかしながらサイバーセキュリティ運用の技術者コミュニティである Innovations for Social Accountability in Cambodia (ISAC Cambodia※法的未登録)、の適正を協議した結果、その代表が MPTC の Phannarith Ou 氏であることから、ISAC Cambodia を対象団体として推薦する事となった。

(2) 本邦企業・団体との連携状況

日本の民間の企業・団体の連携は無く、企業単体ベースでは数社進出している模様だが企業名は特定できず。MPTC はカンボジア王国のサイバーセキュリティを担当する政府機関であり、NISC の「日 ASEAN サイバーセキュリティ政策会議」のメンバーである。また、現在 JICA がカンボジアのサイバーセキュリティ案件にて MPTC に駐在中。

(3) 他参考情報

CDTA は主に ICT 総合的協会であり、サイバーセキュリティ専門の会員も存在する。10 月

のイベントへ複数参加の希望があったが、旅費・宿泊費の自己負担条件を伝えた結果、参加意向を取り消された。面談にて AI 技術を利用したソフトウェアのプレゼンを受ける。協会としては、今後日本の ICT 協会・企業との交流を望んでいる。

5-3. インドネシア

人口 2 億 7900 万人以上、実質一人当たり GDP が 11,900 ドルのインドネシアは、東南アジアにおいて注目されている国である。サイバーセキュリティに関しては、政府主導の取り組みにより、全国で 100 以上のコンピュータセキュリティインシデント対応チーム (CSIRT) が立ち上げられるなど、前向きな姿勢を示している。さらに、2022 年に制定され、2024 年に施行される予定のデータプライバシー保護法も、インドネシアがサイバー防衛を強化するという姿勢を示している。しかしながら、大規模なデータ漏洩、マルウェア、ランサムウェア、フィッシング、詐欺等、様々なサイバー脅威に直面している。しかし、これらの課題に対処するためにサイバーセキュリティコミュニティが積極的に活動している。国家もまた、サイバーセキュリティの強化に積極的に取り組んでいる。

国の概要

人口	279,476,346
一人当たり実質 GDP (米ドル)	11,900
ASEAN 加盟	1967 年

ICT・サイバーセキュリティの状況

電話利用者-固定回線	8,423,990 (2022 年推計)
携帯電話利用者	365,872,608 (2021 年推計)
電気通信事業者 (VNO を含む)	7
インターネット利用者	167,400,000 (2021 年推計)
ブロードバンド-固定契約	11,722,218 件 (2020 年推計)
GCI 指数 総合スコア	94.88
GCI 指数 地域ランク (アジア太平洋)	6
GCI 指数 世界ランク	24

インドネシアにおけるサイバーセキュリティコミュニティ (Web サイト)

インドネシアネットワークセキュリティ協会 (idNSA) : <https://idnsa.id>

インドネシアサイバーアウェアネスレジリエンス (idCare) : <https://idcare.ui.ac.id/>

インドネシア・サイバーセキュリティ・インディペンデント・レジリエンス・チーム (CSIRT.ID) : <https://csirt.id/>

インドネシア・デジタル・フォレンジック協会 (AFDI) : <https://www.afdi.or.id/>

インドネシア・サイバーセキュリティ・フォーラム (ICSF) :

<https://id.linkedin.com/company/indonesia-cyber-security-summit>

デスクトップ調査による ICT・サイバーセキュリティ民間団体の詳細情報および、サイバー

セキュリティ指標についての調査結果は以下の別添を参照。

(別添1: Survey ICT Organization)

(別添2: Survey Cybersecurity Private Organization)

(別添3: Desktop Survey on Cybersecurity)

表 5：インドネシア - 現地調査日程・面談者リスト

Indonesia	第一回現地調査	リモート調査
1	インドネシアの協会代表である Rudi Lumanto 博士が現地スタッフとして参加しているため、第一回渡航の目的である「協会代表との面談および「本フォーラム」説明は、訪問せずとも達成した。このため、JICA と協議の上リモート調査に変更した。	

Indonesia	第二回現地調査	2023 年 7 月 17 日 (月) ~7 月 20 日 (木)
1	氏名	Mr. Sigit Jarot
	組織名	インドネシアネットワークセキュリティ協会 (idNSA)
	役職	アドバイザー
	備考	
2	氏名	Mr. Fardan
	組織名	インドネシアネットワークセキュリティ協会 (idNSA)
	役職	会長
	備考	
3	氏名	Mr. Andi Budimansyah
	組織名	インドネシア ICT 協会 (FTII)
	役職	会長
	備考	ASOCIO 会員企業
4	氏名	Dr. Muhammad Salman
	組織名	インドネシア大学、インドネシア・サイバー・アウェアネス・アンド・レジリエンス・センター
	役職	教授
	備考	
5	氏名	Mr. Angel Averia
	組織名	フィリピンコンピュータ緊急対応チーム (PH-CERT)
	役職	会長

	備考	Mr. Angel がインドネシア訪問時でアポイントが取れたため面談した。
--	----	---------------------------------------

表 6：インドネシア - 選定団体情報

組織名	インドネシアネットワークセキュリティ協会 (idNSA)
ウェブサイト	https://idnsa.id
団体の種類	NGO
設立年	2011 年
設立趣旨・目的	2011 年に「インドネシアサイバーセキュリティ研究サークル (ICyReC)」として始まり、2017 年 8 月 31 日に「idNSA」として設立された。 法務省登録番号：AHU-0013509. AH. 01. 07. TAHUN 2017 目的： ・世界中で急速に成長しているネットワークセキュリティの発展について知り、学び、関わること。 ・地域社会のセキュリティ意識を向上させること。 ・安心安全なネットワーク環境の構築に貢献し、参加すること。
会長	Mr. Fardan
メンバー数	800
組織	Advisory Board, Expert Board, Chairman, Sexretary, Head of Capacity Dev, Head of Readiness, Head of RnD、Executive committee: 10
本邦企業との関連	JNSA (2017)

- ・招へい者：Rudi Lumanto 博士
- ・「現地イベント」開催意向：有り

選定した団体に「サイバーセキュリティ調査」を実施した回答結果は以下の別紙を参照。
(別添 4：JICA Cyber Security Questionnaire)

(1) 現地調査結果

インドネシアの idNSA は、創始者が Rudi Lumanto 博士であり、Lumanto 氏は、インドネシア暗号省の在籍時にインドネシアの National CSIRT である Indonesia Security Incident Response Team on Internet Infrastructure coordination center (Id-SIRTII/CC) の責任者として活躍され、日本の各省庁、および企業との親交が深い。また、2015 年より日本の産官の支援で開始されたサイバーセキュリティイベント「CodeBali」の創始者としてオーガナイザーを務め、JICA プロジェクトであるインドネシア大学における

SOC の POC 構築支援も大学関係者として関与している。

(2) 本邦企業・団体との連携状況

idNSA は、2017 年 9 月に日本の民間協会である JNSA と連携するための MOU を結んでおり、JNSA の会員企業（株式会社ラック、NEC、NRI セキュア、網屋）との連携多数。「現地イベント」に参加してプロモーションを実施。

(3) 他参考情報

idNSA は、本年度からインドネシアの SECCON「Cyber Jawaara」をインターナショナルイベントとして位置付け、他国からの参加者や、講演者を積極的に招へいしている。目標としては、タイの AJCCBC で開催される官主導の SECCON「Cyber Sea Game」に対抗する民間主導のセキュリティコンテストとして、日本の JNSA が主催する SECCON への予選としての位置づけを検討中。

5-4. ラオス

ラオスは、人口約 785 万人、一人当たりの実質 GDP が 7,800 ドルという状況で、サイバーセキュリティには課題がある。アジア太平洋地域では、グローバルサイバーセキュリティ指数（GCI）で 131 位、地域内では 25 位である一方、銀行業、通信業、中小企業（SME）等の分野から特にサイバーセキュリティ評価の需要が高まっている。しかし、公共・私的セクターの両方においてサイバーセキュリティの能力が著しく不足しているという課題に直面している。また、電子商取引はまだ初期段階にあるが、ラオスではソーシャルコマースが支配的な地位を維持している。これらの課題において、国のサイバーセキュリティを担当する政府機関である LaoCERT だけでなく、民間のサイバーセキュリティコミュニティである LAO HACKER の存在が、国内での協力と知識共有の取り組みに貢献している。ラオスは ASEAN 首脳会議や関連イベントを開催する予定であり、サイバーセキュリティを含む国の発展を加速させる機会を提供している。しかし、ラオスは詐欺、ウイルス感染、データ漏えいなどの重大なサイバー脅威に直面しており、リスクを緩和しデジタル環境を保護するためにサイバーセキュリティインフラを強化する重要性が高まっている。

国の概要

人口	7,852,377（2023 年推計）
一人当たり実質 GDP（米ドル）	7,800（2021 年推計）
ASEAN 加盟	1997 年

ICT・サイバーセキュリティの状況

電話利用者-固定回線	1,300,195（2021 年推計）
携帯電話利用者	4,822,973（2021 年推計）
電気通信事業者（VNO を含む）	4
インターネット利用者	4,588,000（2021 年推計）
ブロードバンド-固定契約	128,000（2020 年推計）

GCI 指数 総合スコア	20, 34
GCI 指数 地域ランク（アジア太平洋）	25
GCI 指数 世界ランク	131

ラオスにおけるサイバーセキュリティコミュニティ（Web サイト）：

Lao Hacker: <https://www.laohacker.com/>

デスクトップ調査による ICT・サイバーセキュリティ民間団体の詳細情報および、サイバーセキュリティ指標についての調査結果は以下の別添を参照。

(別添 1: Survey ICT Organization)

(別添 2: Survey Cybersecurity Private Organization)

(別添 3: Desktop Survey on Cybersecurity)

表 7：ラオス - 現地調査日程・面談者リスト

Laos	第一回現地調査	2024 年 2 月 9 日（金）
1	氏名	Mr. Thanousone Phonama
	組織名	ラオス ICT デジタル協会（LIDA）
	役職	LIDA 会長 Lao National Chamber of Commerce and Industry 副会長
	備考	
2	氏名	Mr. Khamla Sounnalat
	組織名	テクノロジー・通信省サイバーセキュリティ局（MPT）， LaoCERT 部門
	役職	LaoCERT 長官
	備考	
3	氏名	Mr. Frank Sengxay Xayachack
	組織名	サイバーラス・ソル社
	役職	創設者、CEO
	備考	
4	氏名	Mr. Vongvilai Inthasanh
	組織名	テクノロジー・通信省サイバーセキュリティ局（MPT）， LaoCERT 部門
	役職	LaoCERT 副所長
	備考	

面談した団体に「サイバーセキュリティ調査」を実施した回答結果は以下の別紙を参照。

(1) 現地調査結果

・Thanousone Phonamat 氏との面談

(ラオス ICT デジタル協会 (LIDA) / ラオス国立商工会議所の副所長)

Thanousone 氏はまた、ALO 社 (電子商取引)、Planet 社 (企業向けブロードバンド ISP の先駆け)、その他 4 社のオーナーでもある。Planet 社はファイバー (FTTH) を通じてブロードバンドを提供する大企業や中小企業に焦点を当てている。Planet 社はファイバー (FTTH) を通じてブロードバンドを提供する大企業や中小企業に焦点を当てている。LIDA には約 50 社の会員がいるが、セキュリティチャプターは CYBERUS sole 社の 1 社のみである。

Thanousone 氏によると、ラオスではサイバーセキュリティビジネスの開業は容易で、外国人が 100% のシェアを持つことが認められているが、電子通信といった他の分野では政府によって制限される可能性がある。

・Frank Sengxay Xayachack 氏 (CYBERUS sole 社 創設者兼 CEO) との面談

CYBERUS sole 社は、設立 2 年、従業員数 10 名の会社である。主な業務は、主に Web アプリケーションを対象としたセキュリティ診断で、クラウドなどは未対応。Xayachack 氏はラオス・ハッカー・クラブという独自のコミュニティを持ち、毎月会合を開いている。このクラブには多くの大学生が所属しており、約 40 人のメンバーが活動している。また、このコミュニティは毎年開催される CTF 大会のインフラ整備でも政府に協力をしている。Xayachack 氏のコミュニティは自己資金で運営する独立団体であり、政府からの支援は受けておらず、AJCCA への加盟を希望している。

・Khamla Sounnalat 氏 (ラオス技術通信省 / LaoCERT 事務局長) との面談

ラオスのサイバーセキュリティは、LaoCERT を含む Sounnalat 氏の部門下にある。従業員の総数は、5 人の LaoCERT メンバーを含めて 20 人から 30 人である。彼らの多くはサイバーセキュリティの専門的な資格を持っていないため、資格の取得は現在彼らにとって最も重要なことである。Sounnalat 氏は、インドネシアの UI/JICA プログラムの下で従業員がトレーニングを受けられるよう、JICA の支援を得たいと考えている。

(2) 他参考情報

- 過去 2 年間、銀行、電子通信会社、中小企業からのサイバーセキュリティ評価に対する需要が増加しているが、官民の両面でサイバーセキュリティ能力が欠如している。
- ラオスではソーシャルコマースが引き続き主流である。
- 今年の ASEAN 首脳会議の議長国であるラオスでは、平行して他の多くのイベントが予定されている。そのため、ラオスにはサイバーセキュリティを含む国づくりを加速させる多くの機会がある。

5-5. マレーシア

マレーシアは、3,400 万人を超える人口と一人当たりの実質 GDP が 26,300 ドルというこ

とで、ASEAN 地域での主要な存在として際立っている。グローバルサイバーセキュリティ指数（GCI）ランキング 5 位とアジア太平洋地域でのランキング 2 位を誇り、積極的なサイバーセキュリティへの取り組みを示している。最近のアップデートでは、データ保護法を一般データ保護規則（GDPR）などの国際基準に合わせる方向に大きな進展が見られる。さらに、2024 年のサイバーセキュリティ法案は、2024 年第 2 四半期に議会で提案される予定であり、マレーシアがサイバーセキュリティの耐性を向上させることへのコミットメントを示している。ランサムウェアやルートキット攻撃などの普及した脅威に直面しながらも、マレーシアはサイバーセキュリティコミュニティや組織の強固なエコシステムを享受している。特に、rawSEC は活発なコミュニティとして登場し、サイバーセキュリティ領域内での知識共有と協力を促進するための月次イベントを開催している。さらに、マレーシアの高いサイバーセキュリティ衛生と意識レベルは、民間企業と政府機関の両方による積極的な啓発キャンペーンによるものである。これらの取り組みは、マレーシアが安全なデジタル環境を育成し、ASEAN 共同体内でサイバーセキュリティのリーダーシップを発揮し、地位を確立するために積極的に取り組むためである。

国の概要

人口	34,219,975（2023 年推計）
一人当たり実質 GDP（米ドル）	26,300（2021 年推計）
ASEAN 加盟	1996 年

ICT・サイバーセキュリティの状況

電話利用者-固定回線	8,452,900（2022 年推計）
携帯電話利用者	47,201,700（2021 年推計）
電気通信事業者（VNO を含む）	16
インターネット利用者	32,980,000（2021 年推計）
ブロードバンド-固定契約	3,358,800（2020 年推計）
GCI 指数 総合スコア	98.06
GCI 指数 地域ランク（アジア太平洋）	2
GCI 指数 世界ランク	5

(3) マレーシアにおけるサイバーセキュリティコミュニティ（Web サイト）：

rawSEC : <https://www.facebook.com/rawsec.my/>

Nanosec : <https://nanosec.asia/>

デスクトップ調査による ICT・サイバーセキュリティ民間団体の詳細情報および、サイバーセキュリティ指標についての調査結果は以下の別添を参照。

(別添 1 : Survey ICT Organization)

(別添 2 : Survey Cybersecurity Private Organization)

(別添 3 : Desktop Survey on Cybersecurity)

表 8：マレーシア - 現地調査日程・面談者リスト

Malaysia	第一回現地調査	2023 年 6 月 7 日（水）～6 月 9 日（金）
1	氏名	Mr. Tahrizi Thareb
	組織名	マレーシアサイバーセキュリティコミュニティ（rawSEC）
	役職	共同創設者
	備考	
2	氏名	Dato' Dr Amirudin Abdul Wahab
	組織名	サイバーセキュリティマレーシア（CSM）
	役職	会長
	備考	
1	氏名	Mr. Ong Chin Seon
	組織名	マレーシア ICT 産業協会（PIKOM）
	役職	会長
	備考	
2	氏名	Mr. Alex Loh
	組織名	マレーシア ICT 産業協会（PIKOM）
	役職	サイバーセキュリティチャプタ長
	備考	同席：PIKOM 他役員
Malaysia	第二回現地調査	2023 年 7 月 9 日（日）～ 13 日（木）
1	氏名	Mr. Tahrizi Thareb
	組織名	マレーシアサイバーセキュリティコミュニティ（rawSEC）
	役職	共同創設者
	備考	
2	氏名	Dato' Dr Amirudin Abdul Wahab
	組織名	サイバーセキュリティマレーシア（CSM）
	役職	会長
	備考	
3	氏名	Mr. Effendy Zulkifly
	組織名	Blockworq, Crypto Valley Malaysia
	役職	ブロックワーク CEO、クリプトバレー・マレーシア創設者
	備考	

表 9：マレーシア - 選定団体情報

組織名	マレーシアサイバーセキュリティコミュニティ (rawSEC)
Web サイト	https://www.facebook.com/rawsec.my/
団体の種類	NGO
設立年	2017 年
設立趣旨・目的	rawSEC は、マレーシアの非営利コミュニティであり、情報セキュリティの知識を共有し、コミュニティに貢献するための強力なプラットフォームを提供することを目指している。rawSEC の存在意義は、教育部門と産業界を結びつけ、産業界に適した人材を育成することで、現在の業界のギャップに対処すること。
会長	Mr. Tahrizi Thareb
メンバー数	3000
政府機関との関係	rawSEC 会長は、マレーシア中央銀行のサイバーセキュリティ部門長
組織	Chairman, 20 committee including 6 council of elders

- ・招へい者：Tahrizi Thareb 氏
- ・「現地イベント」開催意向：無し

選定した団体に「サイバーセキュリティ調査」を実施した回答結果は以下の別紙を参照。
(別添 4：JICA Cyber Security Questionnaire)

(1) 現地調査結果

rawSEC は、情報セキュリティに関する知識を共有し、マレーシアのサイバーセキュリティ業界において知識の共有と協力を促進し、産業界の成長に寄与している。また、rawSEC 会長は、マレーシア中央銀行のサイバーセキュリティ部門長であり、業界のリーダーシップを担っているため、rawSEC は業界との緊密な関係を持ち、産業界のニーズに合った取り組みを展開することができる。

(2) 他参考情報

マレーシアでは、2010 年個人データ保護法 (PDPA) は現在見直しが行われており、欧州連合 (EU) の一般データ保護規則 (GDPR) と整合される見込みである。GDPR は世界で最も厳しいデータ保護法の一つであり、改正 PDPA も同様に厳しくなることが予想される。GDPR は、個人データを収集・処理する企業や組織に対して、以下を含む多くの要件を定めている。

- ・個人データを収集する前に個人から同意を得ること。
- ・個人データへのアクセスおよび個人データを消去する権利の提供を行うこと。
- ・不正なアクセス、使用、開示から個人データを保護するための措置を講じること。
- ・データ侵害があった場合、不当に遅れることなく個人に通知すること。

改正後の PDPA には、同様の事項が含まれることが予想され、マレーシアの企業や組織は新

法に準拠するためにデータ保護方針を変更する必要がある。

5-6. フィリピン

フィリピンは、1 億 1600 万人以上の人口と 1 人当たりの実質 GDP が 8,100 ドルという ASEAN 地域で重要な役割を果たしている。GCI ランキングが 61 位であり、アジア太平洋地域で 13 位という課題に直面しているが、国は積極的にサイバーセキュリティの課題に取り組んでいる。最近のアップデートには、サイバーセキュリティ立法を強化することに焦点を当てた 3 つの未解決法案の検討が含まれる。しかし、国は特に政府システムや民間企業を標的にしたフィッシングやランサムウェア攻撃といった支配的なサイバー脅威と闘っている。これらの課題の中で、フィリピンはさまざまなコミュニティや協会がサイバーセキュリティ活動に積極的に関与し、恩恵を受けている。特に、PH-CERT は、2001 年に設立された国内で最も古いサイバーセキュリティコミュニティとして際立っている。また、ホーリーアンヘル大学は、サイバーセキュリティの学士課程と修士課程の両方を提供する最初の大学として先駆的な役割を果たしている。さらに、同大学が地域 3 で PICSPRO チャプターを設立したイニシアチブは、学生向けの CTF (Capture The Flag) 競技会などを通じて、サイバーセキュリティの才能を育成し、堅牢なサイバーセキュリティエコシステムを育成するというコミットメントを示している。これらの取り組みは、フィリピンが進化するサイバー脅威に対応するために、サイバーセキュリティの耐性を強化し、能力構築の取り組みに尽力していることを示している。

国の概要

人口	116,434,200 (2023 年推計)
一人当たり実質 GDP (米ドル)	8,100 (2021 年推計)
ASEAN 加盟	1996 年

ICT・サイバーセキュリティの状況

電話利用者-固定回線	4,884,608 (2022 年推計)
携帯電話利用者	163,345,244 (2021 年推計)
電気通信事業者 (VNO を含む)	7
インターネット利用者	5,830,000 (2021 年推計)
ブロードバンド-固定契約	7,936,574 (2020 年推計)
GCI 指数 総合スコア	77,00
GCI 指数 地域ランク (アジア太平洋)	13
GCI 指数 世界ランク	61

フィリピンにおけるサイバーセキュリティコミュニティ (Web サイト)

フィリピンコンピュータ緊急対応チーム (PH-CERT): <https://www.facebook.com/PHCERT/>

フィリピン・サイバーセキュリティ専門家協会 (PICSPRO):

<https://www.facebook.com/PICSPProfessionals/>

フィリピン国データ保護協会 (NADPOP): <https://nadpop.org/>

フィリピン全国 ICT 連盟 (NICP): <https://nicp.org.ph/>

フィリピン・コンピューター協会 (PCS): <https://philippinecomputersociety.org/>

デスクトップ調査による ICT・サイバーセキュリティ民間団体の詳細情報および、サイバーセキュリティ指標についての調査結果は以下の別添を参照。

(別添 1: Survey ICT Organization)

(別添 2: Survey Cybersecurity Private Organization)

(別添 3: Desktop Survey on Cybersecurity)

表 10: フィリピン - 現地調査日程・面談者リスト

Philippines	第一回現地調査	2023 年 5 月 31 日 (水) ~ 6 月 2 日 (金)
1	氏名	Mr. Angel Averia
	組織名	フィリピンコンピュータ緊急対応チーム (PH-CERT)
	役職	会長
	備考	PH-CERT はフィリピンで最初のサイバーセキュリティ関連非営利団体。Mr. Averia は JP-CERT 出向経験あり。
2	氏名	Dr. Leopardo Jaime
	組織名	HOLY ANGEL UNIVERSITY サイバーセキュリティ学部
	役職	学長
	備考	※フィリピンで最初にサイバーセキュリティ学部を創設した大学
3	氏名	Dr. Marlon Tayag
	組織名	HOLY ANGEL UNIVERSITY
	役職	サイバーセキュリティ学部 学部長、PICS PRO の第 3 地域支部
	備考	※フィリピンで最初にサイバーセキュリティ学部を創設した大学
Philippines	第二回現地調査	2023 年 9 月 18 日 (水) ~ 9 月 20 日 (金)
1	氏名	Mr. Angel Averia
	組織名	フィリピンコンピュータ緊急対応チーム (PH-CERT)
	役職	会長
	備考	
2	氏名	Mr. Samuel Ramon V. Jacoba

	組織名	フィリピンコンピュータ緊急対応チーム (PH-CERT), フィリピン国データ保護協会 (NADPOP)
	役職	PH-CERT 副会長、NADPOP 会長
	備考	

表 11：フィリピン - 選定団体情報

組織名	フィリピンコンピュータ緊急対応チーム (PH-CERT)
Web サイト	https://www.facebook.com/PHCERT/
団体の種類	NGO
設立年	2001 年
設立趣旨・目的	フィリピンをデータプライバシーとサイバーセキュリティの分野で世界的に優れたセンターに変革することを目指している。ミッションは、データ保護担当者とサイバーセキュリティ専門家をインスパイアし、力を与え、繁栄させ、そして彼らを活気ある実践コミュニティで育てる。
会長	Mr. Angel Averia
政府機関との関係	・ 国家 CERT として認識されたことがある。 ・ CICT 経由 - 2004 年 ASEAN TELMIN 会議参加
組織	Chairman, Vice Chairman

- ・ 招へい者： Angel Lito Averia 氏
- ・ 「現地イベント」開催意向：有り

選定した団体に「サイバーセキュリティ調査」を実施した回答結果は以下の別紙を参照。
(別添 4：JICA Cyber Security Questionnaire)

(1) 現地調査結果

サイバーセキュリティコミュニティはいくつか存在するが、PH-CERT は 2001 年に設立された最も古いサイバーセキュリティコミュニティである。

ホーリーエンジェル大学は、フィリピンで最初のサイバーセキュリティプログラム（学部および大学院）を有する大学である。また、パンパンガ州で最大の大学。ASEAN Institute for Management (AIM) にもサイバーセキュリティプログラムがあるが、非技術的な科目のみをカバーしている。

5-7. シンガポール

シンガポールは、約 5,970 万人の人口と実質一人当たりの GDP が 10 万 6000 ドルという ASEAN 地域のリーダーとも言える国である。世界的なサイバーセキュリティ指標 (GCI) で 4

位を獲得し、アジア太平洋地域でもトップの地位を誇るシンガポールは、引き続きサイバーセキュリティを優先事項としている。最近の取り組みには、サイバープロフェッショナルの認証など、サイバーセキュリティのスキルアップや研究・イノベーションを促進するイニシアティブが含まれる。また、提案されたサイバーセキュリティ（修正）法案に関する公開審議は、国のサイバー防衛を持続的に強化するための取り組みを示している。シンガポールは先進的なサイバーセキュリティインフラを有しているが、DDoS 攻撃、フィッシング、ランサムウェアなどの脅威には免疫を持っていない。さらに、「見えざる敵」と呼ばれる詐欺キャンペーンの増加などの課題に直面している。しかし、国際的なサイバーセキュリティグループや業界団体の地元支部と連携し、それらのネットワークやコミュニティを活用している。特に、シンガポールサイバーセキュリティインターアソシエーション（SCSIA）は、情報セキュリティプロフェッショナル協会（AiSP）によって設立された。組織間の協力を強化し、サイバーセキュリティに関する体制や対策に取り組んでいる。

国の概要

人口	5,975,383（2023 年推計）
一人当たり実質 GDP（米ドル）	106,000（2021 年推計）
ASEAN 加盟	19667 年

ICT・サイバーセキュリティの状況

電話利用者-固定回線	1,906,200（2022 年推計）
携帯電話利用者	9,350,700（2021 年推計）
電気通信事業者（VNO を含む）	15
インターネット利用者	53,690,000（2021 年推計）
ブロードバンド-固定契約	1,509,700（2020 年推計）
GCI 指数 総合スコア	98,52
GCI 指数 地域ランク（アジア太平洋）	1
GCI 指数 世界ランク	4

シンガポールにおけるサイバーセキュリティコミュニティ（Web サイト）
 情報セキュリティプロフェッショナル協会（AiSP）：<https://aisp.sg/>

デスクトップ調査による ICT・サイバーセキュリティ民間団体の詳細情報及び、サイバーセキュリティ指標についての調査結果は以下の別添を参照。

（別添 1：Survey ICT Organization）

（別添 2：Survey Cybersecurity Private Organization）

（別添 3：Desktop Survey on Cybersecurity）

表 12：シンガポール - 選定団体情報

Singapore	第一回現地調査	2023 年 8 月 17 日 (木)
1	氏名	Mr. Tony Low
	組織名	情報セキュリティプロフェッショナル協会 (AiSP)
	役職	副会長
	備考	
2	氏名	Mr. Parvitar Singh
	組織名	シンガポールテックインダストリー (SGTech)
	役職	サイバーエクスポートプログラムアシスタントマネージャー
	備考	
3	氏名	Mr. Jezerie Lan
	組織名	シンガポールテックインダストリー (SGTech)
	役職	ストラテジックプログラム シニアマネージャー
	備考	
Singapore	第二回現地調査	2023 年 10 月 17 日 (火) ～10 月 20 日 (金)
1	氏名	Mr. Johnny Kho
	組織名	情報セキュリティプロフェッショナル協会 (AiSP)
	役職	会長
	備考	

表 13：シンガポール - 現地調査結果

組織名	情報セキュリティプロフェッショナル協会 (AiSP)
Web サイト	https://www.aisp.sg
団体の種類	NGO
設立年	2008 年
設立趣旨・目的	独立したサイバーセキュリティ協会であり、シンガポールの情報セキュリティ専門家の信頼性、地位、および利益を促進するために、業界の技術的な能力と管理の専門知識を開発、支援、向上させている。サイバーセキュリティ知識および関連する分野の開発、増加、普及を促進することによって、より強靱な経済を形成する。
会長	Mr. Tony Low
メンバー数	2200
政府機関との関係	シンガポールサイバーセキュリティ庁 (CSA)

組織	Chairman, Vice Chairman, Advisory Council, Executive Committee, Secretariat, Executive committee: 42
本邦企業との関連	JNSA

- ・招へい者：Johny Kho 氏
- ・「現地イベント」開催意向：無し

選定した団体に「サイバーセキュリティ調査」を実施した回答結果は以下の別紙を参照。

(別添 4：JICA Cyber Security Questionnaire)

(1) 現地調査結果

シンガポールのサイバーセキュリティ協会である AiSP は、政府 CSA (Cyber Security Agency of Singapore) の支援のもとで、ASEAN8 ヶ国の ICT ベンダー協会による MOU を締結し 2022 年 11 月に South East Asia Cybersecurity Consortium (SEACC) を結成した。AiSP 主導で結成された SEACC は、ビジネス寄りであり、ASEAN のみならず、アジア各国の ICT ベンダーのサイバーセキュリティビジネス連携を呼び掛けていることが確認できた。また、第二回目の渡航調査で「GovWare Conference & Exhibition 2023」へ参加した。元来このイベントはサイバーセキュリティに特化したイベントでは無いにも関わらず、展示は 90% 以上がサイバーセキュリティ関連企業であり、本分野への意識の高さを確認した。この傾向は年々見て取れ、現在では「サイバーセキュリティのイベント」となっている。

(2) 本邦企業・団体との連携状況

2017 年 9 月に AiSP と日本の民間協会である JNSA が MOU を結び、以後、JNSA 会員がシンガポールの展示会に出展する際に AiSP 訪問等を行われていたが、Covid-19 発生後は、行き来も無く疎遠となっていた。企業単体ベースでは、すでに多くの日本企業がシンガポール進出を目的とした活動を行って来たが、サイバーセキュリティに特化した日本企業での成功事例は確認できず。本年度より JNSA 内部に国際連携部会が設置され、「本フォーラム」関連の情報交換が再開された。

(3) 他参考情報

ガバメントウェアの歴史

- ・ 現在、GovWare は、サイバーセキュリティに関するアジア有数のカンファレンスの一つであり、シンガポール国際サイバーウィークの一部である。通常、サイバーセキュリティ分野の最新のトレンド、ベストプラクティス、イノベーションに焦点を当てている。
- ・ GovWare は、シンガポール国際サイバーウィーク (SICW) の一環として 1990 年代に始まった。長年にわたり、この会議はその規模と重要性を増し、アジアでも有数のサイバーセキュリティカンファレンスの一つに発展した。2022 年、このイベントには 65 か国から 10,000 人を超える政策関係者、サイバーセキュリティ業界リーダー、事業家、実務家の参加があった。

5-8. タイ

タイは、ASEAN 共同体内で重要な地位を占めている。人口は 6900 万人を超え、一人当たりの実質 GDP は 17,100 ドル。タイは、グローバルサイバーセキュリティ指数（GCI）で 44 位、アジア太平洋地域で 9 位であるが、主要なサイバーセキュリティの懸念に積極的に取り組んでいる。現在の情報によれば、サイバーセキュリティの弾力性を高め、デジタル領域での優位性を確立することに焦点を当てている。しかし、タイはランサムウェア、フィッシング、データ漏洩などの持続的なサイバー脅威に直面している。このような課題を抱えてはいるが、タイは様々なコミュニティや協会がサイバーセキュリティの活動に積極的に参加している。TISA、ISACA バンコク支部、isc2 バンコク支部等の注目すべき団体が、国内での協力体制、知識共有、サイバーセキュリティイニシアティブの推進に重要な役割を果たしている。タイはデジタル化が進む世界において、サイバーセキュリティに対する強化の取り組みを積極的に行っている。

国の概要

人口	69,794,997（2023 年推計）
一人当たり実質 GDP（米ドル）	17,100（2021 年推計）
ASEAN 加盟	1967 年

ICT・サイバーセキュリティの状況

電話利用者-固定回線	43,680,000（2022 年推計）
携帯電話利用者	1,264,140,000（2021 年推計）
電気通信事業者（VNO を含む）	16
インターネット利用者	61,200,000（2021 年推計）
ブロードバンド-固定契約	1,478,265（2020 年推計）
GCI 指数 総合スコア	86,50
GCI 指数 地域ランク（アジア太平洋）	9
GCI 指数 世界ランク	44

タイにおけるサイバーセキュリティコミュニティ（Web サイト）

タイ情報セキュリティ協会（TISA）：<https://www.tisa.or.th/>

デスクトップ調査による ICT・サイバーセキュリティ民間団体の詳細情報および、サイバーセキュリティ指標についての調査結果は以下の別添を参照。

（別添 1：Survey ICT Organization）

（別添 2：Survey Cybersecurity Private Organization）

（別添 3：Desktop Survey on Cybersecurity）

表 14：タイー 現地調査日程・面談者リスト

Thailand	第一回現地調査	2023 年 5 月 16 日（火）～5 月 19 日（金）
1	氏名	Mr. Boonchauay Sanguanvorapong
	組織名	タイ ICT インダストリー協会（ATCI）
	役職	ATCI 役員
	備考	ASOCIO 会員企業 タイの ICT 総合協会、マジックソフトウェア会社 ディレクター
2	氏名	Dr. Prinya Hom-anek
	組織名	タイ情報セキュリティ協会（TISA）
	役職	TISA 創設者、スペシャルアドバイザー、顧問（会長代理）
	備考	タイのサイバーセキュリティ協会
3	氏名	AVM Amorn Chomchoey
	組織名	国家サイバー安全保障局（NCSA）
	役職	局長
	備考	タイ政府のサイバーセキュリティ担当部署
Thailand	第二回現地調査	(1) 2023 年 7 月 14 日（金）～7 月 15 日（土）
1	氏名	Mr. Prinya Hom-anek
	組織名	タイ情報セキュリティ協会（TISA）
	役職	TISA 創設者、スペシャルアドバイザー、顧問（会長代理）
	備考	
2	氏名	Mr. Bunrak Saraggananda
	組織名	タイ ICT インダストリー協会（ATCI）
	役職	元 ATCI 及び ASOCIO 名誉会長
	備考	同席：ATCI 会員企業メンバー15 名
3	氏名	Mr. Komain Pibulyarajana
	組織名	T-NET 社
	役職	情報セキュリティスペシャリスト、創設者兼マネージング・ディレクター
	備考	
4	氏名	Ms. Jinda Boonlarptaveechoke
	組織名	サミットコンピュータ社
	役職	会長
	備考	ATCI 会員企業
Thailand	第二回現地調査	(2) 2023 年 9 月 20 日（水）～9 月 23 日（金）

1	氏名	Mr. Yanaphon Youngyuen
	組織名	タイ情報セキュリティ協会 (TISA)
	役職	会長
	備考	
2	氏名	Mr. Yos Kimsawatde
	組織名	タイ銀行協会
	役職	会長
	役職	会長

表 15：タイ - 選定団体情報

組織名	タイ情報セキュリティ協会 (TISA)
Web サイト	www.tisa.or.th
団体の種類	NGO
設立年	2007 年
設立趣旨・目的	ビジョン：タイ情報セキュリティ協会は、グローバルに信頼される存在となること。 ミッション：国際的に認められた基準を満たす情報セキュリティのプロセスと人材を育成する。
会長	Dr. Prinya Hom-anek, Honorary Advisor
メンバー数	Mr. Police Colonel Yanaphon Yongyuen, President
政府機関との関係	NCSA
組織	Advisor, Chairmaan, Vice Presidents, Committees, Executive committee

- ・招へい者：Dr. Prinya Hom-anek, Honery Advisor
- ・「現地イベント」開催意向：有り

選定した団体に「サイバーセキュリティ調査」を実施した回答結果は以下の別紙を参照。
(別添 4：JICA Cyber Security Questionnaire)

(1) 現地調査結果

訪問でのヒアリングにて、タイにおけるサイバーセキュリティ関連団体は TISA のみであることが確認された。TISA は、情報セキュリティの専門家、研究者、組織、および関連業界の団体であり、情報セキュリティ関連のイベント、セミナー、ワークショップ、研究プロジェクトなどを通じて情報セキュリティ分野の推進に貢献し、タイ国内および国際的な情報

セキュリティコミュニティとの連携を持つ。課題としては、サイバーの耐性やランサムウェア、フィッシング、データ漏洩がある。

5-9. ベトナム

ベトナムは、人口が1億4千万人を超え、一人当たりの実質 GDP が10,600 ドルという、ASEAN 共同体内で重要な地位を占めている。経済成長を遂げている一方で、ベトナムは急速に進展するサイバーセキュリティの課題に直面している。ベトナムは、世界サイバーセキュリティ指標（GCI）で25位、アジア太平洋地域では7位という評価を受けているが、ランサムウェアやフィッシング攻撃といった主要なサイバー脅威に直面している。最近の情報では、これらの課題に対処するためのデータプライバシー保護政策の実施が示されている。ベトナムには複数のサイバーセキュリティ関連組織が存在するが、VNISA がその中で最も活発な組織である。しかし、ベトナムは依然として脆弱であり、報告によれば、サイバー攻撃や危険なマルウェア感染に苦しむ上位10か国に含まれている。さらに、ベトナムはクリプトマイニングマルウェアに感染している国の中で2位にランクされている。ベトナムは、これらの課題に対する取り組みを進める中、政府機関、サイバーセキュリティ組織、そして民間セクターの協力が、国のサイバー強靱性を向上させ、サイバー攻撃に対する防御を強化していくと予想される。

国の概要

人口	104,799,174（2023年推計）
一人当たり実質 GDP（米ドル）	10,600（2021年推計）
ASEAN 加盟	1995年

ICT・サイバーセキュリティの状況

電話利用者-固定回線	2,390,671（2022年推計）
携帯電話利用者	1,400,000（2021年推計）
電気通信事業者（VNOを含む）	5
インターネット利用者	71,780,000（2021年推計）
ブロードバンド-固定契約	16,699,249（2020年推計）
GCI 指数 総合スコア	94.59
GCI 指数 地域ランク（アジア太平洋）	7
GCI 指数 世界ランク	25

ベトナムにおけるサイバーセキュリティコミュニティ（Web サイト）

Vietnam Information Security Association (VNISA) : vnisa.org.vn

デスクトップ調査による ICT・サイバーセキュリティ民間団体の詳細情報および、サイバーセキュリティ指標についての調査結果は以下の別添を参照。

(別添1: Survey ICT Organization)

(別添2: Survey Cybersecurity Private Organization)

(別添3: Desktop Survey on Cybersecurity)

表 16: ベトナム - 現地調査日程・面談者リスト

Vietnam	第一回現地調査	2023 年 5 月 22 日 (火) ~5 月 26 日 (木)
1	氏名	Ms. Giang Nguyen
	組織名	ベトナムソフトウェア・IT サービス協会 (VINASA)
	役職	Chief of the secretariat
	備考	ASOCIO 会員企業
2	氏名	Mr. Nguyễn Thành Hưng
	組織名	ベトナム情報セキュリティ協会 (VNISA)
	役職	会長
	備考	旧職: グエン・タイン・フン情報通信省副大臣
3	氏名	Mr. Khổng Huy Hùng
	組織名	ベトナム情報セキュリティ協会 (VNISA)
	役職	副会長
	備考	
4	氏名	Ms. Trần Kim Phượng
	組織名	ベトナム情報セキュリティ協会 (VNISA)
	役職	事務局長
	備考	
5	氏名	Mr. Nguyễn Ngọc Toàn
	組織名	ベトナム情報セキュリティ協会 (VNISA)
	役職	コーディネーター
	備考	*JICA メンバー
6	氏名	Dr. Phan Tam
	組織名	ベトナム情報通信省 (MIC)
	役職	副大臣
	備考	
7	氏名	Mr. Nguyen Duc Toan
	組織名	ベトナム情報通信省 (MIC) 国際協力部
	役職	
	備考	
Vietnam	第二回現地調査	2023 年 7 月 30 日 (日) ~8 月 8 日 (火)
1	氏名	Mr. Nguyễn Thành Hưng

	組織名	ベトナム情報セキュリティ協会 (VNISA)
	役職	会長
	備考	旧職：情報通信省副大臣
2	氏名	Mr. Khổng Huy Hùng
	組織名	ベトナム情報セキュリティ協会 (VNISA)
	役職	副会長
	備考	
3	氏名	Mr. Nguyen Van Khoa
	組織名	FPT Software
	役職	CEO
	備考	VINASA 会長

表 17：ベトナム - 選定団体情報

組織名	ベトナム情報セキュリティ協会 (VNISA)
Web サイト	vnisa.org.vn
団体の種類	NGO
設立年	2007 年
設立趣旨・目的	政府機関との協力：情報セキュリティ機関/通信省 (MIC) の権限、VNCERT/MIC、VGISC など 情報セキュリティの教育/トレーニングの推進（情報セキュリティ競技会の組織など） イベント、カンファレンス、特定のテーマに関するセミナー開催 国家/業界の情報セキュリティ状況の調査 組織間や企業間の会議の主催、協力して情報セキュリティの適用を開発する支援 国際協力の推進 標準/ガイドラインの開発
会長	Mr. Nguyen Thanh Hung
メンバー数	160 社以上
政府機関との関係	情報セキュリティ機関/通信省 (MIC) の権限、VNCERT/MIC、VGISC
組織	Chairman, Vice Chairman, Secretariat, Executive Committee: 27

・招へい者：Mr. Nguyễn Thành Hưng

・「現地イベント」開催意向：有り

選定した団体に「サイバーセキュリティ調査」を実施した回答結果は以下の別紙を参照。

(別添4：JICA Cyber Security Questionnaire)

(1) 現地調査結果

訪問ヒアリングにより、ベトナムにおけるサイバーセキュリティ関連団体は VNISA のみであることが確認された。VNISA は 160 社の会員企業を有し、ベトナムで最も大きなサイバーセキュリティ専門の協会であり、国内のサイバーセキュリティ企業との幅広い連携を築いている。

(2) 本邦企業・団体との連携状況

JNSA と VNISA は MOU を未締結であったが、今回の訪問を期に相対での MOU も締結した。また、会員企業間同士での協業は進んでいる。(VNCS 社とテリロジー社の例)

(3) 他参考情報

- ・ NISC 日 ASEAN サイバーセキュリティ Working Group の開催に合わせてフォローアップイベントを開催した結果、官民参加のイベントとなり参加者が増大した。
- ・ VNISA の Khổng Huy Hùng 氏は AiSP が設立した SEACC (South East Asia Cybersecurity Consortium) に加盟している。
- ・ ASOCIO 事務局と VINASA のコーディネートにて、ベトナムの政府機関 MIC へ訪問し、「本フォーラム」のプレゼンを行った。
- ・ 本来、ベトナム ICT 企業は、日本の ICT のソフトウェア産業のオフショア開発との深い交流があるだけでなく、ベトナムの ICT 人材の日本への招へいも進んでいるため、相互に良い関係を築けているが、近年では、先端技術においては、ベトナムが目指す目標は日本では無く、欧米へと変化している。その様な状況の中、「本フォーラム」が成功することで、欧米のみならずアジアにおけるイニシアティブを取り戻す機会になる事を期待する。また今回は、ASOCIO より多大なる支援を受けられたことが、調査の潤滑な推進に繋がった。

上記と現地渡航調査の議事録（速報）は、以下の別添を参照。

(別添 5：202305 タイ調査速報)

(別添 6：202305 ブルネイ調査速報)

(別添 7：202305 ベトナム調査速報)

(別添 8：202306 フィリピン・カンボジア・マレーシア調査速報)

(別添 9：202307 マレーシア_タイ調査速報)

(別添 10：202308 ベトナム_シンガポール調査速報)

(別添 11：202310 GovWare2023 調査速報)

(別添 12：202402 ラオス調査速報)

5-10. バングラデシュ

上記 ASEAN 各国と同様にデスクトップ調査を実施したがオンライン上には、サイバーセキュリティ関連団体の情報について、サイバーセキュリティ民間団体と宣言しているフェイスブックのグループがあるものの、情報を公開はしていなかった。

国の概要

人口	171,180,000 (2022 年推計)
一人当たり実質 GDP (米ドル)	2,688 (2022 年推計)
ASEAN 加盟	未加盟

ICT・サイバーセキュリティの状況

電話利用者-固定回線	274,295 (2022 年推計)
携帯電話利用者	181,021,227 (2021 年推計)
電気通信事業者 (VNO を含む)	1
インターネット利用者	6,630,000 (2021 年推計)
ブロードバンド-固定契約	10,052,819 (2020 年推計)
GCI 指数 総合スコア	81.27
GCI 指数 地域ランク (アジア太平洋)	11
GCI 指数 世界ランク	53

デスクトップ調査による ICT・サイバーセキュリティ民間団体の詳細情報及び、サイバーセキュリティ指標についての調査結果は以下の別添を参照。

(別添 1: Survey ICT Organization)

(別添 2: Survey Cybersecurity Private Organization)

(別添 3: Desktop Survey on Cybersecurity)

5-11. モンゴル

上記 ASEAN 各国と同様にデスクトップ調査を実施したがオンライン上には、サイバーセキュリティ関連団体の情報は見当たらなかった。

国の概要

人口	3,450,000 (2022 年推計)
一人当たり実質 GDP (米ドル)	5,038 (2022 年推計)
ASEAN 加盟	未加盟

ICT・サイバーセキュリティの状況

電話利用者-固定回線	475,290 (2022 年推計)
携帯電話利用者	4,687,304 (2021 年推計)
電気通信事業者 (VNO を含む)	12
インターネット利用者	27,720,000 (2021 年推計)
ブロードバンド-固定契約	307,166 (2020 年推計)
GCI 指数 総合スコア	26.2
GCI 指数 地域ランク (アジア太平洋)	22
GCI 指数 世界ランク	120

デスクトップ調査による ICT・サイバーセキュリティ民間団体の詳細情報及び、サイバーセキュリティ指標についての調査結果は以下の別添を参照。

(別添 1 : Survey ICT Organization)

(別添 2 : Survey Cybersecurity Private Organization)

(別添 3 : Desktop Survey on Cybersecurity)

5-12. 東ティモール

上記 ASEAN 各国と同様にデスクトップ調査を実施したがオンライン上には、サイバーセキュリティ関連団体の情報は見当たらなかった。

国の概要

人口	1,340,000 (2022 年推計)
一人当たり実質 GDP (米ドル)	情報なし
ASEAN 加盟	未加盟

ICT・サイバーセキュリティの状況

電話利用者-固定回線	1,840 (2022 年推計)
携帯電話利用者	1,481,007 (2022 年推計)
電気通信事業者 (VNO を含む)	1
インターネット利用者	507,000 (2021 年推計)
ブロードバンド-固定契約	75 (2020 年推計)
GCI 指数 総合スコア	4.26
GCI 指数 地域ランク (アジア太平洋)	34
GCI 指数 世界ランク	173

デスクトップ調査による ICT・サイバーセキュリティ民間団体の詳細情報及び、サイバーセキュリティ指標についての調査結果は以下の別添を参照。

(別添 1 : Survey ICT Organization)

(別添 2 : Survey Cybersecurity Private Organization)

(別添 3 : Desktop Survey on Cybersecurity)

5-13. ASEAN 全体サマリー (選定国ベース)

前述、個別調査状況を ASEAN としてまとめた。

(1) ASEAN (対象 9 か国) の概要

総人口 : 635,928,691 (2023 年推計)

平均実質 GDP : 28,033.33 米ドル

表 18：ASEAN 各国の情報

	Brunei	Cambodia	Indonesia	Laos	Malaysia
Population	484,991 (2023 est.)	16,891,245 (2023 est.)	279,476,346 (2023 est.)	7,852,377 (2023 est.)	34,219,975 (2023 est.)
Real GDP per Capita	\$60,100 (2021 est.)	\$4,400 (2021 est.)	\$11,900 (2021 est.)	\$7,800 (2021 est.)	\$26,300 (2021 est.)
Member ASEAN	07-Jan-84	30-Apr-99	8 August 196	23-Jul-97	8 August 196

	Philippine	Singapore	Thailand	Vietnam
Population	116,434,200 (2023 est.)	5,975,383 (2023 est.)	69,794,997 (2023 est.)	104,799,174 (2023 est.)
Real GDP per Capita	\$8,100 (2021 est.)	\$106,000 (2021 est.)	\$17,100 (2021 est.)	\$10,600 (2021 est.)
Member ASEAN	8 August 196	8 August 196	8 August 196	28-Jul-95

(2) ASEAN のサイバーセキュリティの状況（全体と比較）

① ASEAN の GCI 指数

GCI 総合平均スコア： 71.75

GCI 平均を上回る国数： 6 か国

GCI 平均を下回る国数： 3 か国

② ASEAN と日本の GCI の位置づけ

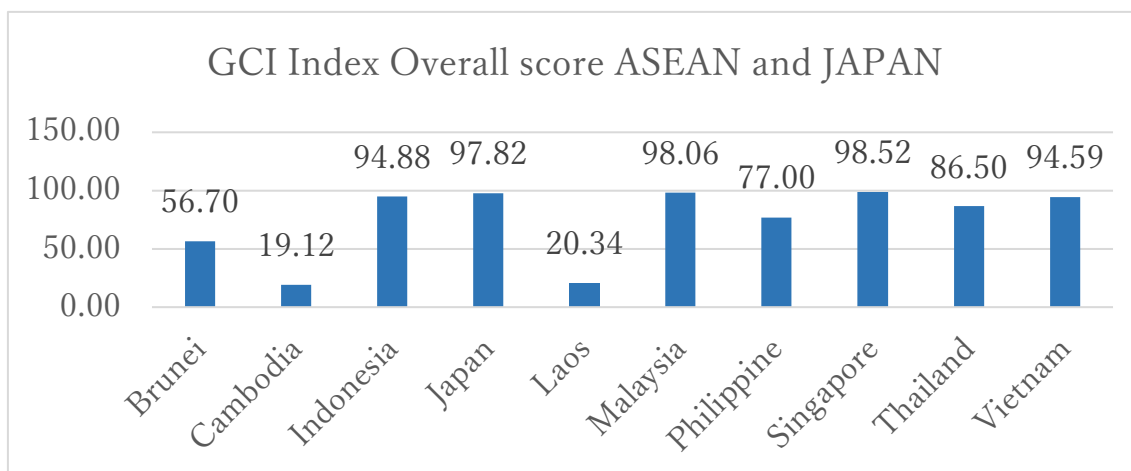


図 1：GCI Index Overall score ASEAN-JAPAN

表 19：ASEAN 加盟国の ICT およびサイバーセキュリティの概略サマリー（比較）

	Brunei	Cambodia	Indonesia	Laos	Malaysia
Telephones user- fixed lines	122,204 (2022 est.)	38,284 (2022 est.)	8,423,990 (2022 est.)	1,300,195 (2021 est.)	8,452,900 (2022 est.)
Telephones user - mobile cellular	603,486 (2021 est.)	19,899,790 (2021 est.)	365,872,608 (2021 est.)	4,822,973 (2021 est.)	47,201,700 (2021 est.)
Telecommunication Operator (included VNO)	3	6	7	4	16
Internet users	441,000 (2021 est.)	10.2 million (2021 est.)	167.4 million (2021 est.)	4,588,000 (2021 est.)	32.98 million (2021 est.)
Broadband - fixed subscriptions	71,078 (2020 est.)	233,732 (2020 est.)	11,722,218 (2020 est.)	128,000 (2020 est.)	3,358,800 (2020 est.)
GCI Index Overall score	56,70	19,12	94,88	20,34	98,06
GCI Index Regional Rank (Asia Pacific)	16	26	6	25	2
GCI Index Global Rank	85	132	24	131	5

	Philippine	Singapore	Thailand	Vietnam
Telephones user- fixed lines	4,884,608 (2022 est.)	1,906,200 (2022 est.)	4,368 million (2022 est.)	2,390,671 (2022 est.)
Telephones user - mobile cellular	163,345,244 (2021 est.)	9,350,700 (2022 est.)	126.414 million (2022 est.)	140 million (2021 est.)
Telecommunication Operator (included VNO)	7	15	16	5
Internet users	58.3 million (2021 est.)	5,369 million (2021 est.)	61.2 million (2021 est.)	71.78 million (2021 est.)
Broadband - fixed subscriptions	7,936,574 (2020 est.)	1,509,700 (2020 est.)	11,478,265 (2020 est.)	16,699,249 (2020 est.)
GCI Index Overall score	77,00	98,52	86,50	94,59
GCI Index Regional Rank (Asia Pacific)	13	1	9	7
GCI Index Global Rank	61	4	44	25



図 2 : GCI 項目における ASEAN サイバーセキュリティの概略

ASEAN	Legal Measures	Technical Measures	Organizational Measures	Capacity Development Measures	Cooperative Measures
Gov Commitment (AVG)	41,9	34,0	32,5	34,9	35,9
Community View (AVG)	34,4	31,1	28,9	26,7	28,9

① 開発レベル：開発途上領域

② 相対的に強い領域：

- 政府の公約：法的措置、協力的措置
- コミュニティの見解：法的措置、技術的措置

③ 潜在的な成長領域：

- 政府の公約：組織的対策、技術的対策
- コミュニティの見解：能力開発、組織的対策、協力的対策

(6) 総評

ASEAN 地域は、様々な加盟国から成るため、グローバルサイバーセキュリティ指数 (GCI) のスコアに反映されているように、サイバーセキュリティの成熟度と準備態勢には様々なレベルがある。シンガポールやマレーシアのような国々が高い GCI スコアを示す一方で、ラオスやカンボジアのような国々は、取り組みはしているが、他国に後れを取っている。このような地域のサイバーセキュリティの耐性を向上させるためには、ASEAN 地域内の各国が協

力し合い、ギャップを埋める必要がある。

調査結果は、特に組織的および技術的対策において潜在的な成長分野を浮き彫りにし、地域全体でサイバーセキュリティの能力向上の機会を示している。逆に、法的措置は相対的な強みとして現れており、規制の枠組みや執行メカニズムの強固な基盤を示唆している。しかし、フィッシングやランサムウェア攻撃がサイバーセキュリティの世界を支配しており、重大な課題は依然として存在する。今後を見据えると、法的措置への注目は、ASEAN 加盟国にとってサイバーセキュリティガバナンスを強化し、新たな脅威に効果的に対処することで、地域のサイバーセキュリティ体制を前進させ、開発を促進する重要な機会となる。

(参考: <https://www.cia.gov/the-world-factbook/>)

6. 各国における推奨サイバーセキュリティ民間協会・団体

6-1. 選定団体と代表者「招へい者」

5. の調査にてノミネートした「対象団体」の内、ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室及および NISC と協議の上、選定した。

表 20：選定団体と代表者リスト

国名	団体、 組織名 代表者
ブルネイ	Brunei Cyber Security Association (BCSA) President, Mr. Mohamad Azad Zaki Haji Mohd Tahir
カンボジア	ISAC Cambodia Chairman, Mr. Phannarith Ou
インドネシア	Indonesia Network Security Association (idNSA) Founder and Advisor, Dr. Rudi Lumanto
日本	日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA) 会長 江崎 浩 氏
マレーシア	Malaysia CyberSecurity Community (rawSEC) Co-Founder, Mr. Tahrizi Thareb
フィリピン	Philippine Computer Emergency Response Team (PH-CERT) President, Mr. Angel Averia
シンガポール	Association of Information Security Professionals (AiSP) President, Mr. Johnny Kho
タイ	Thailand Information Security Association (TISA) Founder & Special Advisor, Dr. Prinya Hom-anek
ベトナム	Vietnam Information Security Association (VNISA) Chairman, Mr. Nguyen Thanh Hung

6-2. 選定理由の条件と選定理由

「対象団体」の内、「選定団体」としての最低選定基準は以下のとおり。

- ・ 独自のコミュニティやメンバーが存在し、且つそのメンバーを適切にサポートできているコミュニティであること。
- ・ 月次または年次で実施している定例活動があること。
- ・ 政府の影響を受けず、自立していること。
- ・ 非営利団体であり、自己資金調達またはスポンサーから資金提供を受けていること。
- ・ 他の国際組織やコミュニティと既に協力協定または覚書（MOU）を締結していること。

(1) BCSA

ASOCIO のメンバー協会である IFB や BCSA と会合し、ブルネイのサイバーセキュリティに関する専門の協会の調査を行った結果、ブルネイに存在するサイバーセキュリティ専門の協会は、BCSA であったため。

(2) ISAC Cambodia

Ministry of Post and Telecommunications (MPTC) の Phannarits Ou 氏と Ann Kim 氏と面談した結果、カンボジアにはサイバーセキュリティ専門の協会が無い事実を確認した。しかし、サイバーセキュリティ運用の技術者コミュニティである Innovations for Social Accountability in Cambodia (ISAC Cambodia ※法的未登録)、の適正を協議した結果、その代表が MPTC の Phannarits Ou 氏である事から、ISAC Cambodia を対象団体として推薦した。

(3) idNSA

idNSA は、インドネシアにおいて最大のサイバーセキュリティ専門の団体であり、インドネシア全土でネットワークセキュリティ分野、および情報セキュリティ分野に積極的に取り組んでおり、国内のサイバーセキュリティの民間企業との幅広い連携を有し、インドネシアのサイバーセキュリティ民間企業の業界団体として、インドネシア国内外でのイベント・セミナーの実績、また「CodeBali」など日本との連携イベントの企画・運営実績を有する協会であるため。

(4) rawSEC

Cyber Security Malaysia (CSM) の CEO である Amirudin Abdul Wahab 氏より推薦を受けたホワイトハッカーコミュニティで、ASEAN におけるサイバーセキュリティアワードも獲得している。一部のメンバーが、マレーシア国立銀行の SOC の運用サポートを行なっている。

(5) PH-CERT

PH-CERT はフィリピンにおいて民間サイバーセキュリティ人材が登録している唯一の協会であり、他にフィリピンで類似の団体は存在せず、国内のサイバーセキュリティの民間企業との幅広い連携も有するため。

(6) AiSP

本会議の目的である、ASEAN 各国の連携において、政府 CSA (Cyber Security Agency of Singapore) の支援のもとで、ASEAN8 か国の ICT ベンダー協会による MOU を締結し 2022 年 11 月に South East Asia Cybersecurity Consortium (SEACC) を結成した。

「本イベント」にて ASEAN8 か国＋日本のサイバーセキュリティ協会・団体にて MOU を結び結成されたアライアンスが、「官民連携による自助・共助・公助を通して相互レベルの引き上げを目指すもの」に対して、AiSP 主導で結成された CEACC は、ビジネスよりであり、ASEAN のみならず、ASIA 各国の ICT ベンダーのサイバーセキュリティビジネス連携を呼び掛けている。この違いを相互に確認し、AiSP の「本イベント」への参加が決定した。

(7) TISA

TISA は、情報セキュリティの専門家、研究者、組織、および関連業界の団体であり、情報セキュリティ関連のイベント、セミナー、ワークショップ、研究プロジェクトなどを通じて情報セキュリティ分野の推進に貢献し、タイ国内および国際的な情報セキュリティコミュニティとの連携も有する。タイにおいてサイバーセキュリティ関連の最大のイベント Cyber Defense Initiative Conference (CDIC) の企画・運営実績等も持つ。

(8) VNISA

VNISA は、160 社の会員企業を擁する、ベトナムにおいて最大のサイバーセキュリティ専門の協会であると共に、国内のサイバーセキュリティの民間企業との幅広い連携が可能な団体であり、International conference Vietnam Cyber Security Day 2022 などイベントの企画・運営実績も持つ。また、AiSP が設立した SEACC (South East Asia Cybersecurity Consortium) の MOU 締結した協会でもあるため。

7. 各種発信活動の成果

7-1. 「政策会議」の ASEAN 向け告知活動

(1) 活動概要

「政策会議」および WG 会議にて、産官学連携枠の時間帯を利用した「本フォーラム」の告知およびプロモーションを行った。

① 6 月 ブルネイにて開催の「政策会議」WG の産官学連携枠にて「本フォーラム」の告知。プロモーションを行った。

表 21 : DAY1 May 23rd (2023) (産官学連携部分抜粋)

Time	Items	Speaker
13:30 - 14:30	<u>Discussion of CA3:</u> Joint Government- Industry-Academia - J-GIA Overview - Collaboration amongst Industry	Japan (lead) Japan (NISC) Indonesia (idNSA) Japan

	Associations - Promoting Private-Sector Cybersecurity Cooperation in the ASEAN and the Indo-Pacific region	(JICA)
14:30 - 15:30	<u>Discussion of CA4:</u> 50th Year Commemorative Activity - Proposal for the 50th year commemorative activities - Discussion	Japan (lead) Japan (NISC) All participants

② 8月 ベトナム・タイ開催の「政策会議」WGの産官学連携枠にて「本フォーラム」の告知。プロモーションを行った。

表 22 : DAY2 Aug 4th (2023) (産官学連携部分抜粋)

Time	Items	Speaker
9:30 - 10:00	Reception	Vietnam
10:00 - 11:00	CA8_Joint Government- Industry-Academia - J-GIA overview - Public-Private collaboration in Japan (JNSA and International Relations) - Draft report for 2023 Policy Meeting	Japan (lead) Japan (NISC) Japan (JNSA)
11:00 - 12:00	CA9_50th Commemorative Event - Finalization of distinguished contributors - Draft report for 2023 Policy Meeting	Japan (lead) Japan (NISC)
12:00 - 12:10	Closing Remarks Mr. Junichi Sasaki, NISC Counsellor	Japan

③ 2023年10月4日 日本で開催した「政策会議」の産官学連携枠にて「本フォーラム」の告知およびプロモーションを行なった。

表 23 : DAY 2 Oct 4th (2023) (産官学連携部分抜粋)

Session 3: Report of Collaborative Activities in 2023		
09:30 - 10:20 (50min)	[3-5] Report from Joint Awareness Raising - Introduction of video contest entries - Ceremony of Award Winners - Next year's plan	- Brunei Darussalam
10:20 - 10:40 (30min)	[3-6] Report from Voluntary Mutual Notification Program - Report on the results of this year's efforts and future plan	- Japan

Short Break (20min)		
11:00 - 11:30 (30min)	[3-7] Report from Joint Government-Industry-Academia - Report on the results of this year's efforts and future plans	- Japan
11:30 - 12:00 (30min)	[3-8] Report from 50th Commemorative Event - Results of the selection of Award for Merit Recipients - Introduction of IC-AJCC	- Japan
Lunch Break (90min.)		

④ 2024 年 2 月 7 日 タイで開催した「政策会議」WG の産官学連携枠の「官民連携」ワークショップにて AJCCA の告知をした。

表 24 : DAY2 Feb 7th (2023) (産官学連携部分抜粋)

Time	Items	Lead Country / Speaker
09:00 - 09:30	Reception	Thailand
09:30 - 11:30	[9] Joint Government-Industry-Academia - Future Government-Industry-Academia Collaboration Initiatives - Overview of the AJCCA Joint Workshop - Discussion	AJCCA (Lead)
11:30 - 11:40	Closing Remarks - Deputy Secretary General of the National Cyber Security Agency of Thailand Major General Teerawut Wittakorn - Counsellor, NISC Mr. SASAKI Junichi	Thailand/Japan

(2) 活動成果

前述のとおり、2023 年 5 月、8 月の「日 ASEAN サイバーセキュリティ WG 会議」および 10 月に開催された「政策会議」にて「本フォーラム」の説明、準備進捗状況等のプロモーションを通して、「政策会議」すべての政府系会議参加者に認知された。

また、2024 年 2 月にタイで開催された「日 ASEAN サイバーセキュリティ WG 会議」では、「本フォーラム」にて相互に MOU を締結し結成された AJCCA が主導となって「官民連携」の共同推進のワークショップが開催された。

7-2. 「AJCCBC」向けオンラインウェビナーの開催

(1) イベント概要

イベント名 : Online Webinar AJCCBC Conference 2023

主催者 : JICA

開催日時 : 2023 年 8 月 17 日 (木) 14 時 30 分 ~ 16 時 00 分

参加人数：68 名

開催方法：Zoom Online Webinar

参加国：インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、インド、カンボジア、ラオス、ブルネイ、日本

(2) プログラム一覧・講演概要

① 14:30-14:40 (10 分)

テーマ：AJCCBC の活動

AJCCBC の活動について説明し、サイバーセキュリティの分野での国際協力の意義や進捗状況について共有した。

講演者：古川 正之 氏（独立行政法人国際協力機構（JICA）ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室企画役）

② 14:40-15:00 (20 分)-

テーマ：国際協力としてのサイバーセキュリティの視点

企業や国際機関がサイバーセキュリティの観点で協力する重要性に焦点を当て、実際の事例を通じてその具体的な課題と可能性について講演した。

講演者：鎌田 敬介 氏（株式会社 Armoris 常務取締役・CTO／ファイナンシャル ISAC ジャパン 理事・CTO）

③ 15:00-15:30 (30 分)

テーマ：サイバーセキュリティ人材育成における「SECBOK」の活用について「SCBOK」（サイバーセキュリティの知識体系）の有用性について解説し、人材育成においてどのように活用できるかについて示唆に富んだ内容を提供した。

講演者：平山 敏弘 氏（大学副学長・教授、JNSA 幹事・教育委員会理事）

④ 15:30-15:45 (15 分)-

テーマ：日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム（IC-AJCC）の説明

ASEAN 諸国とのサイバーセキュリティ協力に焦点を当て、国際会議の重要性や進捗について詳しく紹介した。

講演者：ルディ ルマント 氏（インドネシアネットワークセキュリティ協会（idNSA）創設者・顧問）

Closing Remarks

(3) 当日ファシリテーション・運営

当日のウェビナー全体を円滑に進行するため進行表を作成した。また、今後の改善に向けて、参加者からのフィードバックを積極的に収集した。

(4) 制作物について

オンラインウェビナー開催するにあたり必要となるオンラインウェビナー案内状、参加登録フォーム、Web チラシおよび、アンケート等の作成をした。また、オンライン会議システム「Zoom」を活用しウェビナー開催用として Zoom リンクを発行した。オンラインでの開催のため、下記の制作物はすべて電子制作物とした。

① オンラインウェビナー案内状（「Zoom」よりメール配信）



図 3：オンラインウェビナー案内状

② 参加登録フォーム（「Zoom」にて登録フォーム作成）

表 25：AJCCBC オンラインセミナー参加登録フォーム項目一覧

	参加登録フォーム項目一覧
1	First Name
2	Last Name
3	E-mail address
4	Institution
5	Position

③-1. Web チラシ (PC 用)



図 4 : Web チラシ (PC 用)

③-2. Web チラシ (スマートフォン用)



図 5 : Web チラシ (スマートフォン用)

④-1. Web チラシ プログラム (PC 用)

 Agenda 17 AUG 14:30-16:00(JST)	
On-line Webinar	
[14:30 - 14:40]	Opening remarks/ Activities of AJCCBC
01	SPK: Mr.Masayuki Furukawa (Senior Deputy Director, Office for STI & DX, Governance and Peacebuilding Department of JICA – Japan International Cooperation Agency)
[14:40 - 15:00]	Necessity of International Coordination of Cybersecurity Policy
02	SPK: Mr.Keisuke Kamata (Armoris Inc Executive Director / CTO) (Financials ISAC Japan, Executive Director / CTO)
[15:00 - 15:30]	Utilization of “SECBOK” for cyber security-related human resource development
03	SPK: Mr.Toshihiro Hirayama (i-University Vice dean • Professor) (JNSA Secretary • Director, Education Committee)
[15:30 - 15:45]	Explanation of “International Conference on ASEAN-JAPAN Cybersecurity Community”
04	SPK: Dr.Rudi Lumanto (Founder and Advisor of IdNSA – Indonesia Network Security Association)
05	Closing remarks

図 6 : Web チラシ プログラム (PC 用)

④-2. Web チラシ プログラム (スマートフォン用)



asean-cbp.org

Language »

ONLINE WEBINAR

AJCCBC

CONFERENCE 2023



RUDI LUMBUTO
FOUNDER AND
CHAIRMAN OF AJCCBC



KUSUMA KUSUMA
AJCCBC INC.
FRANCHISEE AND
SPEAKER



MAKA FURI
TOPURAN
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY



TOSHINORI INATAMA
UNIVERSITY
WILLIAMS INSTITUTE
JAPAN

7 AUGUST / 14:30-16:00(JST)

REGISTER NOW

»

 Agenda 17 AUG 14:30-16:00(JST) On-line Webinar	
[14:30 - 14:40]	
	Opening remarks/ Activities of AJCCBC
01	SP: Mr.Masayuki Furukawa (Senior Deputy Director, Office for STI & DX, Governance and Peacebuilding Department of JICA – Japan International Cooperation Agency)
[14:40 - 15:00]	
	An International Perspective on Cybersecurity as a Collaboration
02	SP: Mr.Keisuke Kamata (Armors Inc Executive Director / CTO) (Financials ISAC Japan, Executive Director / CTO)
[15:00 - 15:30]	
	Utilization of "SECBOK" for cyber security- related human resource development

図 7 : Web チラシ プログラム (スマートフォン用)

⑤ 参加後のフォローメール



Hi 菜穂美 野崎,

Thank you for attending AJCCBC Online Webinar. We hope you enjoyed our event.
Please take a moment to fill out the [online survey](#).

Please submit your questions or comments to: ajccbc@funtre.com.

Click here for more information about IC-AJCC
<https://asean-cbp.org/ic-ajcc/>

Yesterday's webinar materials can be found at

Opening remarks/ Activities of AJCCBC

SPK: Mr.Masayuki Furukawa

https://drive.google.com/file/d/1a6H97Fhngr1EtwzUZKpgM3M9arDJ6w3k/view?usp=drive_link

An International Perspective on Cybersecurity as a Collaboration

SPK: Mr.Keisuke Kamata

https://drive.google.com/file/d/1qUaodqFnU6lZm-kGkiC10EdcYd6vMjqs/view?usp=drive_link

Utilization of "SECBOK" for cyber security-related human resource development

SPK: Mr.Toshihiro Hirayama

https://drive.google.com/file/d/1AAW0HsYGkgwnXKjgOjOVbGE3QJ0vDdeH/view?usp=drive_link

Explanation of "International Conference on ASEAN-JAPAN Cybersecurity Community"

SPK: Dr.Rudi Lumanto

https://drive.google.com/file/d/1sA-4F42d2UTPxDkZai4NeTJRLjkwGxz4/view?usp=drive_link

図 8：参加後のフォローメール

⑥ アンケート（「Zoom」にてアンケート作成）

表 26：AJCCBC オンラインセミナーアンケート項目一覧

	アンケート項目一覧
1	Please tell us how satisfied you were with today's seminar.
2	If you have any comments for the lecturers or the contents of the seminar that were particularly helpful, please give them below.
3	Would you like to participate in future webinars like this one?
4	Do you wish to participate in the IC-AJCC (International Conference on ASEAN-Japan Cyber Security Community) to be held in Tokyo in October?
5	Others (questions or concerns)

(5) アンケート実施報告

① アンケート実施の目的

本ウェビナーでは、サイバーセキュリティ分野での協力や知識共有を促進するとともに、参加者の皆様に有益な情報を提供することを目的とした。アンケートの実施は、参加者の感想やフィードバックを把握し、今後のイベントやウェビナーの質の向上に寄与することを意図する。

② アンケートの内容

アンケートは、以下の主な項目に焦点を当てて構成した。

- ・ウェビナーに対する満足度と理解度
- ・講演内容への評価とフィードバック
- ・「日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム（IC-AJCC）」への参加意向

③ アンケート結果

回答者：18 名

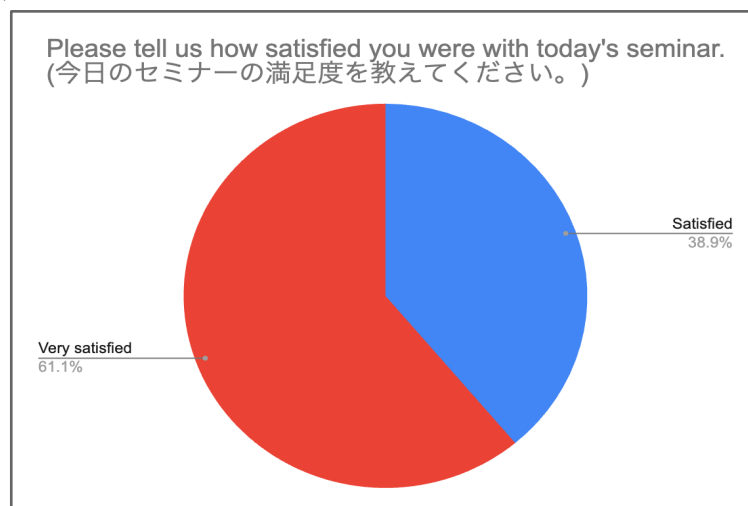


図 9：AJCCBC オンラインセミナーアンケート結果 1

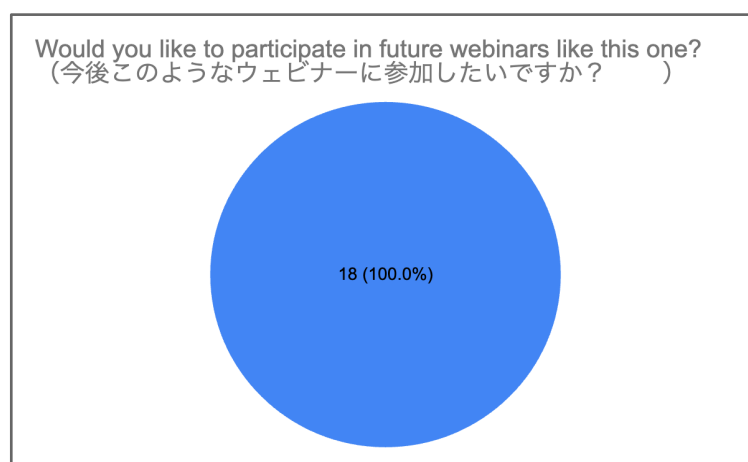


図 10：AJCCBC オンラインセミナーアンケート結果 2

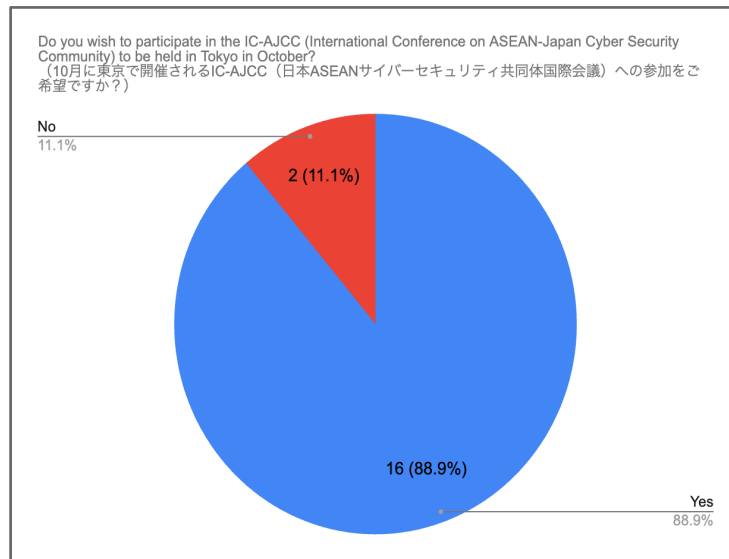


図 11 : AJCCBC オンラインセミナーアンケート結果 3

If you have any comments for the lecturers or the contents of the seminar that were particularly helpful, please give them below.

(講師へのコメントやセミナーの内容で特に参考になったものがあれば、以下にご記入ください。)

- all good
- Nothing in particular, the webinar was detailed.
- All were very insightful, and I appreciated it very much, however, they were more or less framework matter which was a bit different than I anticipated.
- Please share or giving the presentation materials to participants
- it would be good if the lecturer can show their presentation in larger fonts for us to see
- Very Good.

Others (questions or concerns)

その他 (質問または相談)

- Is there any scholarship for me to participate in training in the field of cyber security in Japan? As I work as a deputy head of the department for the Institute of Information and • Communication Technology, I have found that this course is very important for my institute and my society.
- Thank you, it was nice especially the timing of the webinar

④ アンケート結果の概要

アンケートの結果、多くの参加者からウェビナーに対する高い評価が寄せられ、特にサイバーセキュリティに関する知識の共有が有益であったとの意見が多かった。また、10月の

イベント「日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム」への関心が高まっており、今後の展開に期待が寄せられている。Zoom を介したオンライン開催に関しても、ウェビナーへの参加意欲が 100%と好評であり、今後もこの形式での開催が望まれる。

⑤ 所感

今回のアンケート結果を元に、今後のウェビナーやイベントの企画・実施において、より参加者の皆様が満足いく形で情報を提供できるように創意工夫する必要性を感じた。

7-3. 各国の「選定団体」におけるプロモーションを兼ねたフォローアップイベント

フォローアップイベント業務においては、JICA 事業の発信および日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム（IC-AJCC）の発信を実施するために行った。

(1) 現地フォローアップイベント業務内容

再委託先は下記の通り。

- ①Indonesia Network Security Association (idNSA)
- ②Vietnam Information Security Association (VNISA)
- ③The National Association of Data Protection Officers of the Philippines (NADPOP)
- ④Thailand Information Security Association (TISA)

(2) イベント実施報告

① 開催者：インドネシアネットワークセキュリティ協会

イベント名：Cyber Jawa International 2023

日程：2023 年 7 月 18 日 9:00-17:00

開催場所：Aston Priority Simatupang Hotel and Conference Center

参加人数：128 名

主な目的と内容：

- ・国際ハッキング・コンテスト
- ・有識者による基調講演
- ・セキュリティアセスメントに関する実践的なワークショップ
- ・専門家と業界リーダーによるパネルディスカッション
- ・ネットワーキング交流
- ・JICA サイバーセキュリティ事業および日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム（IC-AJCC）の広報

本イベントでは、専門家によるパネルディスカッションおよび、実践的な知識の提供や、サイバーセキュリティ意識と防御を向上させるため、セミナーやワークショップが行われた。また、ASEAN 諸国のサイバーセキュリティコミュニティが協力し合うことで相互成長することをテーマとした。

セミナーでは、サイバーセキュリティ実装の重要性と課題についての意識向上を目指し、

著名なサイバーセキュリティの専門家や主要機関から講師を招き、新たな脅威、現在のトレンド、効果的な防衛戦略に関する専門知識や見識を共有した。また、参加者にリスクの軽減、機密情報の保護、積極的なサイバーセキュリティのアプローチの採用に役立つ知識とスキルを提供した。加えて、登壇した JNSA の伊藤整一氏より JNSA の紹介と、10 月 5 日～6 日に NISC 主催により開催された「日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム」のプロモーションのための説明を行った。

ワークショップでは、Cyber Jawa CTF の問題解説、Whatsapp フォレンジック、新バージョンの Indonesi Framework を使用したセキュリティアセスメントに関する実践的なトレーニングが行われた。講演者は下記のとおり。

1. Usman Abdul Halim 氏 (CJI 委員会) :Cyber Jawa International の問題の探求
2. Hamdan Abdul Aziz 氏 (IdNSA) :WhatsApp フォレンジック
3. Aiman Al Fatih 氏 (Pesantren Siber) :新しい INDONESIA フレームワークを使用したセキュリティアセスメント

専門家と業界リーダーによるパネルディスカッションでは、サイバーセキュリティ・プログラムの導入、管理、強固なサイバーセキュリティ対策の維持において組織が直面する課題について議論した。パネリストは下記のとおり。

1. Angel Averia 氏 (フィリピン CERT 議長)
2. Ahmad Rully 氏 (早稲田大学セキュリティ研究者)
3. Faisal Yahya 氏 (Vantage Point Security カントリーマネージャー)
4. Bisyrn Wahyudi 博士 (CSIRT.ID 副議長)
5. Muhammad Salman 博士 (インドネシア大学 IdCare 議長)
6. Muhammad Solahuddien 氏 (CSIRT.ID 副議長)

参加者からのフィードバックは非常に良く、94%が「期待以上のセミナーだった」と回答した。参加者からは、講演者の質の高さ、トピックの妥当性、セッションの双方向性が高く評価された。多くの参加者は、貴重な洞察や実践的な知識を得ることができ、実践的な知識を得たと述べている。

このセミナーはサイバーセキュリティコミュニティに大きな影響を与え、知識の共有と意識の向上という波及効果をもたらした。複数の参加者は、サイバーセキュリティのベストプラクティスを組織内で実践する意向を示し、一部はサイバーセキュリティのさらなる研究を追求する計画を共有した。

② 開催者：ベトナム情報セキュリティ協会 (VNISA)

イベント名：Enhance Cooperation, Information Sharing for Information Security and Cybersecurity for Organizations, Government and Enterprises

日程：2023 年 8 月 4 日 13:30-16:30

開催場所：Pan Pacific Hanoi

参加人数：70 名

主な目的と内容：

- ・有識者による基調講演
- ・ワークショップ
- ・パネルディスカッション
- ・ネットワーク交流会
- ・JICA サイバーセキュリティ事業および日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム (IC-AJCC) の広報

本イベントは、「組織、政府、企業のための情報セキュリティとサイバーセキュリティのための協力、情報共有の強化」をテーマに開催され、ベトナムと日本の情報セキュリティ分野における技能向上と協力を強化させ、当該分野における国家機関、組織、企業間の情報共有と連携を強化・発展させる目的で実施された。両国のみならず ASEAN の国家管理機関、専門家、企業を対象とし、特に中小企業が大半を占めるベトナムの特徴を踏まえて、デジタル変革プロセスにおける部門間の技術的問題、政策、協力の可能性を共有した。

目的としては、ASEAN およびインド太平洋地域における民間セクターの情報セキュリティ協力推進に関する調査結果、デジタル・トランスフォーメーションを実施する際の民間組織・企業の情報セキュリティ上の課題、中小企業の情報セキュリティ志向を支援するための政策とリソースに焦点を当てた。当日の午前中までは、同会場にて「日 ASEAN サイバーセキュリティ WG 会議」が開催されており、本イベントの開催前に、NISC の佐々木企画官を筆頭に海外チームメンバー、および経済産業省サイバーセキュリティ課の海外担当である金田氏が、VNISA の会長、副会長と表敬面談を行い、その後、各国政府の現場責任者と本イベントに参加した。本イベントでは、NISC 佐々木企画官より 10 月 5 日～6 日に NISC 主催により開催される「日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム」の説明を行った。

本イベントでは、ベトナムの政府機関、企業、情報セキュリティ企業の講演も行われた。講演者は下記のとおり。

1. Khong Huy Hung 氏 (VNISA 副会長)
2. Nguyen Xuan Hoang 氏 (MISA 副会長)
3. Pham Van Duc 氏 (SAVIS 総局長)
4. Nguyen Minh Duc 氏 (CycRadar 社 CEO)
5. Le Hoang Duong 氏 (FPT ネットワークセキュリティセンター長)

本イベントは、サイバーセキュリティコミュニティやベトナムの情報セキュリティ機関、組織、企業に大きな影響を与え、知識共有と意識向上の波及効果をもたらした。

③ 開催者：フィリピン国データ保護協会 (NADPOP)

イベント名：CyberSecConPH (The Philippine Leg of the International Conference on ASEAN-JAPAN Cybersecurity Community (IC-AJCC))

日程：2023 年 9 月 19 日 13:00-16:00

開催場所：Crowne Plaza Manila Galleria

参加人数：110 名

主な目的と内容：

- ・有識者による基調講演
- ・ワークショップ
- ・パネルディスカッション
- ・参加者アンケート実施
- ・ネットワーク交流会
- ・JICA サイバーセキュリティ事業及び日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム (IC-AJCC) の広報

本イベントは、フィリピンのサイバーセキュリティ分野における個人や組織間のネットワークと知識共有を促進し、特に公的機関と民間機関の間の部門を超えた協力を目的として開催された。また、10月5日～6日にNISC主催により開催された「日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム」のプロモーションを行った。

政府および民間団体の情報セキュリティおよびサイバーセキュリティの専門家による講演を行った。講演者は下記のとおり。

1. Samuel Ramon V. Jacoba 氏 (NADPOP 創設者、社長)
2. 伊藤 整一 氏 (日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA))
3. Rudi Lumanto 博士 (インドネシア ネットワーク セキュリティ協会 (idNSA) 創設者)
4. Jeffrey Ian C. Dy 氏 (情報通信技術省次官)
5. Angel Averia 氏 (PH-CERT 会長)
6. Engels Antonio 氏 (Advisory Group for Transformation and Development, IT Management Service, Philippine National Police 会長)
7. Mr. Engels Antonio (Advisory Group for Transformation and Development, IT Management Service, Philippine National Police 会長)

本イベントでは、サイバーセキュリティの専門家だけでなく、政府関係者から参加者にまでサイバーセキュリティにおける知識の共有をした。

④ 開催者：タイ情報セキュリティ協会 (TISA)

イベント名：Cybersecurity and Sustainability (The Unexpected Duo of Digital Transformation)

日程：2023年9月21日 9:00-16:00

開催場所：Grand Fortune HOTEL

参加人数：152名

主な目的と内容：

- ・有識者による基調講演
- ・ワークショップ
- ・パネルディスカッション
- ・参加者アンケート実施
- ・ネットワーク交流会

・ JICA サイバーセキュリティ事業および日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム (IC-AJCC) の広報

本イベントの主な目的は、日本とのサイバーセキュリティ協力の構築であり、地域のサイバーセキュリティ状況やタイの最新法律に関する知識や経験、タイの政府機関、国営企業、民間部門の IT 担当者向けの持続可能な枠組みである個人データ保護法などの情報を共有した。また、参加した、Mr. Rudi Lumanto 博士より 10 月 5 日～6 日に NISC 主催により開催された「日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム」のプロモーションを行った。

国内外からサイバーセキュリティの専門家を招いてセミナーを開催した。講演者は下記のとおり。

1. Dr. Kawin Boonyapredeedee, Co-Founder and Advisory Board, Singaporean CIO Network (SCION)/ Cyber Risk Subcommittee, Singapore FinTech Association (SFA)
2. Mr. Rudi Lumanto, Founder and Advisor of IdNSA,
3. Pol.Col. Yanaphon Youngyuen, President of Thailand Information Security Association (TISA)
4. Mr. Shuichi Kato, Deputy Counsellor National center of Incident readiness and Strategy for Cybersecurity (NISC)
5. Mr. Seiichi Ito, Chair of International Relations Committee, Japan Network Security Association (JNSA)

専門家およびサイバーセキュリティ業界のリーダーによるパネルディスカッションでは、主に以下の内容について議論された。

- ・タイにおけるサイバー攻撃/プライバシー侵害/サイバーインシデントトップ 3。
- ・NCSA/PDPC によるトップ 3 のベスト プラクティス、特にサイバーセキュリティ法と個人データ保護法の問題。
- ・タイにおけるサイバーセキュリティまたはデータプライバシーに対するジェネレーティブ AI の影響。パネリストは下記のとおり。

1. Mr. AVM Amorn Chomchoey, Secretary General of National Cyber Security Agency (NCSA)
2. Dr. Siwaruk Siwamogsatham, Secretary General of The Office of the Personal Data Protection Committee, Ministry of Digital Economy and Society
3. Dr. Prinya Hom-anek, Chairman of the Executive Committee, ACIS Professional Center Co., Ltd./ Honorary Advisor, Thailand Information Security Association (TISA)
4. Mr.Narinrit Prem-Apiwathanokul, Vice President, Thailand Information Security Association (TISA)
5. Dr.M.L.Kulthon Kasemsan, Asst.Prof., Committee and Secretary, Thailand Information Security Association (TISA)

セミナーでは、国際レベルでのサイバーセキュリティへの意識の向上とともに、異なる視点や経験が共有された。専門家や政府関係者、民間企業の代表者との交流を通じて、サイバ

ーセキュリティに関する最新のトレンドや脅威への対策について幅広い議論が行われた。このような情報交換とネットワーキングを通じて、今後のサイバーセキュリティにおける取り組みや国際的な協力の重要性を再認識するとともに、相互の学び合いが促進された。パネルディスカッションでは、サイバー攻撃やサイバーインシデントを理解し、視覚化することができ、さらに、サイバーセキュリティ法や個人データ保護法に関するベストプラクティスについての情報を得ることができた。また、タイにおけるサイバーセキュリティやデータプライバシーに対するジェネレーティブ AI の影響についての知識を得えた。

8. 日 ASEAN サイバーセキュリティ政策会合に合わせた本邦招へい

(1) 招へい業務内容

日 ASEAN 友好協力 50 周年を記念して、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）により、10 月 3 日と 4 日に開催された「日 ASEAN サイバーセキュリティ政策会合」に引き続き、『日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム（以下「本フォーラム」）』が 10 月 5 日と 6 日に開催された。「本フォーラム」への参加のため、ASEAN8 か国よりサイバーセキュリティ関連の現地民間協会団体の代表者を招へいした。招へい対象者については、ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室および、NISC と協議の上決定した。

(2) 招へい者名簿

（インドネシア 2 名、マレーシア 4 名、フィリピン 3 名、タイ 2 名、ベトナム 2 名 計 13 名。なお、当初 14 名の招聘を予定していたが、下表 No. 14 の Dr. Effendy Zulkifly が直前に来日中止となった）

表 27：招へい者名簿

	国名	氏名	役職、組織
1	インドネシア	Dr. Rudi Lumanto	Founder & Adviser, Indonesia Network Security Association (idNSA)
2	マレーシア	Mr. Tahrizi Tahres	Co-Founder, Chairman, Malaysia CyberSecurity Community (rawSEC)
3	フィリピン	Mr. Angel Averia	President, Philippine Computer Emergency Response Team (PH-CERT)
4	タイ	Dr. Prinya Hom-anek	Founder & Special Advisor, Thailand Information Security Association (TISA)
5	ベトナム	Mr. Nguyen Thanh Hung	Chairman, Vietnam Information Security Association (VNISA)
6	マレーシア	Dato' Dr. Amirudin Abdul Wahab	Chief Executive Officer (CEO), CyberSecurity Malaysia (CSM)
7	インドネシア	Dr.-Ing. Kalamullah Ramli	Professor, University of Indonesia

8	タイ	Dr. Komain Pibulyarajana	Founder and Managing Director, Former Senior Researcher at NECTEC (NSTDA), T-Net Co., Ltd
9	フィリピン	Dr. Marlon Tayag	Associate Prof. III, Dean, School of Computing, Holy Angel University
10	ベトナム	Mr. Khong Huy Hung	Vice Chairman, Vietnam Information Security Association (VNISA)
11	マレーシア	Mr. Alex Loh	Chairman of CS Chapter, The National Tech Association of Malaysia (PIKOM)
12	マレーシア	Dr. Selvakumar Manickam	Senior Lecturer, National Advanced IPv6 Centre of Excellence (Nav6)
13	フィリピン	Mr. Samuel Ramon V. Jacoba	President of the National Association of Data Protection Officers of the Philippines (NADPOP), Vice President of Philippine Computer Emergency Response Team (PH-CERT)
14	マレーシア	Dr. Effendy Zulkifly	President, Blockchain expert, Crypto Valley Malaysia

(3) イベント概要

イベント名：日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム（IC-AJCC 2023）

日程：2023 年 10 月 5 日～2023 年 10 月 6 日

開催場所：明治記念館（東京）

主催者：NISC

(4) 日程表

10 月 5 日（木）

- ・日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム 1 日目
(9 時 30 分～17 時 00 分)
- ・ディナーレセプション
(18 時 00 分～20 時 00 分)

10 月 6 日（金）

- ・日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム 2 日目
(10 時 20 分～16 時 30 分)

(5) イベント報告

本イベントは、サイバーセキュリティに関する基調講演やパネルディスカッションが行われ、各国のサイバーセキュリティ情報等も得ることができるイベントであった。オンラインでは 178 名、オンラインでは 167 名が参加した。

ASEAN8 カ国と日本の民間団体及びコミュニティが MoU を締結し、その 9 協会により、ASEAN

Japan Cybersecurity Communities Alliance (AJCCA) が設立され、初代ホスト国はインドネシアと決定された。また、ASEAN 地域と日本から 19 社の企業が、商談・展示スペースにて出展し、今後につながる顧客の獲得や企業間でのコミュニケーションが行われた。

① イベントプログラム内容

10月5日（木）1日目

サイバーセキュリティ担当大臣挨拶

関係機関から、これまでの協力活動や今後について紹介

Speakers:

総務省 (MIC)

外務省 (MOFA)

経済産業省 (METI)

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター (JPCERT/CC)

Keynote Panel

テーマ：サイバーセーフな ASEAN-JAPAN コミュニティのための協力

Speakers:

(Brunei) - Mr. Mohamad Azad Zaki Haji Mohd Tahir (President of Brunei Cyber Security Association - BCSA)

(Cambodia) - Mr. Phannarith Ou (Chairman of ISAC Cambodia)

(Indonesia) - Dr. Rudi Lumanto (Founder and Advisor, Indonesia Network Security Association - idNSA)

(Japan) - 江崎 浩 氏 (NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 会長 - JNSA)

(Malaysia) - Mr. Tahrizi Thareb (Co-Founder of Malaysia CyberSecurity Community - rawSEC)

(Philippines) - Mr. Angel Averia (President of Philippine Computer Emergency Response Team - PH-CERT)

(Singapore) - Mr. Johnny Kho (President of Association of Information Security Professionals - AiSP)

(Thailand) - Dr. Prinya Hom-anek (Founder & Special Advisor of Thailand Information Security Association - TISA)

(Vietnam) - Mr. Nguyen Thanh Hung (Chairman of Vietnam Information Security Association - VNISA)

Panel 1

テーマ：日 ASEAN サイバーセキュリティ協力のこれまでとこれから

Speakers: 功労者の方々

Moderator: (Japan) - 高見澤 将林 氏 (東京大学公共政策大学院客員教授)

Panel 2

テーマ：国家サイバー空間保護におけるサイバーセキュリティコミュニティの役割

Speakers:

(Brunei) – Mr. Mohamad Azad Zaki Haji Mohd Tahir (President of Brunei Cyber Security Association – BCSA)

(Indonesia) – Dr. Rudi Lumanto (Founder and Advisor, Indonesia Network Security Association – idNSA)

(Singapore) – Mr. Johnny Kho (President of Association of Information Security Professionals – AiSP)

(Thailand) – Dr. Prinya Hom-anek (Founder & Special Advisor of Thailand Information Security Association – TISA)

Moderator: (Japan) – 和田 昭弘 氏 (経団連サイバーセキュリティ委員会サイバーセキュリティ強化 WG 主査)

Panel 3

テーマ：サイバーセキュリティ意識向上におけるサイバーセキュリティコミュニティプログラム

Speakers:

(Cambodia) – Mr. Phannarith Ou (Chairman of ISAC Cambodia)

(Malaysia) – Mr. Tahrizi Thareb (Co-Founder of Malaysia CyberSecurity Community – rawSEC)

(Philippines) – Mr. Angel Averia (President of Philippine Computer Emergency Response Team – PH-CERT)

(Vietnam) – Mr. Nguyen Thanh Hung (Chairman of Vietnam Information Security Association – VNISA)

Moderator: (Indonesia) – Dr. Muhammad Salman (Co-Founder and Chairman of IdCARE – Indonesia Cyber Awareness and Resilience Center of University of Indonesia)

10月6日(金) 2日目

Keynote 1

テーマ：ASEAN 地域の DX トрендとサイバーセキュリティの課題

Speaker: Mr. Brian Shen (Chairman of ASOCIO-The Asian-Oceanian computing industry organization – ASOCIO)

Keynote 2

テーマ：現在のサイバーセキュリティ情勢におけるリスク管理とガバナンスの課題：運用のベストプラクティス

Speaker: (Malaysia) – Dato' Dr Amirudin Abdul Wahab (CEO of CyberSecurity Malaysia – CSM)

Keynote 3

テーマ：サイバーセキュリティにおける標準化

Speaker: (Japan) - 中尾 康二 氏 (国立研究開発法人 情報通信研究機構 サイバーセキュリティ研究所 主管研究員)

Keynote 4

テーマ：ASEAN におけるサイバーレジリエンス構築の課題

Speaker: (Singapore) - Mr. Tony Low (Vice President of Association of Information Security Professionals - AiSP)

Keynote 5

テーマ：日本のサイバーセキュリティ市場の現状

Speaker: (Japan) - 西本 逸郎 氏 (株式会社ラック 代表取締役社長)

Keynote 6

テーマ：重要インフラにおけるサイバーセキュリティへの備え

Speaker: (Japan) - 渡辺 研司 氏 (名古屋工業大学大学院社会工学専攻教授 リスクマネジメントセンター防災安全部門長)

Panel 4

テーマ：IoT/IIoT 機器のサイバーセキュリティフレームワーク

Speaker:

(Japan) - 梅嶋 真樹 氏 (慶應義塾大学 教授)

(Malaysia) - Dr Selvakumar Manickam National Advanced IPv6 Centre of Excellence (Nav6) Senior Lecturer

Moderator: (Japan) - 中尾 康二 氏 (国立研究開発法人 情報通信研究機構 サイバーセキュリティ研究所 主管研究員)

Panel 5

テーマ：新たなサイバー脅威に対するサイバーセキュリティ研究動向

Speaker:

(Indonesia) - Dr.-Ing. Kalamullah Ramli (University of Indonesia)

(Japan) - 井上 大介 氏 (国立研究開発法人 情報通信研究機構 サイバー セキュリティ研究所)

(Japan) - 吉岡 克成 氏 (横浜国立大学大学院環境情報研究院/先端科学高等研究院 教授)

Moderator: (Thailand) - Mr. Thongchai Sangsiri (Expert Supervisory Policy and Standard Center Electronic Transactions Development Agency)

Panel 6

テーマ：サイバーセキュリティ人材育成

Speaker:

(Japan) - 井出 博之 氏 (JICA 国際協力専門員)

(Japan) - 平山 敏弘 氏 (iU 情報経営イノベーション専門職大学学部長補佐・教授, NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA) 幹事・教育部会 部会長)

(Malaysia) - Mr. Tahrizi Thareb (Co-Founder of Malaysia CyberSecurity Community - rawSEC)

(Philippines) - Dr. Marlon Tayag (Head of the regional chapter of Philippine Institute of Cyber Security Professionals - PICSPRO)

Moderator: (Indonesia) - Dr. Muhammad Salman (Co-Founder and Chairman of IdCARE - Indonesia Cyber Awareness and Resilience Center of University of Indonesia)

Panel 7

テーマ：サイバーセキュリティ・テクノロジー・ソリューション

Speaker:

(Indonesia) - Dr. Toto Atmojo (Founder & Chief Executive Officer of Defenxor)

(Japan) - 奥野 史一 氏 (GMO サイバーセキュリティ by イエラエ株式会社 執行役員 公共・政府機関担当)

(Japan) - 林 優二郎 氏 (フューチャー株式会社 サイバーセキュリティイノベーショングループ事業責任者)

(Thailand) - Mr. Chaianath Chamoraman (e-Cop (Thailand) Co., Ltd)

(Japan) - 金田 直毅 氏 (VNCS Global 日本事業開発マネージャー)

Moderator: (Thailand) - Dr. Komain Pibulyarajana (Information Security Specialist, Founder and Managing Director of T-NET Co., Ltd.)

Panel 8

テーマ：金融機関におけるサイバーセキュリティ

Speaker:

(Japan) - 鎌田 敬介 氏 (一般社団法人金融 ISAC 専務理事 / CTO 株式会社 Armoris 取締役専務 / CTO)

(Philippines) Mr. Samuel Ramon V. Jacoba (President of the National Association of Data Protection Officers of the Philippines - NADPOP)

/Vice President of Philippine Computer Emergency Response Team (PH-CERT)

(Vietnam) - Mr. Khong Huy Hung (Chairman of Vietnam Information Security Association - VNISA)

Moderator: (Malaysia) - Mr. Alex Loh (Chairman of CS Chapter, The National Tech Association of Malaysia - PIKOM)

Panel 9

テーマ：サイバーセキュリティインシデント対応における現在の課題

Speaker:

(Japan) - 内田 有香子 氏 (一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター 国際部 マネージャー)

(Japan) - 林 彦博 氏 (PwC コンサルティング合同会社 トラストコンサルティング サイバーセキュリティ&プライバシー)

(Philippines) - Mr. Angel Averia (President of Philippine Computer Emergency Response Team - PH-CERT)

Moderator: 寺田 真敏 氏 ((株)日立製作所 Hitachi Incident Response Team (HIRT) チーフコーディネーションデザイナー)

上記の招へい者による講演の資料は、以下の別添を参照。

(別添 13 : Day1-Keynote Panel-Brunei-BCSA)

(別添 14 : Day1-Keynote Panel-Cambodia-ISAC)

(別添 15 : Day1-Keynote Panel-Indonesia-idNSA)

(別添 16 : Day1-Keynote Panel-Malaysia-Rawsec)

(別添 17 : Day1-Keynote Panel-Philippines-PHCERT)

(別添 18 : Day1-Keynote Panel-Singapore-AISP)

(別添 19 : Day1-Keynote Panel-Thailand-TISA)

(別添 20 : Day1-Keynote Panel-Vietnam-VNISA)

(別添 21 : Day2-Keynote2_Dato_ DrAmirudin)

(別添 22 : Day2-Keynote4_MrTonyLow)

(別添 23 : Day2-Panel4_Dr. Masaki Umeshima and Dr. Selvakumar Manickam)

(別添 24 : Day2-Panel5_Dr-IngKalamullahRamli)

(別添 25 : Day2-Panel6_DrMarlonTayag)

(別添 26 : Day2-Panel8_MRSamJacoba)

② イベント参加者数

・オンサイト参加者 (178 名)

スピーカ/モデレータ 40 名 (ASEAN : 20 名 日本 : 20 名)

ASEAN 政策担当者 (政府) 20 名

ASEAN 業界関係者 (民間) 26 名

日本政府関係者 20 名

日本業界関係者 72 名

・オンライン参加者 (167 名)

③ ASEAN8 カ国と日本の民間団体およびコミュニティによる MOU 締結

MOU 締結内容: "All parties are private and independent organizations related to cyber security, and all parties agreed to start exchanges between organizations to deepen mutual understanding and recognition across countries, to exchange information about cyber security threats, incidents and their solutions in each

country, and to promote cooperation between organization members in order to enhance security awareness and capacity building.”

MOU を締結した 9 協会

- (Brunei): Brunei Cyber Security Association (BCSA)
- (Cambodia): Information Sharing and Analysis Center (ISAC-Cambodia)
- (Indonesia): Indonesia Network Security Association (idNSA)
- (Japan): Japan Network Security Association (JNSA)
- (Malaysia): Malaysia CyberSecurity Community (rawSEC)
- (Philippines): Philippine Computer Emergency Response Team (PH-CERT)
- (Singapore): Association of Information Security Professionals (AiSP)
- (Thailand): Thailand Information Security Association (TISA)
- (Vietnam): Vietnam Information Security Association (VNISA)



図 12 : MOU 締結式典 (写真)



図 13 : MOU 締結書

④ 新組織 AJCCA 設立

ASEAN Japan Cybersecurity Communities Alliance (AJCCA) が設立された。MOU 締結式典後に投票が行われ、初代ホスト国はインドネシアとなった。

⑤ ビジネスマッチング商談・展示スペース

ASEAN 地域と日本から 19 社の商談・展示スペースへの出展があった。

表 28 : 展示スペース出展者リスト

Company No.	Name	Country
1	Defender Nusa Semesta (Defenxor)	インドネシア
2	GMO Cybersecurity by Ierae, Inc.	日本
3	NTT TechnoCross Corporation	日本
4	Future Inc.	日本
5	Terilogy Co., Ltd.	日本

6	VNCS Global Solution Technology	ベトナム
7	NetPro Academy	ベトナム
8	BroadBand Security, Inc.	日本
9	Armis Inc.	シンガポール
10	Blackpanda Japan K.K.	日本
11	AMIYA Corporation	日本
12	Vectra AI Japan	シンガポール
13	wizlynx group	シンガポール
14 & 15	National Association of Data Protection Officers of the Philippines (NADPOP)& Philippine Computer Emergency Response Team - PH-CERT	フィリピン
16	ITPSS Sdn Bhd.	ブルネイ
17	Acronis Asia Pte. Ltd.	シンガポール
18 & 19	Athena Dynamics & BOS Marine & Offshore Engineering Corporation (BOSMEC)	シンガポール

(6) アンケート回答結果

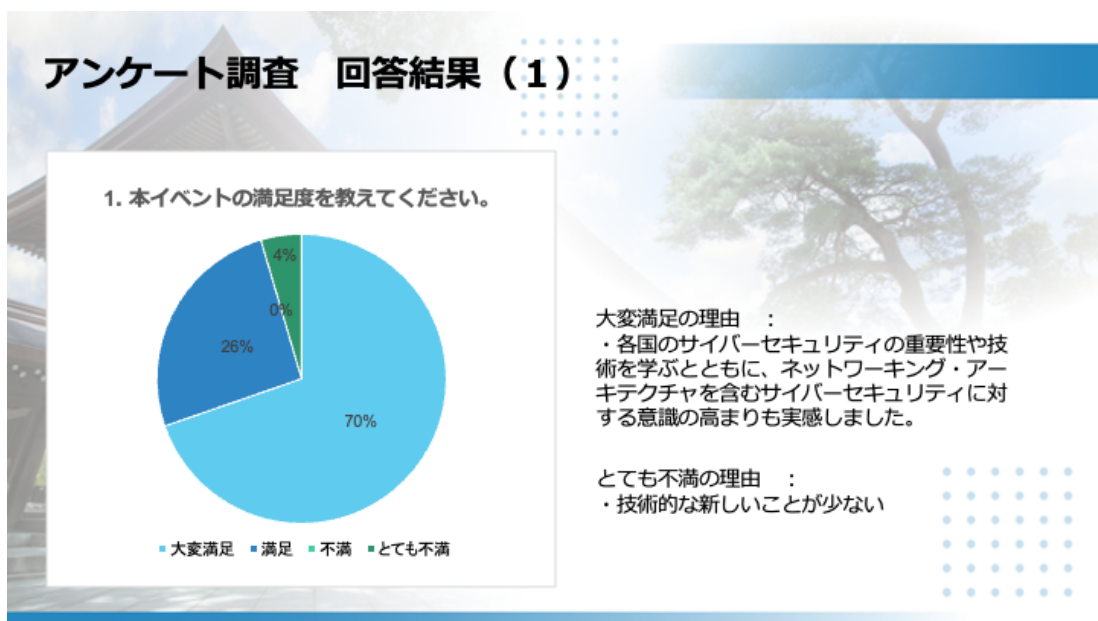
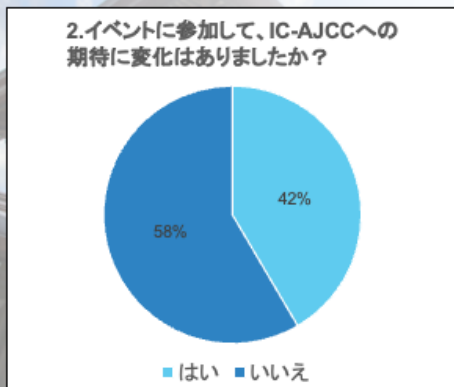


図 14：IC-AJCC アンケート回答 1

アンケート調査 回答結果（2）



「はい」を選んだ方：具体的にどのように変わりましたか？

1. このイベントによって、将来的に日ASEANサイバーセキュリティの質が向上することを期待している
2. サイバーセキュリティについて新しいことを学んだ
3. ASEAN諸国と日本との協力強化が期待される
4. より一層求心力を高めていただきたい
5. サイバーセキュリティに関する新たな教訓を得た
6. ASEAN各国のサイバーセキュリティ分野のリーダー達にご挨拶することができた。非常に力のある（影響力のある）組織と認識しました
7. 政府側から見てきたが産業との連携が進んでいるのが実感できてよかった
8. サイバーセキュリティの発展と課題に対するコミュニティの視点は興味深い
9. サイバーセキュリティ規制を、まだ脅威を認識していない現在の業界に対して小規模に実施し始める一方で、業界は技術や他の多くの側面を成長させ続け、いかなる側面も中断させたり取りこぼしたりすることなく、管理する必要がある。
10. 他の国々もサイバー犯罪に対抗するための措置を講じていることを知り、私はより安心しましたし、少なくとも私たちがサイバー犯罪と戦うことができることを垣間見ることができました

図 15：IC-AJCC アンケート回答 2

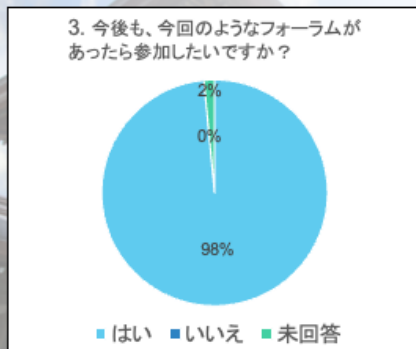
アンケート調査 回答結果（3）

特に参考になった内容や、プログラム

1. このようなコミュニティ・プログラムは、相互の進歩と世界的な技術の進歩のための情報交換に最適である
2. ASEANのすべての国々が集まって、サイバーセキュリティを強化するための貴重なインプットを共有し、この課題に対処するためにさまざまな部門がどのようにひとつにまとまっているかに注目することは非常に重要である
3. サイバーセキュリティに関する認識
4. サイバーセキュリティにおける現在の問題点の共有
5. セキュリティ意識向上と日ASEANの協力
6. プログラムにサイバーコミュニティが含まれているため、良いセッションだった
7. サイバー・レジリエンスと優位性
8. サイバーセキュリティ・コミュニティ・プログラムによるサイバー空間の保護強化
9. MOU調印とアライアンス
10. サイバーセキュリティ意識の向上に関する状況、実践、活動の共有
11. サイバーセキュリティ意識の有効性
12. サイバーセキュリティ人材の育成
13. 他国が着手しているプログラム
14. サイバーグローバルリスク、IoT
15. 情報セキュリティ技術者育成の部分、特にSecBokによるCSIRTでの役割にも興味がある。
16. サイバーセキュリティに対する各国の取組みの共有。すべてのスピーカーが、利害関係者と政府間の協調の必要性を強調している
17. サイバーセキュリティの回復力を高めるためには、協力と協調が重要である
18. 1日目午前の各国によるプレゼンテーション
19. 初日の内容は、セキュリティ製品の導入、セキュリティインシデント対応という点で、大変参考になった
20. パネルディスカッション1、2、3。。。パネルディスカッション7、9は、セキュリティ製品の導入、セキュリティインシデント対応という点で参考になった
21. 1日目基調講演 2日目基調講演6、パネル7、パネル8

図 16：IC-AJCC アンケート回答 3

アンケート調査 回答結果（４）



コメント:

1. このイベントによって、将来的に日ASEANサイバーセキュリティの質が向上することを期待している
2. サイバーセキュリティについて新しいことを学んだ
3. ASEAN諸国と日本との協力強化が期待される
4. より一層求心力を高めていただきたい
5. サイバーセキュリティに関する新たな教訓を得た
6. ASEAN各国のサイバーセキュリティ分野のリーダー達にご挨拶することができた。非常に力のある（影響力のある）組織だと認識しました
7. 政府側から見てきたが産業との連携が進んでいるのが実感できてよかった
8. サイバーセキュリティの発展と課題に対するコミュニティの視点は興味深い
9. サイバーセキュリティ規制を、まだ脅威を認識していない現在の業界に対して小規模に実施し始める一方で、業界は技術や他の多くの側面を成長させ続け、いかなる側面も中断させたり取りこぼしたりすることなく、管理する必要がある。
10. 他の国々もサイバー犯罪に対抗するための措置を講じていることを知り、私はより安心しましたし、少なくとも私たちがサイバー犯罪と戦うことができることを垣間見ることができました

図 17：IC-AJCC アンケート回答 4

アンケート調査 展示・ビジネスマッチングスペースアンケート結果

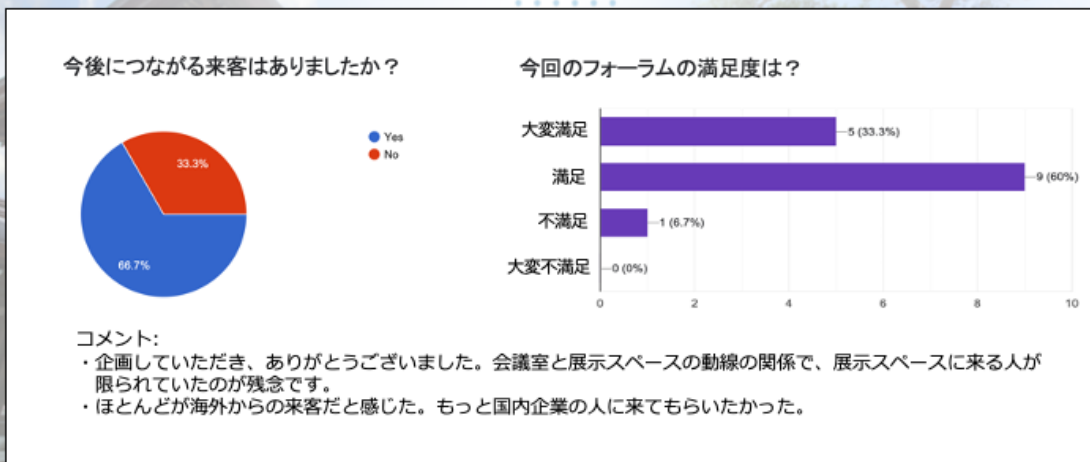


図 18：IC-AJCC アンケート回答 5

⑦ 本アンケート結果の考察

「本フォーラム」についての参加者からの評価は、全般的に高評価であったと判断できる。全般的に、国内外のサイバーセキュリティに係わる政府責任者や、有識者、また海外の民間協会が一堂に会したイベントとする期待が感じられた。

参加者の背景によって印象は分かれるが、一つには、具体的な「官民連携」への期待、またもう一つは、普段、触れる事の無い各国の政策方針や技術や商品情報や、現場で起きている課題などについての情報共有の場としての期待も感じた。

最終質問の「展示・ビジネスマッチングスペースアンケートの結果」に対する回答では、

展示スペースへの「本フォーラム」参加者の誘導導線が弱く、閲覧者に限りがあった事と、海外から参加した閲覧者に海外のからの参加者が多く、国内の企業向けアピールが不足していたというコメントがあるが、「本イベント」の招へい者および、招待者とその人員数はNISCの制限によるものであった。しかしながら、プログラムのコンテンツが多めであったため、セッション間の休憩時間に余裕が無く、展示スペースに足を運ぶ時間が不足していたのは事実である。

とはいえ、逆の効果として、展示していた海外と日本の企業間同士の交流が生まれ、協業検討が進んだケースもある。

9. 「本フォーラム」開催後のフォローアップ状況

2023年10月5日と6日に「本フォーラム」が開催された。5日に各選定協会間のMOU締結し、その後に協会・団体連盟結成の発表と、選挙にて初代会長にidNSAのLudi Lumanto博士が選出された事が2023年10月6日のレセプションにて発表された。

「本フォーラム」閉会後に、当該対象となる各協会の代表にて会議を開き、本連盟の名称を「AJCCA」(ASEAN-Japan Cybersecurity Community Alliance)とし、その創立の目的と活動に関しては、2回のオンライン会議を通して討議された。

最終的に、2024年2月5日と6日にタイ王国バンコクにて開催されたAJCCA理事会(以下「C9」)にてその全容が決定された(9-1を参照)。翌2月7日には「政策会議」の産官学連携枠にて「官民共同連携」についてのワークショップが開催されAJCCA設立後、第一回目の「政策会議」との意見交換を実施した(9-2を参照)。

9-1. AJCCAの組織確立化

(1) 設立目的 (AJCCAの重要性と使命の確認)

- ① 各国業界および、産官学連携の促進：AJCCAは、サイバー脅威に取り組む上で多様な視点と経験の重要性を認識し、サイバーセキュリティのガバナンスと運用について、加盟国間での相互理解、交流、協力を深める。
- ② サイバーレジリエンス向上のためのサイバー脅威に関する情報交換：AJCCAの重要な構成要素は、サイバーセキュリティの脅威、インシデント、および各加盟国で普及しているソリューションに関する情報を共有する。
- ③ 持続可能なサイバーセキュリティ能力の向上と強化：AJCCAメンバー間の信頼の構築、能力の育成、セキュリティ意識の向上を目指す。

(2) AJCCAの目標活動項目

- ① 能力開発 (キャパシティ・ビルディング)
 - ・テーマ：ICS、CTI等
 - ・トレーニングと認定
 - ・ローカルスタートアップ育成

② サイバー脅威情報の共有

③ 年間行事・会議の設置

- ・ オフサイト会議と年次総会：
一年次総会 半期理事会
- ・ 2024 年次プロフラム / 「政策・WG 会議」と一部連動
 - ・ 半期理事会 2024 年 5 月 カンボジア
 - ・ 年次総会 2024 年 10 月 シンガポール
- ・ 2024 年度第 2 回年次イベントの開催
 - ・ 昨年 10 月に開催した「本フォーラム (IC-AJCC2023)」の年次回開催。
 - ・ 2024 年度は、前述シンガポールで開催される年次総会に合わせて年次イベントを開催予定。

④ 表彰活動

- ・ サイバーセキュリティコミュニティ開発への取り組み、または活動に対する賞
- ・ サイバーセキュリティソリューションの地元製品に対するコミュニティ賞

⑤ 連携戦略およびコミュニケーション活動

- ・ AJCCA 各メンバー協会・団体との交流、協力、情報共有
- ・ 「日 ASEAN サイバーセキュリティ政策会議/WG 会議」との連携
- ・ 関連機関とのパートナーシップと協力： ASOCIO グローバルパートナー

⑥ 業務関連活動

- ・ プロモーション、ブランディング
- ・ 出版物：イベント、アニュアルレポート、記事パブリッシング活動等
- ・ 研究開発と調査ツール

⑦ 資金調達／管理／監査活動

(3) AJCCA の定款案の制定

(定款策定にあたっての留意事項)

① 定款は行政で有限責任会社 (LLC) を設立するために使用される正式な法的文書の一部と同等の認識。

② LLC の加盟国間、および LLC とそのメンバー間の権利、権限、業務、責任およびその他の義務を定めるための「組織規定・基準」とする。

③ 全条項に関して以下の基本的情報が必要である。

- ・ 組織名称と所在地
- ・ メンバーの氏名と住所

- ・組織の目的宣言：ビジョンと使命
- (以下、定款項目の条目)
- ・第 1 条 - ビジョン、使命、目的
 - ・第 2 条 - 事務所所在地とメールアドレス
 - ・第 3 条 - AJCCA の会員組織
 - ・第 4 条 - 理事会
 - ・第 5 条 - 寄付および拠出金
 - ・第 6 条 - 責任
 - ・第 7 条 - その他
 - ・第 8 条 - 改正

(4) AJCCA の運営方針と組織の制定

- ・AJCCA の業務は、評議員会（以下「評議員」）にて構成される AJCCA 理事会（「理事会」）によって指揮されるものとする。各 AJCCA 会員組織には管理委員が 1 名割り当てられ、AJCCA の会長（「会長」）は、2 年ごとの AJCCA 年次理事会（以下「AGM」）で選出される。
- ① 主要役員は以下に決定した。
- ・会長：Rudi Lumanto (idNSA)
 - ・副会長（総務担当）：江崎 浩 (JNSA)
 - ・副会長（年間行事担当）：Johnny Kho (AiSP)
 - ・事務局長：伊藤 整一 (YCRG)

(5) AJCCA のロゴと Web イメージのデザイン案の製作

デザインコンセプト

- ・最初の「A」：
ASEAN 諸国と日本のアライアンスおよびパートナーシップを表している。
目立つ位置に配置され、赤と青は日本だけでなく多くの諸国の国旗に使用されている色である。
- ・二番目と三番目の「C」：
鎖、もしくは安全な接続を意味し、AJCCA の焦点と合致する。相互に接続された円は、団結、強さ、国家を超えたサイバーセキュリティの取り組みの相互接続性を象徴している。
- ・配色：
赤、青、黒には強い視覚的インパクトがあり、赤と青はサイバーセキュリティの重要な側面である信頼、セキュリティ、権威を連想させることが多い。
- ・デザインとスタイル：
「AJCCA」の大胆でモダンな書体は、サイバーセキュリティ・アライアンスにふさわしいプロフェッショナリズムと現代性を感じさせる。
- ・全体的な形状とバランス：
角張った要素と丸みを帯びた要素が混在するバランスの取れたデザインで、サイバ

ーセキュリティの重要な特性であるダイナミズムと適応性の感覚を伝えている。



website : <https://ajcca.net>

図 19 : AJCCA ロゴ

9-2. 官民連携の推進検討

(1) 会議名：「官民連携ワークショップ」

(2) アジェンダ

表 29 : DAY2 Feb. 7 (2023) (産官学連携部分抜粋)

Time	Items	Lead Country / Speaker
09:00 - 09:30	Reception	Thailand
09:30 - 11:30	[9] Joint Government-Industry-Academia - Future Government-Industry-Academia Collaboration Initiatives - Overview of the AJCCA Joint Workshop - Discussion	AJCCA (Lead)
11:30 - 11:40	Closing Remarks - Deputy Secretary General of the National Cyber Security Agency of Thailand Major General Teerawut Wittakorn - Counsellor, NISC Mr. SASAKI Junichi	Thailand/Japan

(3) 目的:

AJCCA メンバーへのアンケート調査を通して、「官民連携」推進に対する意識の実態をまとめて「政策会議」WG メンバーと「官民連携」推進のための「相互協力」、「役割分担」、「活動計画」等を討議した。

(4) 日時: 2024 年 2 月 7 日 (水) 9:30-11:30

(5) 開催場所: Pathuwan Princess Hotel, Bangkok, Thailand

(6) AJCCA 側参加者:

(オンライン参加者) Dr. Prinya Hom-anek from TISA, Mr. Toan from VNISA,
Ms. Yuko Nagano from JNSA

(オンサイト参加者) 以下アルファベット順

表 30: 「官民連携ワークショップ」AJCCA 側参加者リスト

Name	Org	Position
Mr. Muhammad Hakim bin Haji Bakri	(BCSA) Brunei Cyber Security Association	Vice President
Mr. Phannarith Ou	ISAC Cambodia	Chairman
Dr. Rudi Lumanto 司会進行	(idNSA) Indonesia Network Security Association	Founder and Advisor
Mr. Fardan	(idNSA) Indonesia Network Security Association	Chairman
Dr. Hiroshi Esaki	(JNSA) Japan Network Security Association	Chairman
Mr. Seiichi Ito	(JNSA) Japan Network Security Association	Chair of International Relations Committee
Mr. Tahrizi Thareb	(rawSEC) Malaysia CyberSecurity Community	Co-Founder
Mr. Angel Averia	(PH-CERT) Philippine Computer Emergency Response Team	President
Mr. Samuel Ramon V. Jacoba	(PH-CERT) Philippine Computer Emergency Response Team	Vice President
Mr. Johnny Kho	(AiSP) Association of Information Security Professionals	President
※Dr. Prinya Hom-anek	(TISA) Thailand Information Security Association	Special Advisor
Mr. Vincent Toh	(AiSP) Association of Information Security Professionals	Secretariat
Mr. Setyono	(idNSA) Indonesia Network Security Association	Secretariat
Ms. Aki Takemori	(JNSA) Japan Network Security Association	Secretariat

(7) 具体的推進手順

下記の手順をもって、「官民連携」推進討議のためのワークショップを開催した。

- ① 第一ステップ：AJCCA 各選定団体向け「官民連携」意識調査アンケートの実施
- ② 第二ステップ：C9 会議において、AJCCA 内の見解を統一
- ③ 第三ステップ：官民合同「ワークショップ」による「官民連携」方法論の討議

(8) 調査結果

- ① 調査結果レポート
- ② 議事録

調査結果レポート、議事録（議事メモ、議事録）は以下の別添を参照。

（別添 27：AJCCA Profile and PPP community report_JP）

（別添 28：Minutes of Meeting ASEAN-JP WG in Bangkok）

（別添 29：20240207 日 ASEAN ワークショップ議事録）

10. 「本調査」活動のまとめ

10-1. 「本調査」について

対象国への第一回渡航調査を開始し、足掛かりとして各国の実態を把握するために業界団体関連の人脈の紹介を辿った。具体的には、アジア 24 か国の総合 ICT ソフトウェアサービス協会の連合会である ASOCIO に属する ASEAN 各国の協会から、サイバーセキュリティにおける「有識者」「キーパーソン」や「ステークホルダー」等の人物紹介を受けながら、直接接見し、各国事情のヒヤリング作業を開始した。

この活動の結果、各国における協会・団体（コミュニティ）の有無、選別（評価）情報の取得が進み、10 月に開催された「本フォーラム」への参加団体の候補を選出し、ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室および、NISC と協議の上選定団体として登録を行った。「本調査」の「仕様書」上では、対象団体を「5 か国協会程度」としていたが、実際には、「8 か国」に協会・団体が存在し、第二回渡航調査までには、そのすべてが「選定団体」として「本フォーラム」の主旨に賛同し、参加意向を表明した。また、「選定団体」のうち、フォローアップイベントの開催に 4 か国の協会団体が協力してプロモーションを行った。

「本調査」の後半では、AJCCA が結成され後に代表者会議が開催され、AJCCA の全容や方針が議論される機会が増え、各国協会代表者間でのコミュニケーションが活発化し、信頼関係が強化されたことによって、AJCCA の組織を通して、以前は取得困難であった情報が入手し易くなっていった。当たり前ではあるが、実際に面談して同じ業務で協業して信頼関係を築く事こそが、情報を入手するための最も重要であり近道だと再認識した。また、ASEAN のサイバーセキュリティ環境は急激に変化しており、一つのエピソードではあるが、2023 年 8 月の調査開始時に「デスクトップ調査」およびオンラインヒヤリングにて、『ラオスには「対象団体」が存在しない』という情報を得ていが、半年後の 2024 年 2 月の「渡航調査」の結果として、ラオスにはすでに 350 人規模のサイバーセキュリティコミュニティが存在する事が確認されている。

フィリピンでも大学アカデミー関係者から成る 2000 人規模のコミュニティは存在する

が、ASEAN 各国に協会・団体予備軍としての「小規模コミュニティ」あるいは「集合体」が次々と生まれているだけでなく、産業を牽引する事業会社も、ASEAN の経済先進国（シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン等）を中心に、続々とコミュニティを設立している。

10-2. 調査業務全般について

「本調査」の業務名称は「全世界（広域） ASEAN・インド太平洋地域におけるサイバーセキュリティ民間連携推進事業に係る情報収集・確認調査」であり、本邦「日 ASEAN 友好 50 周年記念」にちなんで、NISC が開催した「本フォーラム」へ招へいすべき選定団体の洗い出し、各国民間協会・団体間での連携を推進するために『ASEAN の「対象国」におけるサイバーセキュリティの「民間連携推進事情」を調査し、すでに存在するサイバーセキュリティ専門の民間協会団体「対象団体」を洗い出し、その中から適正なる協会団体（選定団体）を選定して、2023 年 10 月に開催された「本フォーラム」へ招へいする』、また『その活動の過程で知りえた情報を「調査報告」としてまとめ、ASEAN のサイバーセキュリティ環境の向上のために必要な「現地公的機関による協力・支援」や「日本政府による協力・支援」の「ニーズ」を洗い出す』事であるが、そもそも、サイバーセキュリティ事情（事件・事故、脅威、市場、法令制定など）への対策（以下「現状対策」）は、ここ数年急激に拡大しているものの、その歴史の浅さもあり、各国の事情により現状対策に対する方針と進捗のバラつきが多く見られ、調査に関しては、政府および政府関連機関といった公的機関（各国担当省庁および国家 CERT 等の Web）からの公表データの調査が主流であり、「デスクトップ調査」（定量的）には限界があった。「渡航調査」においても、正確な該当者や、状況が分からず、実態の情報収集は困難であった。しかしながら、『日本政府主導である日 ASEAN50 周年友好記念イベントとしての「本フォーラム」の「プロモーション」と「招へい』というアプローチの立場を取った事で、現地の官民の有識者やキーマンとの人脈を広げる事が可能となり、各国の ICT 協会（ASOCIO など）や AJCCA メンバー協会から情報が取得できる基盤となった。当初「デスクトップ調査」にて日本側から検索困難であった情報も、「渡航調査」後は、個別ヒヤリングにて情報の取得が可能となった。

10-3. 各国協会団体の成り立ちと特徴

「協会」として正式に国に登録をされたものと、「コミュニティ」として自然発生的な集合体が有り、双方共に個人の活動が目立つ。会員システムは、「企業会員制」と「個人会員制」またはその両方を取る場合がある。団体名称は設立時期によって変化しており、歴史的に古い JNSA、idNSA 等の様に「Network Security Association」の様なネットワークセキュリティ関連の協会の業態が変化したもの、TISA、VNISA などの様に「Information Security」の様なインフォメーションセキュリティマネジメントシステムから発生したもの、また PH-CERT、ISAC-Cambodia、rawSEC などの様に SOC や CERT の運営技術者が集まって発生したコミュニティや協会団体が存在する。

また、特徴の違いとして、政府との距離を取り、政府への依存度が低く、独自の活動をしてながら政府と相互協力している協会団体（JNSA、AiSP、rawSEC、PH-CERT、idNSA、VNISA、TISA）や、政府政策の支援により立ち上がり、政府機関の関与率が高く、影響力を

受けやすい協会団体（BCSA、ISAC-Cambodia）などがある。前者は、各国のサイバーセキュリティ政策が始まる前から存在するものが多く、すでに経済圏を構築しており運営資金が回っている。後者は、ここ最近の各国の都合もあり、性急に民間団体設立の需要に合わせて組織されており、まだまだ経済圏を構築するには至ってないと見て取れる。

10-4. ASEAN のサイバーセキュリティ産業の事業展開の状況

一方、サイバーセキュリティ産業の事業展開は、各国ごとに活発に進んでおり、従来からある欧米メーカーの商品輸入販売モデルのみならず、高度な知識を身に付けたコンサルタントやフォレンジック、インシデント分析等の事業、また大学やベンチャー企業が開発した新技術（ブロックチェーン、スレッドインテリジェンス、ログ分析等）を用いた商品・サービスも登場している。サイバーセキュリティの評価レベルに、ほとんどの官民が米国の NIST の基準をベースとして標準を合せており、「グローバルスタンダード」の表現を語って自社専門性や優位性を謳い、重要インフラ企業の SOC サービスやコンサルティングサービスを受注している。ベトナムの金融機関 8 銀行の内、6 銀行の SOC（Security Operation Center）サービスを請負っている企業（VNCS Global Solution Technology）や、驚く事にラオスでは唯一のサイバーセキュリティサービスの企業 1 社（CYBERUS sole 社）が、4 銀行とコンサルティング契約を締結している。タイにおいては、サイバーセキュリティの SOC 運用などのサービスを重要インフラ企業や日系企業などに提供している 1000 人規模の会社（e-Cop（Thailand）Co., Ltd.）も登場している。しかしながら、カンボジア、ブルネイなども含めて、この分野の専門企業として事業が成り立っている企業はまだ少なく、一般的には、ICT サービス提供の一環として、「セキュリティサービス」

（UntiVirus のライセンス販売等）の販売モデルに過ぎない状況であり、まだまだ、サイバーセキュリティに対する知識や技術力の差にはバラつきを感じる。

結果として、海外の情報に長け、サイバーセキュリティに関する広い知識を持ち、優秀な人材を有する企業にとっては、競合が少なく、先行者利益の取得が可能な状況と言える。

10-5. 日本政府や公的機関の活動の貢献

「本調査」にて接見した ASEAN 各国の民間のみならず、政府系のキーパーソンの中には、これまでの日本政府や公的機関の支援を受けたり、活動に参加したりした「関係者」が数多く存在し、非常に友好的かつ協力的であった。

11. 総評

11-1. 「本調査」の成果

本調査は、これまでの一般的なデータ収集による定量調査とは異なり、ASEAN 各国の現場にて、人脈を辿り、各ステークホルダーの本音を導き出し、相互協力の必要性を説き、連盟を設立させるという、「連携基盤」を構築する様なものであった。それらは、検索サイトで、「ASEAN サイバーセキュリティ協会・団体」を検索するとその結果が、「日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム」や「IC-AJCC（日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フ

ーラムの海外向け表記)」、また「日本と ASEAN8 か国の MOU 締結」「AJCCA 発足」といった記事が上位を占める事からも分かる。また、海外視点から「ASEAN Cybersecurity Community」で検索しても、ほぼ同様の結果となる。

次に「ASEAN Cybersecurity 官民連携」と検索しても、民間の記事は同様だという事が分かるが、これらのキーワードは、2023 年 10 月に開催された「日 ASEAN サイバーセキュリティ官民共同フォーラム (IC-AJCC)」や、その会場で MOU が締結され発足した「AJCCA (ASEAN-Japan Cybersecurity Alliance)」の記事が主流となっている証しであり、一言で表すと以前インターネット上には「ASEAN におけるサイバーセキュリティの協会・団体に関する記事や日 ASEAN の官民連携の記事はあまり存在しなかった。」と言える。

以上の事から、実際に ASEAN においては、各国のサイバーセキュリティの民間協会団体同士の交流(個人的あるいは講演依頼など)とは別に、相互向上のためのガイドラインの標準化や能力向上プログラムのレベル比較などの協業連携は希少であったと想像できる。他方、毎年 NISC にて開催している「日 ASEAN サイバーセキュリティ政策会議」は ASEAN の政府系の連携基盤(「官間連携」)であり、2022 年の 8 月のバリ会議にて「産学連携枠」が設けられるまでは、民間が参加する事は無かったと聞いている。つまり、ASEAN のサイバーセキュリティにおいては、各国個別の官民関係を除いて、ASEAN の官と民の共同の連携は実質的に進んでいなかったと言える。ASEAN の「官間連携」と「民間連携」の融合による「官民連携」体制を確立することで、ASEAN 全体のサイバーセキュリティのレベルを担保出来ると考える。

本邦政府が重要なリスクとして認識している「ASEAN 各国に跨る、サプライチェーンのサイバーセキュリティレベルの向上」が急務であり、そのためには、各国の産業に関わる民間事業者の連携こそが重要となるが、今回の調査案件を通して発足した「AJCCA」は、ASEAN の「民間連携」、「官民連携」においてのキーになると考える。

以上

別添資料リスト

- ・別添 1 : Survey ICT Organization
- ・別添 2 : Survey Cybersecurity Private Organization
- ・別添 3 : Desktop Survey on Cybersecurity
- ・別添 4 : JICA Cyber Security Questionnaire
- ・別添 5 : 202305 タイ調査速報
- ・別添 6 : 202305 ブルネイ調査速報
- ・別添 7 : 202305 ベトナム調査速報
- ・別添 8 : 202306 フィリピン・カンボジア・マレーシア調査速報
- ・別添 9 : 202307 マレーシア_タイ調査速報
- ・別添 10 : 202308 ベトナム_シンガポール調査速報
- ・別添 11 : 202310GovWare2023 調査速報
- ・別添 12 : 202402 ラオス調査速報
- ・別添 13 : Day1-Keynote Panel-Brunei-BCSA
- ・別添 14 : Day1-Keynote Panel-Cambodia-ISAC
- ・別添 15 : Day1-Keynote Panel-Indonesia-idNSA
- ・別添 16 : Day1-Keynote Panel-Malaysia-Rawsec
- ・別添 17 : Day1-Keynote Panel-Philippines-PHCERT
- ・別添 18 : Day1-Keynote Panel-Singapore-AISP
- ・別添 19 : Day1-Keynote Panel-Thailand-TISA
- ・別添 20 : Day1-Keynote Panel-Vietnam-VNISA
- ・別添 21 : Day2-Keynote2_Dato_ DrAmirudin
- ・別添 22 : Day2-Keynote4_MrTonyLow
- ・別添 23 : Day2-Panel4_Dr. Masaki Umeshima and Dr. Selvakumar Manickam
- ・別添 24 : Day2-Panel5_Dr-IngKalamullahRamli
- ・別添 25 : Day2-Panel6_DrMarlonTayag
- ・別添 26 : Day2-Panel8_MRSamJacoba
- ・別添 27 : AJCCA Profile and PPP community report_JP
- ・別添 28 : Minutes of Meeting ASEAN-JP WG in Bangkok

参考資料・ウェブサイトリスト

- 別添 30 : 参考資料_security_info
- The World Factbook: <https://www.cia.gov/the-world-factbook/>
- ITU Global Cybersecurity Index Report 2020:
https://www.itu.int/dms_pub/itu-d/opb/str/D-STR-GCI.01-2021-PDF-E.pdf
- Asian-Oceanian Computing Industry Organization (ASOCIO):
<https://www.asocio.org/>
- Asia Pacific ICT Alliance (APICTA): <https://apicta.org/>
- InfoCom Federation Brunei (IFB) : <https://www.ifb.org.bn/>
- Authority for Info-communications Technology Industry of Brunei Darussalam (AITI)
<https://www.aiti.gov.bn/>
- ICT Federation of Cambodia (ICTF) : www.ictfederation.org
- Indonesian Information Technology Federation (FTII) : <https://ftii.id/>
- Indonesia Telematics Software Association (ASPILUKI) : <https://aspiluki.or.id/>
- The National Tech Association of Malaysia (PIKOM) : <https://pikom.org.my/>
- IT And Business Process Association of The Philippines (IBPAP) :
<https://ibpap.org/>
- Philippine Computer Society (PCS) : <https://philippinecomputersociety.org/>
- The National ICT Confederation of the Philippines (NICP) :
<https://nicp.org.ph/>
- Singapore's tech industry (SGTech) : <https://www.sgtech.org.sg/>
- The Association of Thai ICT Industry (ATCI) : <https://www.atci.or.th>
- Vietnam Software And IT Services Association (VINASA) :
<https://www.vinasa.org.vn>
- Lao ICT and Digital Association (LIDA) : <https://lida.la/>
- Myanmar Computer Industry Association (MCIA) : <https://mcia-yangon.org.mm/>
- Timor-Leste ICT Association (ICT-TL) :
https://digitalreview.org/uploads/files/pdf/2009-2010/chap-41_timor-leste.pdf
- Mongolian Software Industry Association : https://www.slideshare.net/MGL_MOSA
- Bangladesh Computer Samity (BCS) : WWW.BCS.ORG.BD
- Brunei Cyber Security Association (BCSA) : <https://www.itpss.com>
- Information Sharing and Analysis Centers (ISAC Cambodia) :
<https://www.facebook.com/groups/242965532481324>
- Cambodia Digital Technology Association (CDTA) :
<https://web.facebook.com/CambodiaDigitalTechAssociation>
- Indonesia Network Security Association (idNSA) : <https://idnsa.id>
- Indonesia Cyber Security Forum (ICSF) : <https://www.facebook.com/ICSF.or.id/>
- Indonesia Digital Forensic Association (AFDI) : <https://www.afdi.or.id/>

- Indonesia Cyber Security Independent Resilience Team (CSIRT.ID) :
<https://csirt.id>
- Indonesia Cyber Awareness and Resilient (IDCARE) : <https://idcare.ui.ac.id/>
- Lao Hacker : <https://www.laohacker.com/>
- The World Factbook : <https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/laos/>
- LaoseSIM : <https://laosesim.com/operators/>
- Malaysia CyberSecurity Community (rawSEC) :
<https://www.facebook.com/rawsec.my/>
- Nano Security Conference (NanoSec) : <https://nanosec.asia/>
- Philippine Computer Emergency Response Team (PH-CERT) :
<https://www.facebook.com/PHCERT/>
- Cybersecurity Association of the Philippines (CAP) :
<https://www.facebook.com/PICSPProfessionals/>
- Information System Security Association (ISSA) Philippine Chapter :
<https://www.facebook.com/issaphilippines/>
- Philippine Institute of Cyber Security Professionals (PICSPRO) :
<https://www.facebook.com/PICSPProfessionals/>
- The National Association of Data Protection Officers of the Philippines (NADPOP) : <https://nadpop.org/>
- Association of Information Security Professional (AISP) : <https://www.aisp.sg>
- Cloud Security Alliance Singapore (CSA) :
<https://circle.cloudsecurityalliance.org/singapore/home>
- Singapore Cybersecurity Consortium (SGCSC) :
<https://www.nrf.gov.sg/tech-consortia/cybersecurity-consortium/>
- Information Systems Security Association (ISSA) Singapore :
<https://www.issa.org>
- Thailand Information Security Association (TISA) : www.tisa.or.th
- Vietnam Information Security Association (VNISA) : vnisa.org.vn
- Bangladesh Cyber Security Community :
<https://www.facebook.com/groups/bdcybersec/>
- Brunei : <https://www.brucert.org.bn/>
- Cambodia : <https://www.camcert.gov.kh/en/>
- Indonesia : <https://idsirtii.or.id>
- Laos : <https://laocert.gov.la/Home>
- Malaysia : <https://www.mycert.org.my/>
- Philippine : <https://www.ncert.gov.ph/about-us/ncert/>
- Singapore : <https://www.csa.gov.sg/>
- Thailand : <https://www.thaicert.or.th/>
- Vietnam : <https://vncert.vn/>
- Bangladesh : <https://www.cirt.gov.bd/>

- Mongolia : <https://mncert.org/#/mn>
- Timor Leste : <https://tlcsirt.org/>

ICT Organization

Information from desktop survey
Information from hearings with the local association
No information

Reference: Each Organization's website

Asian-Oceanian Computing Industry Organization (ASOCIO): <https://www.asocio.org/>

Asia Pacific ICT Alliance (APICTA): <https://apicta.org/>

Country			CyberSecurity chapter	Keyman	Year of Establishment	Background of Establishment	Chairman's Name	Number of members	Number of Community (mainly)
Brunei	InfoCom Federation Brunei (IFB)	https://www.ifb.org.bn/	No		2007	The formation of the InfoCom Federation Brunei was an initiative by then the BAG Networks Sdn Bhd, realising the need for Brunei Darussalam to have an ICT Federation that could look after its industry players. BAG Networks hosted a gathering comprising Infocom organisations on May 30, 2007 at the Business Centre, Empire Hotel, to pitch the idea which had garnered good support at the time. This was then followed up by an informal discussion chaired by the then chairman of BAG Network, Dato Seri Setia Haji Ali Anson who was also the Permanent Secretary at the Ministry of Finance at the time.	Ms. Pengiran Sarimah Binti Pengiran HJ Abdul Latiff, Chairwoman, IFB	29	3
Brunei	Authority for Info-communications Technology Industry of Brunei Darussalam (AITI)	https://www.aiti.gov.bn/			2003	We aim to propel the nation towards achieving the vision of a Connected Smart Nation. • To develop towards a thriving digital industry • To develop digital capacity for all • To enable conducive regulatory environment • To enable organisational excellence through its people, processes and technology	Yang Berhormat Pengiran Dato Seri Setia Shamhary bin Pengiran Dato Paduka Haji Mustapha		
Cambodia	ICT Federation of Cambodia (ICTF)	www.ictfederation.org	No		2016	In April of 2016, the ICT Federation of Cambodia (ICTF) was relaunched with a new Board of Directors, represented by industry leaders, and a new vision was set forth: "Empowering Cambodia's Digital Economy." For the first time, Cambodia's top ICT companies have united with a common cause: empowering small to large ICT related businesses to expand Cambodia's digital economy into a multi-billion dollar industry.	Mr.Steven Path, CEO of Pathmazing, Software Development		6
Indonesia	Indonesian Information Technology Federation (FTII)	https://ftii.id/					Mr. Andri Budiansyah, Chairman	15	
Indonesia	Indonesia Telematics Software Association (ASPILUKI)	https://aspiluki.or.id/			1990	• Helping the government to condition the right atmosphere for the development of Copyright Works in the field of software and computers, namely by supporting and implementing consequently the Copyright Law. • Organizing and or participating in scientific activities such as education, training, seminars, lectures, workshops, discussions and so on related to the field of Information Technology and Software industry. • Collect, manage and develop library materials in accordance with existing capabilities.	Djarot Subiantoro	141	
Malaysia	The National Tech Association of Malaysia (PIKOM)	https://pikom.org.my/	Yes	Mr. Alex Low, Chairman of CS Chapter	1986	As a non-profit organization, PIKOM is managed by a council elected by its members every year during its AGM. PIKOM works to improve the business climate in the interests of all of its member companies and to promote industry growth in line with national aspirations.	Mr. Ong Chin Seong PIKOM Chairman	Over 1000 companies	7
Philippines	IT And Business Process Association of The Philippines (IBPAP)	https://ibpap.org/	No information		2004	With over 400 members and six partner associations—the Animation Council of the Philippines, Inc. (ACPI), Global In-House Center Council (GI3C), Philippines, Contact Center Association of the Philippines (CCAP), Game Developers Association of the Philippines (GDAP), Healthcare Information Management Association of the Philippines (HIMAP), and the Philippine Software Industry Association (PSIA)—IBPAP plays a pivotal role in sustaining the growth of the IT-BPM industry by working with stakeholders in the government and academe to ensure an enduring supply of high-quality labor, support service innovation.	Jack Madrid President and CEO	400	
Philippines	Philippine Computer Society (PCS)	https://philippinecomputersociety.org/			1967	The Philippine Computer Society (PCS) is the longest-existing professional association of computing and information technology professionals in the country. From its special interest groups (SIGs) have spun off today's more specialized computing and IT-related organizations, many of which have evolved into national organizations themselves.			
Philippines	The National ICT Confederation of the Philippines (NICP)	https://nicp.org.ph/							
Singapore	Singapore's tech industry (SGTech)	https://www.sgtech.org.sg/	Yes	Parvitar Singh (Parv)	1982	SGTech is the leading trade association for Singapore's tech industry. Representing over 1,000 member companies ranging from top multinational corporations, large local enterprises, vibrant small and medium-sized enterprises, and innovative startups, it is the largest community in Singapore where companies converge to advocate for change and drive what enables tech innovation and accelerates tech adoption to spur greater sustainability in the sector.	Mr Wai Meng Wong, Chairman	Over 1000 companies	8
Thailand	The Association of Thai ICT Industry (ATCI)	https://www.atci.or.th	Yes	Dr. Komain Pibulyarajana, Chairman of CS Chapter	1998	The Association of Thai ICT Industry (ATCI) is Thailand's first Information Technology professional association. Its members include computer hardware and software manufacturers, distributors and service providers, together representing over 80% of Thailand's Information and Communication Technology market. With such strong representation, ATCI plays a significant role in the development of National ICT Policy and the ICT Master Plan.	Mr. Supak Lailat, President	23	6
Vietnam	Vietnam Software And IT Services Association (VINASA)	https://www.vinasa.org.vn	No	Ms. Giang Nguyen	2002	Vietnam Software and IT Services As (VINASA) is a professional society organizations, non-profit activities, representing the software industry and IT services in Vietnam. Established on 4/27/2002, VINASA active role as a bridge between the government and business community of software and IT services; between local communities and international companies; support and promote the development and ensure benefits for members thereby promoting the development of the software industry and IT Vietnam.	Mr. Nguyen Van Khoa	300	8
Laos	Lao ICT and Digital Association (LIDA)	https://lida.la/	No	Mr. Thanousone Ka, President		LIDA (Lao ICT and Digital Association) is a business association under the supervision of the Ministry of Technology and Industry; It is a national level organization that is linked with all parties both domestically and abroad to promote the use of digital technology and innovation in economic-social development in a progressive and sustainable manner.	Mr. Thanousone Ka, President		
Myanmar	Myanmar Computer Industry Association (MCIA)	https://mcia-yangon.org.mm/	No	Myo Naing	1998	To Organize ICT- related business owners within the Yangon Region. To strive toward goals, defined by the Myanmar Computer Science Development Law. To perform domestic, regional, and international activities, lead by MCIA for the Development of ICT	Mr.U Myint Zaw, President	268	4

East Timor	Timor-Leste ICT Association (ICT-TL)	https://digital-review.org/uploads/files/pdf/2009-2010/chap-41_timor-leste.pdf			2007	Timor-Leste ICT Association (ICT-TL) was founded in November 2007 by a group of ICT activists to develop the professional skills of its members, to promote ICT applications to support the national development process, and to promote the interests of consumers in the ICT sector in Timor-Leste.			
Mongolia	Mongolian Software Industry Association	https://www.slideshare.net/MGL_MOSA	No information		2007	The Mongolian Software Producers Association was established on January 15, 2007 with the mission of bringing the development of the software industry to an international level and developing it into a leading economic sector of Mongolia and contributing to the creation of an economic structure based on intelligence and knowledge.	B. Uuganbayar		
Bangladesh	Bangladesh Computer Samity (BCS)	WWW.BCS.ORG.BD	No	Abdullah H. Kafi	1987	Bangladesh Computer Samity, popularly known as BCS, was formed three decades ago with a vision to become the guiding light of the Bangladesh ICT sector and safeguard the interest of all industry stakeholders. With its relentless and sincere service since its inception in 1987, BCS has established itself as the apex ICT business and trade industry association of organization of the country. After becoming the first registered ICT trade association of Bangladesh in 1992 with 15 member companies, BCS now has 2,630 ICT companies as its members. BCS has 10 branches— Barishal, Chattragram, Cumilla, Jashore.	ENGR. SUBRATA SARKAR President, BCS	3025	

Information from desktop survey
Information from hearings with the local association
No information

Reference: Each Organization's website

Country	No.	Community Name	Website	NGO/NPO	Year of Establishment	Background of Establishment	Keyman	Chairman's Name	Number of members	Government	Structure	Cooperation with Japanese Companies
Brunei	1	Brunei Darussalam Information Security Association (BDISA)		NGO								
	2	Brunei Cyber Security Association (BCSA)	https://www.bmes.com	NGO	2022	In the pursuit of the growing demand for cybersecurity professionals in Brunei Darussalam, it is my pleasure to announce the official establishment of the Brunei Cyber Security Association (BCSA) as of the 14th of August 2023, and we have outlined our objectives within our constitution the values and mission needed to undertake in order to improve our cybersecurity workforce. Our journey began with a shared desire to create a platform similar to today's conference, that would bring together individuals and organizations who share a common interest in cybersecurity. Insha'Allah, We shall commence the onboarding process of our membership program to prospective members both individual and corporate in 2024	Mohamad Azad Zaki Haji Mohd Tahir	Mohamad Azad Zaki Haji Mohd Tahir	20	Cyber Security Brunei (CSB)	Chairman, 2 Vice President, Secretary, Assistant Secretary, Treasury, Assistant Treasury, Executive committee: 18	
Cambodia	1	Khmer-Cambodia Vulnerability Research Team (KVRT)										
	2	Information Sharing and Analysis Centers (ISAC Cambodia)	https://www.facebook.com/groups/247965532481124	NGO	2016	- Sharing best practice and know-how on cybersecurity related matters - Conduct sharing session, training and workshop - Local and international cooperation on cyber related issues & emerging technologies - Industries and partners collaboration programs	Phannarith Ou	Phannarith Ou	80000	Ministry of Post and Telecommunications (MPTC) ០១/កម្មវិធីសហគមន៍	Chairman	
	3	Cambodia Digital Technology Association (CDTA)	https://web.facebook.com/CambodiaDigitalTechAssociation/									
Indonesia	1	Indonesia Network Security Association (INSNA)	https://idnsa.id	NGO	2011	Started as Indonesia Cyber Security Research Circle (ICyReC in 2011) Established as IDNSA in 31/8/2017 : Ministry of Law and Human Right Registration Number : AHU-0013509.AH.01.07.TAHUN 2017 Three purposes : to know, learn and engage in the development of network security which is growing rapidly worldwide Improving community security awareness to contribute and take a part on building a safe and secure network environment through a bottom-up approach and strengthening the weakest links.	Rudi Lumanto	FARDAN, Chairman	800		Advisory Board, Expert Board, Chairman, Secretary, Head of Capacity Dev, Head of Readiness, Head of R&D. Executive committee: 10	INSA (2017)
	2	Indonesia Cyber Security Forum (ICSF)	https://www.facebook.com/ICSF.or.id/	NGO	2017	The various ICSF activities include matters relating to the cyber world or cyberspace, actively promoting increased security and resilience in the cyber world, as well as encouraging the development of a positive culture of society in using the internet wisely, safely and ethically.		Andi Sutedja K.				
	3	Indonesia Digital Forensic Association (AFDI)	https://www.afdi.or.id/	NGO	2015	The Indonesian Digital Forensic Association, hereinafter referred to as AFDI or in English also called the "Indonesian Digital Forensic Association", was founded on November 17 2015. The aim of forming AFDI is to gather and coordinate analysts and digital forensics enthusiasts in an Association forum so as to produce benefits for the progress of the Association members themselves as well as for the nation and state.						
	4	Indonesia Cyber Security Independent Resilience Team (CSIRT.ID)	https://csirt.id	NGO	2020	Background The rapid development of technology, the Internet, and industry 4.0 resulting in the transformation of the human lifestyle in the cyber era. It was impacted by increasing threats and risks within various sectors that are essential and strategic for a country. A failure to prevent cyberattacks will disrupt a wide range of services, resulting in social and economic losses of unprecedented severity. Thus, the ability to detect cyber threats and attack, with early warning capabilities in place is strongly needed. Effective and efficient countermeasures to respond to an incident will reduce risks and impacts. Then synergic cooperation between communities, professionals, experts, and academia is needed to raise public awareness, build cyber resiliencies, and to protect national cyber resources and assets continuously. History CSIRT.ID initiatives were founded on June 1st, 2020 by professionals, experts, and academia as an association organization. Registered as a legal entity at the Ministry of Law and Human Rights of Indonesia, under the (formal) name "Perkumpulan Ahli Keamanan Siber Independen Indonesia" with known abbreviation as "Perkumpulan AKSI Indonesia".					A. Advisory Board B. Oversight Committee C. Board of Executive - Chairman of CSIRT.ID - Deputy of CIP and Resilience - Deputy of Operation and Security - Deputy of Research and Development - Deputy of Interagency Collaboration D. General Secretary / Secretariat E. Department / Division / Staff	
	5	Indonesia Cyber Awareness and Resilient (IDCARE)	https://idcare.id.ac.id/	NGO	2020	Indonesia Cyber Awareness and Resilience Center (IDCARE.U) is established under Faculty of Technology University of Indonesia (FTUI) in 2020 to provide the following activities: Postgraduates Program in Cybersecurity Cybersecurity Related Research Collaboration and Partnership Capacity Building and Certifications						
Laos	1	Lao Hacker	https://www.laohacker.com/			This platform is open to those interested in security to train their skills in solving cyber security problems, or simply called CTF play.			514			
Malaysia	1	Malaysia CyberSecurity Community (rawSEC)	https://www.facebook.com/rawsec.my/	NGO	2017	In a summary, rawSEC is a non-profit community effort in Malaysia which intends to provide a strong platform for local information security talents to share and contribute their knowledge to the community. rawSEC's evidence is to address the current industry gap by bridging the education sector and industry through a series of meetings and discussion session which would produce relevant talents for the industry.	Tahriqi Thareb	Mr. Tahriqi Thareb	3000	The chairman of rawSEC is a chair of cyber security in Bank Negara Malaysia.	Chairman, 20 committee including 6 council of elders	
	2	Nano Security Conference (NanoSec)	https://nanosec.asia/		2018	Nanosec is a newly created security community who organises events that focuses on all things security for Asia Pacific region based in Kuala Lumpur, Malaysia.		Mr. Kamal Hilebi		SIVAJI BOSS		
Philippines	1	Philippine Computer Emergency Response Team (PH-CERT)	https://www.facebook.com/PHCERT/	NGO	2001	Vision: Transform the Philippines into a Global Center of Excellence for Data Privacy and Cybersecurity. Mission: Inspire, Empower & Protect Data Protection Officers and Cybersecurity Professionals, then nurture and develop them within a Vibrant Community of Practice.	ANGEL S. AVERIZA, JR.	ANGEL S. AVERIZA, JR.		Once Recognized as the National CERT • VIA the CICT – 2004 ASEAN TELMN Conference	Chairman, Vice Chairman	JP CERT: IRT Creation and Management (2009,2011), Secure Coding (2010)
	2	Cybersecurity Association of the Philippines (CAP)	https://www.facebook.com/PCSProffessionals/	NGO		PCSPro is a non-profit organization advocating for a secure Philippine Cyberspace						

[illegible]

[illegible][illegible]

Cyber Cybersecurity Questionnaire 2023

Country	Brunei	Cambodia	Indonesia	Laos	Malaysia	Philippines	Singapore	Thailand	Vietnam
Question	Answer	Answer	Answer	Answer	Answer	Answer	Answer	Answer	Answer
(1) Are there any big chances in cyber security environment in the country within this 1-2 year, for example new law, new regulation, new agency etc.?	Yes there are few in the pipeline. -Introduction scam protection center lead by bank -Standardize CII guideline -Strengthening data protection law	Governance structure will be established to coordinate nation-wide approach on cybersecurity Cybersecurity law will be endorse Personal Data Protection law Cybercrime law Cybersecurity Strategy Digital Security Committee is going to be established in the next few months	yes there are. Data Privacy Protection Law is enacted in 2022 and will be effective 2024	There are still very few companies operating cybersecurity service. Public awareness is still very low and the demand to pay for such service is low, partly is because of the digitalisation is still at the entry level.	Yes, since Malaysia is currently will be finalising the new cybersecurity bill 2024 and will be tabled out in parliament in Q2 2024.	Three pending bills on cybersecurity	Cyber Professional Accreditation; Research and Innovation Public Consultation on the Proposed Cybersecurity (Amendment) Bill	Issue of Cyber resilience and Cyber Dominance	Data privacy protection policy has been in placed
(2) Is there any big threats or cyber-attacks that bothering the people? What are current popular cyber-attacks?	Phishing , identity fraud, scam	Phishing attack, Ransomware, Scam and Fraud, APT and Supply chain	Big data leak, malware, ransomware, phishing, scam and fraud	Big threats are scams, virus infection and data got stolen.	Ransomware, Rootkit still dominance threats	Phishing and ransomware; govt systems are being hacked	DDOS, Phishing, Ransomware, Increased in Scam campaign - Unseen Enemy	Ransomware , phishing and data leaks	Ransomware and phishing is biggest issue in Vietnam. Information from Department of Cybersecurity and High-Tech Crime Prevention (Ministry of Public Security) also said: that Vietnam is in the top 10 countries suffering from cyber-attacks and dangerous malware infections, ranked 7th in the number of victims of cyberattacks, and ranked 2nd among countries. most infected with crypto-mining malware.
(3) Are there communities or association involved in cyber security activities in the country? How many?	Currently one official Brunei Computer Emergency Response Team (BrucERT) and one non-government entities BCSA	As of now, there is no official cybersecurity community to do it. ISAC-Cambodia is a virtual platform in Cambodia to serve as a cybersecurity community.	There many cybersecurity communities involved in cyber security activities and also more than 100 CSIRT have been launched nationally initiated by government	Public sector has set up one department specifically looking after cyber security. From the private sector, there are only two companies within our association focusing on this subject.	There are multiple community funded organisation in Malaysia. rawSEC is among the active community which always holding monthly event for the community.	There are several. PH-CERT is the oldest cybersecurity community founded in 2001	Yes, Local Chapters of International Groups, Cybersecurity Chapters of Sectoral Associations. AISP forms a local community called Singapore Cyber Security Inter Association (SCSIA) with like-minded groups	TISA, ISACA Bangkok chapter , isc2 Bangkok chapter	few like VNISA and other associations
(4) How is the acceptance of the people to cyber security solutions?	Need improvement and assurance	N/A	very good, but depend on the sectors.	Currently, not so many people in Laos are aware of the importance of cyber security and prepare to spend some of they money to pay for the cybersecurity solution. Many large companies are still keeping their sentive data offline or in a private cloud.	Malaysian currently has high cybersecurity hygiene and awareness on cybersecurity due to proactive awareness campaign by the private and government entities.	Awareness is high but solutions are still expensive for MSMEs	This is gaining awareness but still needing more awareness and appreciation of value for adoption to increase	Moderate but it needed	very good
(5) Who is the famous or popular person or institution in the country if we are talking about cyber security ?	Cyber security Brunei	Mr. OU Phannarith	BSSN (National Cyber and Crypto Agency)	For private side is Mr. FRANK, FOR PUBLIC SECTOR SIDE IS Mr. KHAMLA THE DG in ministry of technology and communications	Dr Amirudin Abdul Wahab (CEO Cybersecurity Malaysia)	Government officials of course; Lito Averia of PH-CERT; Engels Antonio of Bluepoint	Cyber Security Agency of Singapore is most prominent.	Dr Prinya (TISA) and Gen Amorn (NCSA)	can't tell as there are many

2023 年 5 月 29 日

第一回目渡航調査速報 タイ

標記の件について下記の通り渡航調査を実施しましたので速報いたします。

調査目的： タイの政府・業界団体協会のキーマンと面会し、タイにおけるサイバーセキュリティに関する業界団体の状況をヒアリングするとともに、10月のNISC主催「日ASEANサイバーセキュリティ50周年イベント」の説明及び、参加依頼をする。

調査期間：2023年5月16日（火）～19日（金）

調査方法： 現地へ渡航調査

調査担当： 伊藤 Rudi氏

調査対象者：タイにおけるサイバーセキュリティに関する業界団体等

ATCI (Association of Thai ICT Industry) Mr.Bunrak Mr. Boonchuay

TISA (Thailand Information Security Association) Dr.Prinya

NCSA (National Cyber Security Agency) Mr.Amorn

調査活動の結果：

面会者及び面談内容

ATCI (ASOCIOメンバー協会) Mr. Bunrak氏、 Mr. Boonchuay氏

※ 面会当日、Bunraku氏はCovid19 感染のため入院、後日ベトナムにて再会

Q1 Boonchuay氏) マレーシアで開催されるWCITのイベント期間と重なるため、ASOCIOの主要メンバーは参加でない。

A1 伊藤回答) ASOCIOの各協会のトップが来日される必要は無く、各協会のサイバーセキュリティチャプターのトップとメンバーに参加してほしい。

TISA (サイバーセキュリティ関連協会副会長) Dr.Prinya氏

Q1 Prinya氏) シンガポール政府の支援でシンガポールの協会AiSPが主導で昨年10月に結成したコンソーシアムとの違いは何か？

Q2 Rudi Lumanto氏)

AiSP主導のASEANコンソーシアムは、下記の特徴がある。

① ベンダースポンサーが付いたビジネス主体の組織であり、メンバーをサイバーセキュリティ専門協会に絞っていない。また、参加者を広く募集しており、そ

の特徴から規模の拡大を名座している。

- ② 今回の日ASEANの関連各国の民間団体のMOUとその連携は、日ASEAN政策会議との官民連携の為に各国のサーバーセキュリティの協会（複数ある場合は、1協会に選別）を選別招聘し、以後の支援プログラム（JICA支援など）の対象とする。直接各国のビジネス活動に関与せず、対象協会を通して、各国の産業育成につなげる。また日ASEANという事で、ASEANでは無い日本の協会（JNSA）も参加する。

Q1 伊藤）協会の代表として、誰を招へいするのが正しいか？

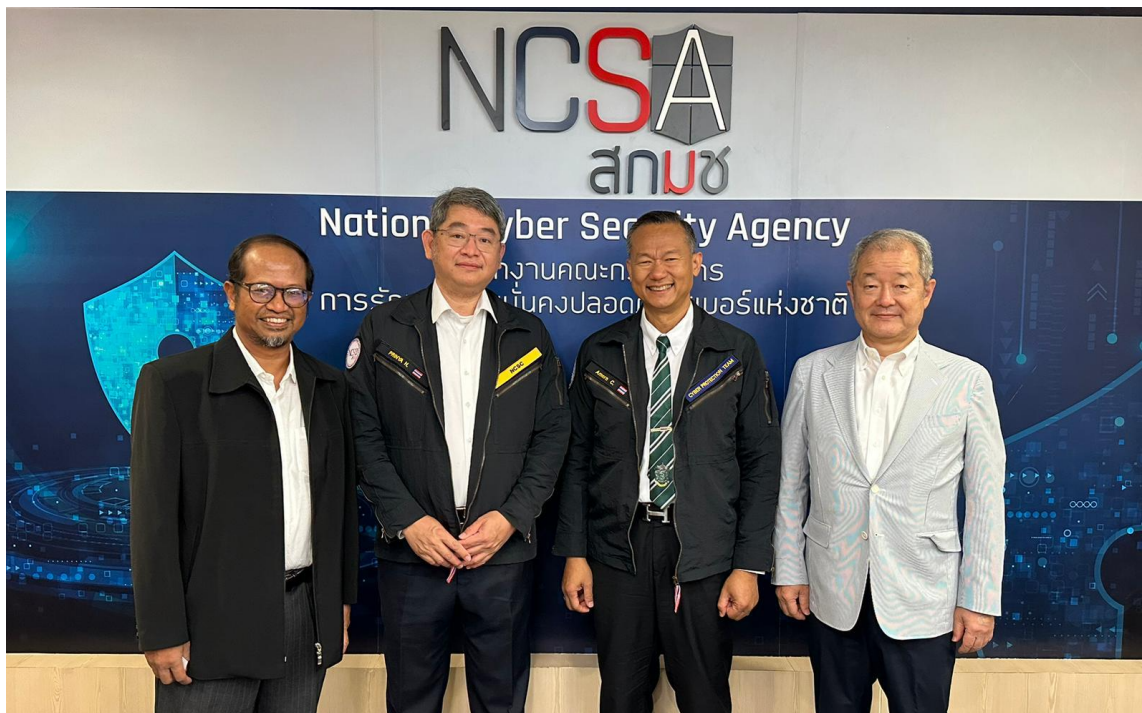
A1 Pyinya氏） TISAの会長は存在するが実権は無く、実質の責任者の自分がTISA代表として自分が参加し、講演も行う。 日程予定を確保する。

結果 （TISA の参加に対して）

来日に関して OK

MOU に対して OK

講演に対して OK



以 上

2023 年 5 月 29 日

第一回目渡航調査速報 ブルネイ

標記の件について下記の通り調査を実施しましたので、結果を報告します。

調査目的： ASOCIO (Asian-Oceanian computing industry organization) のメンバー協会であるIFB (InfoCom Federation Brunei) やBCA (Brunei Cybersecurity Association) と会合し、ブルネイのサイバーセキュリティに関する専門の協会の調査を行う。ブルネイのキーマンへ10月のNISCのプロジェクトである「日ASEANサイバーセキュリティ50周年イベント」の説明及び、参加依頼をする。

調査期間：2023年5月22日（火）～26日（木）

調査方法： 現地へ渡航調査

調査担当： Rudi氏

調査対象者：ブルネイにおけるサイバーセキュリティに関する業界団体等
ブルネイ政府（CSB）訪問
BCA (Brunei Cybersecurity Association)
IFB (Infocom Federation Brunei)

調査結果：

- ① BCA 委員および BCA 会長との非公式会合を実施した。BCA および IFB 事務所を公式訪問し各会長と会合を行なった後、ブルネイ工科大学の学者との非公式会合を実施した。？
- ② BCA 事務所にて 10 月のイベントについて説明し、イベント成功のため BCA の参加をリクエストした。参加には二つの形式があり、会長がスピーカーになること、他の人は一般の参加者になることを説明した。また、BCAC の日本や ASEAN のサイバーコミュニティ間の協力の可能性について議論した。
- ③ IFB 事務所にて 10 月のイベントについて説明し、イベント成功のため IFB の参加をリクエストした。この場合、IFB の参加はビジネスマッチングでブルネイからのソリューションがあれば可能と伝えた。また、IFB メンバーが一般参加することも可能と伝えた。

所感：

- ①招待状を事前に BCA 会長に送ること
- ②イベントの情報を Web サイトに早くアップすること。

写真：

1. BCA 委員および BCA 会長との非公式ディナー



2. BCA 事務所にて会合した後



2023 年 5 月 29 日

第一回目渡航調査速報 ベトナム

標記の件について下記の通り調査を実施しましたので、結果を報告します。

調査目的： ASOCIO Board Meeting、DX Summit 2023 に乗じて、ベトナムのキーマンと面会し、ベトナムにおけるサイバーセキュリティに関する業界団体の状況をヒアリングするとともに、10 月の NISC「日 ASEAN サイバーセキュリティ 50 周年イベント」の説明及び、参加依頼をする。

調査期間：2023年5月22日（火）～26日（木）

調査方法： 現地へ渡航調査

調査担当： 伊藤氏、永野

調査対象者：ベトナムにおけるサイバーセキュリティに関する業界団体等

- [1] VNISA (Vietnam Information Security Association) 2023/5/25
- [2] MIC (Ministry of Information and Communications) 情報通信省 2023/5/25
- [3] PIKOM, The National ICT Association of Malaysia 2023/5/23
- [4] CISA, Information Service Industry Association of R.O.C. 2023/5/23
- [5] ATCI, Association of Thai ICT Industry 2023/5/24

調査結果：

- [1] VNISA (Vietnam Information Security Association)

ASOCIOメンバーであるVINISA副会長であるGiang氏によるコーディネートにて、VNISA会長等との面会をした。

<参加者>

Ms. Nguyễn Thu Giang - Vice chairwoman cum President of VINASA

Mr. Nguyễn Thành Hưng - Chairman of VNISA (会長)

- Deputy Minister of Information and Communications.

グエン・タイン・フン情報通信省副大臣。

Mr. Khổng Huy Hùng - Vice chairman of VNISA (副会長)

Ms. Trần Kim Phượng - Chief of Office of VNISA (事務局)

Mr. Nguyễn Ngọc Toàn - Coordinator

・VNISA:2007年に設立

・サイバーセキュリティの協会は他にもあるかもしれないが、ベトナム政府と通じているのはVNISAのみ。

・Authority of InfoSec/MIC, VNCERT/MIC, VGISC, と協力

・会員数：160(政府機関、国防省・警察、銀行・金融機関、通信・公益事業者、情報セキュ

リティ・ソリューション、コンサルタント、教育を提供する企業、情報セキュリティ専門家)

- ・10月のNISC「日ASEANサイバーセキュリティ50周年イベント」の説明をし、VNISA会長のMr. Nguyễn Thành Hưngへ参加依頼をした。出席する意向がある。(要招待状)

- ・NISC 日ASEANサイバーセキュリティWorking Groupが8月にベトナムで開催予定。その時期に合わせてフォローアップイベントの企画を提案。

合意を得る。(早急に招待状が欲しい)

※日本側はVNISAに対して、8月のイベントの具体的な時間、会場、費用、対象者などを記載した招待状を用意。その後、VNISAはMICに提案し、許可を得る。

- ・事前に提出した質問事項(別紙1)については、後日回答をいただく。(VNISAは国内・産業界の情報セキュリティ状況の調査を実施しており、こちらが依頼した質問の半分はその調査結果にてカバーできるとのこと)

- ・AiSPが設立したSEACC (South East Asia Cybersecurity Consortium) について

- ・今年11月にはベトナムサイバーセキュリティディ(イベント)を開催

- ・昨年度セキュリティコンテスト優勝(次はベトナムで実施される)

- ・JNSA の紹介・説明

結果 (VNISA の参加に対して)

来日に関して OK

フォローアップイベントに対して OK





[2] ASOCIO 事務局と VINASA のコーディネートにて、ベトナムの政府機関 MIC 訪問。
MIC(情報通信省)

Deputy Minister, Dr. Phan Tam(副大臣)

Official Multilateral Cooperation Department of International Cooperation,

Mr. Nguyen Duc Toan

- ・「日 ASEAN サイバーセキュリティ 50 周年イベント」の説明
- ・Authority of Information Security(情報セキュリティー局)のトップの方へ参加を依頼したい旨伝える。
- ・ベトナムにて開催予定の NISC 主催「日 ASEAN サイバーセキュリティ WG」の進捗を確認

し、予定通りの開催を依頼した。



[3] PIKOM, The National ICT Association of Malaysia/ Mr.Ong Kian Yewと打ち合わせ
・「日ASEANサイバーセキュリティ50周年イベント」の説明及び、参加依頼、講師ノミネート依頼をした。

・Mr. Ong Kian Yew の提案：CYDES Malaysia のプログラムで日本政府「NISC」や「JICA」の講演枠を確保するのはいかがでしょうか。

・7月10日～7月13日にてマレーシアで開催されるイベント「CYDES Malaysia」はサイバーセキュリティに特化している大きなイベントである。<https://www.cydes.my>

・フォローアップイベントをサイドイベントとして実施はどうか。

[4] CISA, Information Service Industry Association of R.O.C. と打ち合わせ
<参加者>

CISA, Chairman Mr. Brian Shen

CISA, Secretary General Mr. Lucas Lim

CISA, Deputy Secretary General Ms. Ivy Chang

CISA, Project Manager Ms. Louise Li

・「日ASEANサイバーセキュリティ50周年イベント」の説明をし、ASOCIOのメンバーでASEAN地域の協会に支援いただくよう依頼した。

・Chairman Mr. Brian Shen、スピーカーはどうか？（ASOCIO）

[5] ATCI, Association of Thai ICT Industry / Mr.Bunrak との打ち合わせ

・先週会談済み。スピーカー候補者選出。プロフィールを受け取る。



第一回 マニラ - プノンペン - クアラルンプールの訪問レポート

5月31日ー6月9日



マニラ訪問

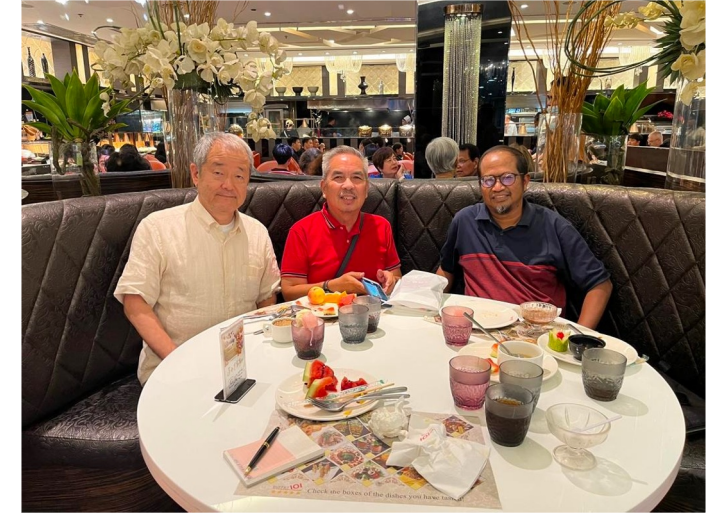
- 調査期間：2023年5月31日～6月2日
- 調査方法：現地へ渡航調査
- 調査対象者：
 1. フィリピンで初めてサイバーセキュリティ学科が設置されたHOLY ANGEL UNIVERSITY
 2. フィリピンサート（PHCERT）の会長
- 調査結果：
 1. HOLY ANGEL UNIVERSITY訪問：
 - Dr Leopardo Jaime (President)、Dr Marlon Tayag (Cybersecurity and IT Program Chair) との面会。
 - パンパンガ州最大の大学。
 - フィリピンで初めてサイバーセキュリティプログラム（学部と大学院）を設置した大学。ASEAN Institute for Management (AIM)にもサイバーセキュリティプログラムがあるが、技術分野のプログラムはない。
 - サイバーセキュリティプログラムはUSAIDによってサポートされている。
 - PICS PRO（フィリピン・インスティテュート・フォー・サイバーセキュリティ・プロフェッショナル）と呼ばれるサイバーセキュリティの協会があり、Dr. Marlonは、PICS PROの3地域（フィリピンには12地域がある）のリーダー。
 - 積極的に学生向けのサイバーセキュリティイベント（CTFを含む）を実施している。
 2. Philippine Cert（PH-CERT）訪問：
 - フィリピンCERTの会長Mr Litoとの面会。
 - CERTは、フィリピンで最初に登録された非営利団体。
 - フィリピン政府は、国家CERTとしてCERT-Philippine（CERT-Ph）を設立。
 - フィリピンには、NADPOP（National Association of Data Privacy Officer of the Philippines）、NICP（National IT Confederation of the Philippines）、そしてPCS（Philippine Computer Society）がある。
 - PH-Certは、NADPOP及び、PCS（フィリピンコンピュータ協会）と連携している。

マニラ訪問

－ 訪問写真



※Dr Leopardo Jaime (学長)、
Dr Marlon Tayag と



※フィリピンCERTの会長Mr Litoと

プノンペン訪問

- 調査期間：2023年6月3日～6月7日
- 調査方法：現地へ渡航調査
- 調査対象者：
 1. Mr. Phannarits Ou , Director of Cybersecurity, Ministry of Post and Telecommunication
 2. Mr. Oknha Chin Ken, Chairman of CDTA (Cambodia Digital Technology Association)
- 調査結果：
 1. Phannarits Ou 氏 訪問：
 - MPTのPhannarits Ou氏とKim氏との面会。
 - カンボジアにはサイバーセキュリティ専門の協会はない。
 - Mr PhannaritsがリーダーであるISAC Cambodiaというサイバーセキュリティ関連のコミュニティがある（法的には登録されていないが、活動はしている）。
 - 10月のイベントへISAC Cambodiaとして参加し、MoU締結に合意。
 - 10月のイベントに協力する。10月のイベントのようなものを、毎年開催することを提案。
 - CDTAにも是非参加してほしい。
 2. Mr. Oknha Chin Ken (CDTA)氏 訪問：
 - CDTA会長 Mr Kenと、CDTA役員の方々との面会。
 - メンバーは主にIT業界であるが、サイバーセキュリティ専門のメンバーもいる。
 - 10月のイベントへ参加希望。カンボジアから参加者を連れていきたい。

プノンペン訪問

－ 訪問写真



クアラルンプール訪問

- 調査期間：2023年6月7日～6月9日
- 調査方法：現地へ渡航調査
- 調査対象者：
 1. Mr. Tahrizi Tahreb, Rawsec Cybersecurity Community Malaysiaの創設者であり、Bank Negara Malaysiaのサイバーセキュリティ部門長
 2. Dr. Datu Amiruddin (CEO Cyber Security Malaysia)
 3. PIKOM
- 調査結果：
 1. Rawsec訪問：
 - Tahrizi Tahres氏らと面会。
 - 非営利団体。
 - 10月のイベントへ参加し、MoU締結に合意。
 - 10月のイベントに協力する。
 - 政府との良好な繋がりがあり、特に銀行業界との繋がりがあある。
 2. CSM訪問
 - Mr Datu Amiruddin (CSMのCEO) との面会。
 - 招待状をいただければ、スピーカーとして参加可能。
 - サイバーセキュリティのコミュニティとして、yayasan keselamatanというものがある。
 3. PIKOM訪問：
 - 8日 事務局長 Ong氏と会談
サイバーセキュリティチャプタ ALEX氏と会談
 - 10月5日6日は、マレーシアで行われるWCIT（世界大会）ホスト国のためASOCIOの各国より来訪者が集まり、基本PIKOMメンバーは、WCITに出るが、サイバーセキュリティ業界関係者には、プロモーションをする。
 - ALEX本人も、調整してみる。
 - 8日 PIKOM会長及び ボードメンバーとの会食
 - 会長のOng Chin Seon氏は立場上、WCITへ参加せざるを得ない。
 - 興味はあるがWCITと重なっているため、兼ね合い。資料を早めにほしい。
 - 10日 PIKOM メンバー（ローカルサービスベンダー）10名と会食
 - 興味はあるがWCITと重なっているため、兼ね合い。資料を早めにほしい。

クアラルンプール訪問

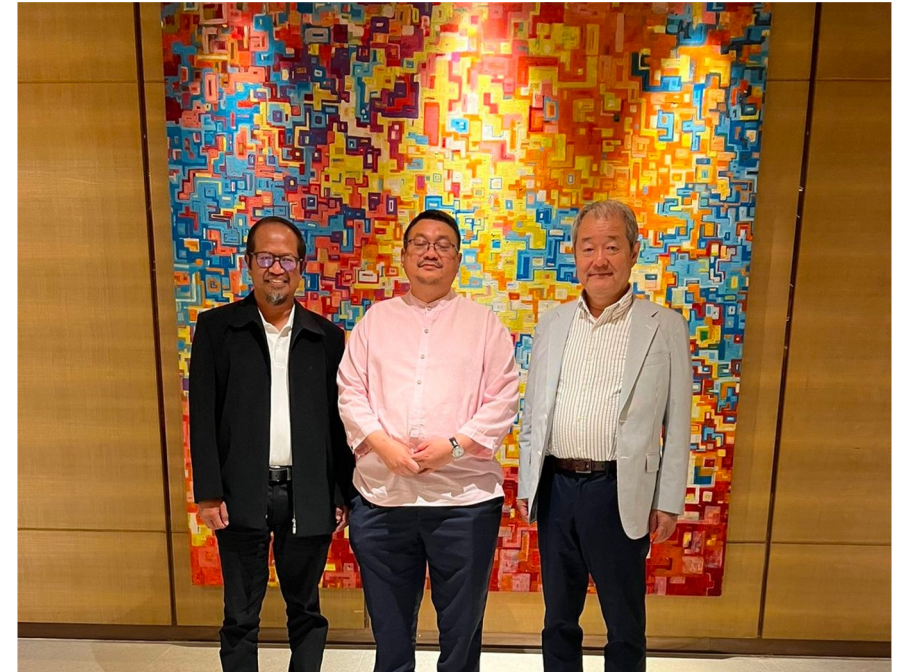
Tahrizi Tahres氏ら
と



PIKOM ALEX氏と



Dr. Datu Amiruddin 氏と



PIKOM ボードメンバーと

July Executive Summary Report

- Attending CYDES
 - Some Information : NACSA Announcement, Brunei CSB promotion on SEA-CC
- Meet with key person in cybersecurity community in Malaysia
 - Nanosec
 - Rawsec
 - CSM CEO
 - Mr Effendy (Block Chain, IOT association)
- Meet with Mr Prinya and Mr Bunchai, Mr Komain
 - Community Speaker Confirmation and plan about event promotion
 - Business Solution Representative and speakers
- Preparation of Event Promotion in Indonesia and CJI, and welcoming Guest from Philippine
 - Indonesia Event Promotion Seminar Report





日 ASEAN 友好協力 50 周年会議に係る調 査等業務に関する調 査速報

第一回目のハノイ、シンガポールの訪問レポート

8月01日ー08日 ハノイ：ASEAN WG, セミ
ナー、会社訪問

8月16ー17日 シンガポール

August Executive Summary Report

- Attending ASEAN WG, VNISA Seminar, AIS Visit and Local Company Visit in Hanoi
 - Some Information : a question from NACSA about rawsec.
- Update from CyberDSA conference Malaysia
- Meet with SG Tech Security Chapter and AISP Board in singapore
 - Promoting and presenting IC-AJCC to SG Tech board
 - Inviting and asking for support of SG Tech in term of local solutions
 - Promoting and presenting IC-AJCC to AISP board
 - Confirmation about day 1 attendance and day 2 keynote
- Attending Hack in Taiwan Conference (HITCON) by Taiwan Hacker Association Community.
 - How Community make some contribution – Taiwan team rank top 3 in the world (DEFCON 2023)
 - Students get all benefit

ハノイ訪問 8月1-8日

- ASEAN WG, VNISA Seminar, 写真



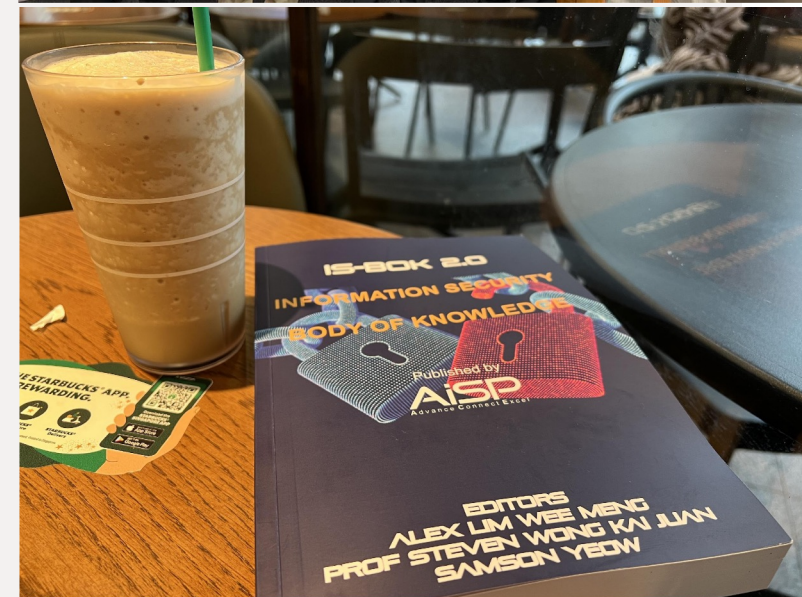
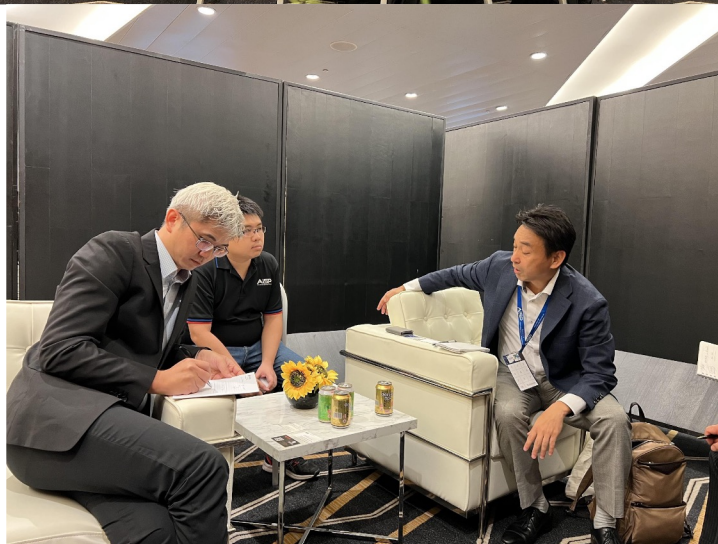
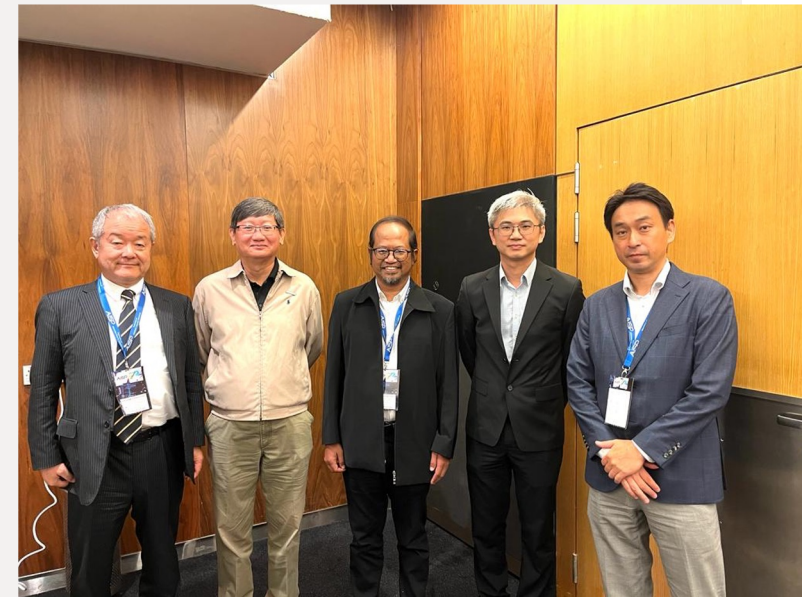
シンガポール訪問 8月16-17日

- SGTECH ミーティング写真



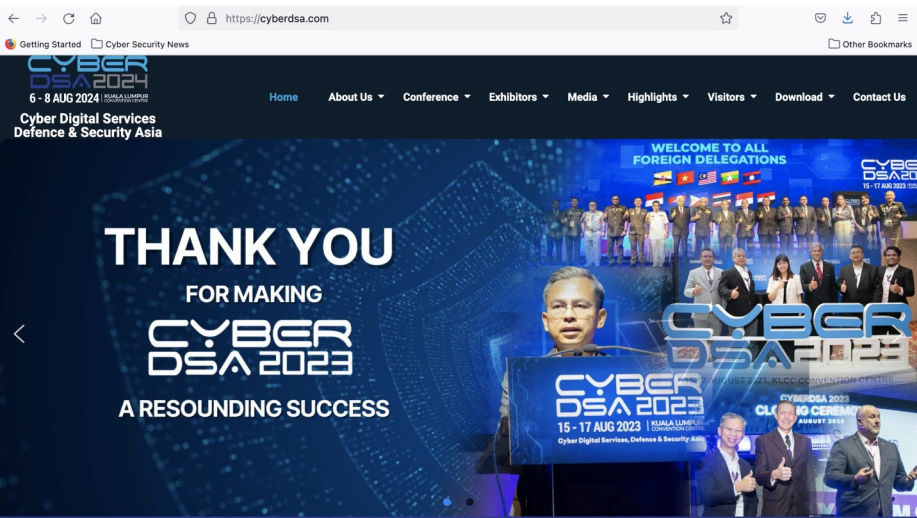
シンガポール訪問 8月16-17日

– CSSとAISP訪問写真



August Executive Summary Report

update from CYBER DSA Kuala Lumpur 6-8



August Executive Summary Report

update from CYBER DSA Kuala Lumpur 6-8

Aug

Malaysian Data Protection Act is Expected to be Aligned with the General Data Protection Regulation

The Malaysian Personal Data Protection Act 2010 (PDPA) is currently being reviewed and is expected to be aligned with the General Data Protection Regulation (GDPR) of the European Union (EU).

The GDPR is one of the strictest data protection laws in the world, and it is expected that the revised PDPA will be similarly strict.

The GDPR sets out a number of requirements for businesses and organizations that collect and process personal data, including:

- Obtaining consent from individuals before collecting their personal data.

- Providing individuals with access to their personal data and the right to have it erased.

- Taking steps to protect personal data from unauthorized access, use, or disclosure.

- Notifying individuals of data breaches without undue delay.

The revised PDPA is expected to include similar requirements, and it is likely that businesses and organizations in Malaysia will need to make changes to their data protection practices in order to comply with the new law.

Thank you



GovWare 2023 Participation Report

Rudi Lumanto

17,18,19 October 2023



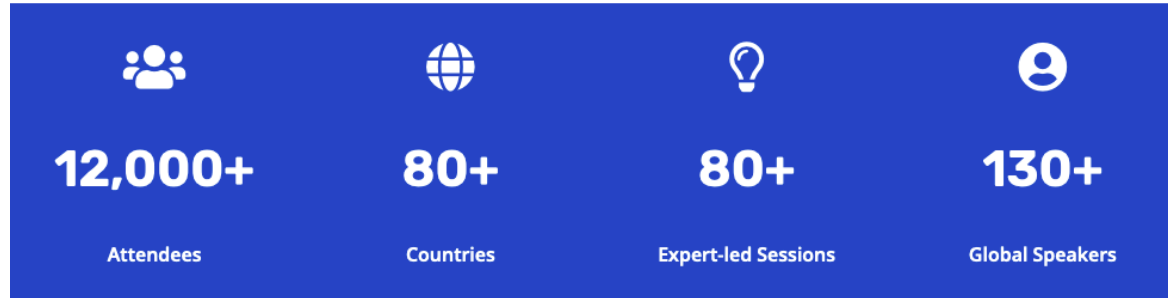


GovWare history

- GovWare is one of Asia's premier conferences on cybersecurity and is part of Singapore International Cyber Week. It typically focuses on the latest trends, best practices, and innovations in the field of cybersecurity.
- GovWare, as part of Singapore International Cyber Week (SICW), began in the 1990s. Over the years, it has grown in stature and significance, evolving into one of the premier cybersecurity conferences in Asia.
- GovWare provides various programs and topics so everybody can take benefits for their needs.
- in 2022, The event concluded with unprecedented participation from over 10,000 policymakers, cybersecurity leaders, and cyber practitioners across 65 countries!

GovWare

2023



2022



2021



Held In



A Part of



Organised By



Key Supporting Partner



Supporting Organisations



Supporting Associations



APTIKNAS



GovWare 2023 key Sponsor : 41

Platinum Plus



Cisco Systems (USA)
Pte Ltd
Booth: J08



CrowdStrike Singapore
Pte Ltd
Booth: J12



Huawei International
Pte Ltd
Booth: H08



M.Tech Products Pte
Ltd
Booth: M08



Mandiant
Booth: M12



NCS
Booth: P06



Palo Alto Networks
Booth: G06



PCS Security
Booth: L02



Singtel
Booth: M02



ST Engineering
Booth: H12



Trellix
Booth: L12



Trend Micro
Booth: H02

Platinum



Check Point Software
Technologies Ltd.
Booth: L18



F5
Booth: R06



Fortinet
Booth: J18



HPE Aruba Networking
Booth: G02



IBM Corporation
Booth: H18



Lenovo Singapore Pte
Ltd
Booth: P02



Menlo Security
Booth: G10



NTT
Booth: M18



SentinelOne
Booth: N18



Tanium Singapore Pte
Ltd
Booth: P10

Gold



Aqua
Booth: E14



Cloudflare, Pte. Ltd.
Booth: E22



Ecdysium
Booth: G02



ExtraHop
Booth: F08



Imperva
Booth: F01



Infoblox Inc
Booth: E05



LogRhythm
Booth: P14



National Cyber Security
Agency - Qatar
Booth: C06



Rubrik
Booth: P18



Samsung
Booth: P17



ServiceNow
Booth: B12



SolarWinds
Booth: G14



Symantec by Broadcom
Booth: B01



VMware Singapore Pte.
Ltd.
Booth: B01



Votiro Cybersec Ltd.
Booth: G10



XM Cyber
Booth: B09



Zscaler
Booth: E10

GovWare Program Map

Agenda Overview

Conference Programme

Tech Talk Programme

SICW 2023 Open Sessions

Conference Programme

Breakout Track Legends

Refer to the colours below for the corresponding breakout track title.

● Track 1 ● Track 2 ● Track 3

- 2023 Keynote ● SICW 2023 Open Session ● CLOUDSEC @GovWare 2023 ● Developments in the Zero Trust Environment
- Cybersecurity Ops Centre ● Recent Developments in ML/AI Engines ● How Can Collaborative Partnerships Forge Impactful Synergies In Cybersecurity?
- Endpoint, Mobile & Network Security ● Governance and Assurance in AI ● Cybersecurity and Digital Transformation
- Organisational Cybersecurity Culture; The Role of Leadership and Management ● Managing Crossroads of Data Security, Data Privacy and AI Adoption
- Developing the Cybersecurity Ecosystem, Talent Pipeline and Professionalism ● Security by Design: Risk Assessment, Avoidance and Mitigation
- Cyber Threat Landscape & Intelligence ● Darkweb, Cybercrime, Cyberwarfare ● Operational Technology Threat and Vulnerabilities Landscape
- Building Resilience: Securing Critical Infrastructures and IT Supply Chains ● Cloud Native Security

17 Oct 2023

18 Oct 2023

19 Oct 2023

GovWare 2023 Programme Highlights

Benefit for all segments related to cybersecurity

- What is the benefit for the government?
- What is the benefit for private industries, especially local industries?
- What is the benefit for the communities?
- What is the benefit for the people?
- What is the benefit for national and regional security?

GovWare 2023 Programme Highlights



What is the benefit for the government?

- **Knowledge Sharing:** GovWare provides a platform for governments to share best practices, strategies, and learnings with their counterparts.
- **Global Networking:** It's an opportunity to form partnerships and collaborations with other nations.
- **Insights into Industry:** The government can gain firsthand knowledge of the latest technologies and solutions in cybersecurity.
- Ecosystem for strengthen national security



What is the benefit for private industries, especially local industries?

- **Business Opportunities:** Private industries can showcase their products and solutions to a global audience.
- **Collaboration:** They can forge partnerships with other businesses or governments, leading to potential joint ventures or projects.
- **Staying Updated:** Industries can stay abreast of the latest threats, technologies, and solutions, ensuring they remain competitive.



What is the benefit for the communities?

- **Awareness:** Communities become more informed about cybersecurity threats and the importance of staying secure online.
- **Education:** Through various events, there's an opportunity for community leaders and members to be educated about best practices.
- **Resilience:** As communities are more informed, they can better defend themselves against cyber threats, leading to a more resilient digital society.



What is the benefit for the people?

- **Education and Awareness:** People gain knowledge about personal cybersecurity, leading to safer online behaviors.
- **Opportunities:** Many events associated with GovWare and SICW offer training, workshops, and certifications, leading to potential job opportunities in the cybersecurity sector.



What is the benefit for national and regional security?

- **Strengthened Defenses:** With knowledge sharing and collaboration, nations can fortify their cyber defenses.
- **Regional Collaboration:** Through GovWare, regional countries can form collaborations to collectively defend against cyber threats, enhancing regional security.
- **Response Mechanisms:** The event helps in formulating better incident response mechanisms through joint exercises and simulations, ensuring quicker and more efficient responses to cyber threats.



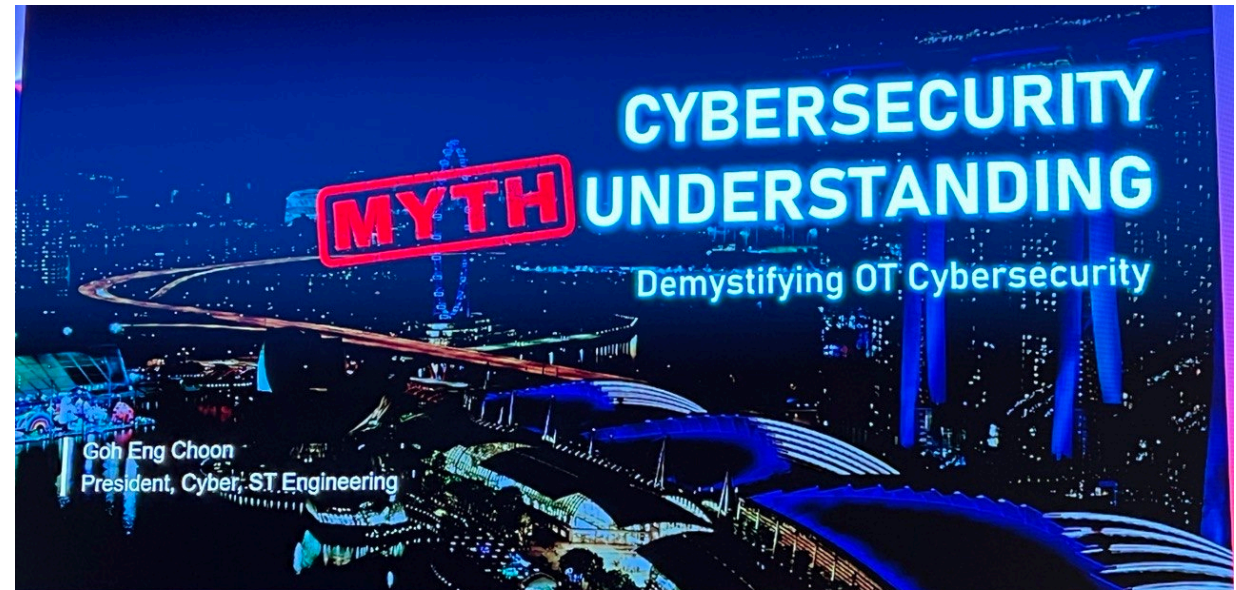
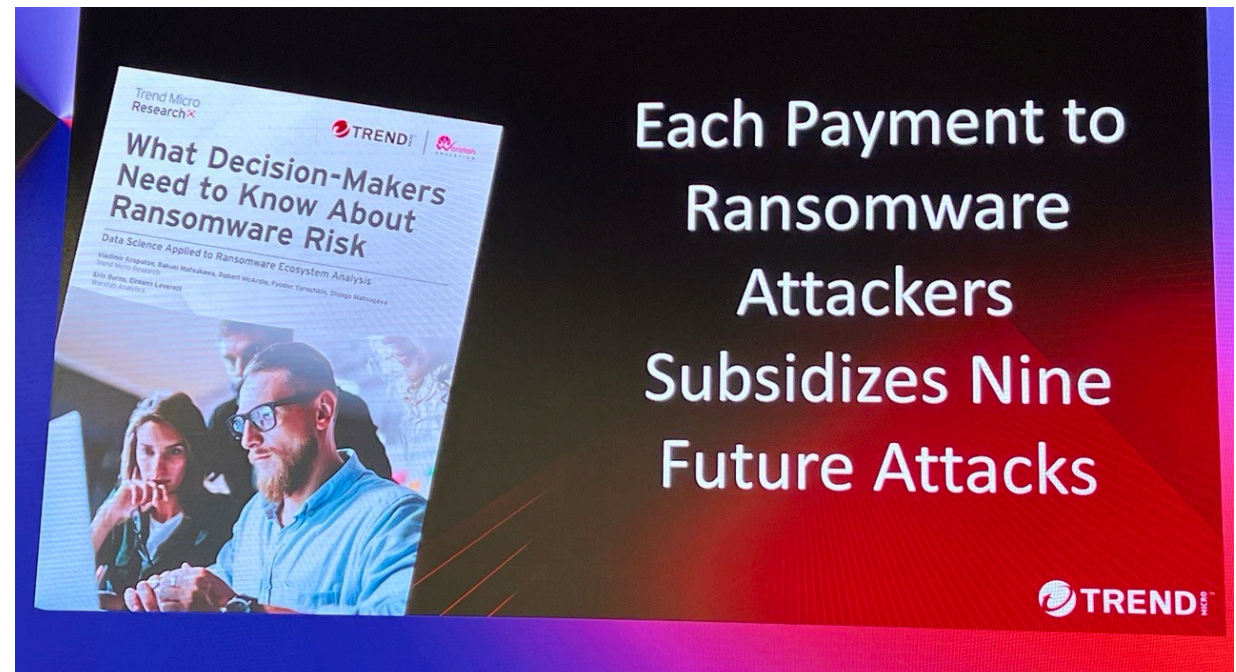
GovWare and GCI

GovWare	GCI
1990s 2023	2014: Singapore was ranked 19th. 2016: Singapore was ranked 6th. 2017: Singapore achieved 1st place. 2020: Singapore retained its position at 1st place.



GovWare and GCI relationship

- Interrelated and mutually reinforcing.
- Relationship and relevancy between the two:
 - Demonstration of Commitment
 - Platform for Collaboration
 - Policy and Strategy Formation
 - Promotion of Capacity Building
 - Showcasing Technical Prowess
 - Boosting Confidence
- While the event showcases and reinforces the nation's commitment to cybersecurity, its high GCI rank affirms the effectiveness of its efforts, including the significance of such events.



Cyberwarfare threat

- Japanese respondents exhibited significantly less confidence (33%) in their government's ability to defend against cyberwarfare. (average confidence level was 71%.)
- 66% of Japanese respondents said their organization has programs and practices currently in place specifically designed to respond to cyberwarfare threats. Global average (84%).

ARE YOU PREPARED TO HANDLE A
CYBERWARFARE THREAT?

24%

OF GLOBAL ORGANIZATIONS
FEEL UNPREPARED TO HANDLE
THE CYBERWARFARE THREAT

ARMIS

**The Future of Cyberwarfare:
Defending our Critical Infrastructure**

Ziv Dines

Global CTO

Armis



Thank you



Survey Report on the Current Cybersecurity Landscape in Laos.

Date: 13 Feb 2024

Prepared for: JICA

Prepared by: Rudi Lumanto and Ito Seiichi (JTEC)

(1) Public and Private View Comments

(1.1) Interview with **Mr Thanousone Phonamat**, Vice President, Lao National Chamber of Commerce and Industry and President, Lao ICT and Digital Association (LIDA)

- Mr Thanousone also the owner of ALO company (E-commerce), Planet (the first ISP for enterprise, broadband), and four more other company. Planet is only focus to enterprise and SME providing broadband through Fiber (FTTH).
- Lida have around 50 member (company) and security chapter is only one company : cyberus
- have three monthly meeting called Digital Forum, included cybersecurity as one of the theme.
- Based on the Law in Lao, to establish association need min 40 member (company)
- E-commerce grow slowly because people still like using socio commerce (direct chat)
- Mr Thanousone also very busy this year preparing ABIS (ASEAN Business Investment Summit) that will be held on October this year, in conjunction with ASEAN leader's summit.
- open cyber security business is easy in Lao, as it is allowed to foreign people to build even 100% share. But the other sector like telecommunication may be restricted by government.

(1.2) Interview with Frank Sengxay Xayachack: Founder and CEO of Cyberus Company

1. Cyberus company already running 2 years. owned by Frank himself and now have 10 employees.
2. Core business is security assessment, before he already made a company with same core business but not running well. Now he owns this business alone and fortunately since last year the business is growing very well. more than 10 clients from bank, telecom operator to SMEs. Security assessment cover mainly web applications not yet to cloud or other.
3. Frank have his own community called Lao Hacker Club, which have gathering meeting every month. Many university students become member of this club, but come and go, and active members are around 40. This community also help government in making infrastructure for annual CTF competition.
4. Via Lao Hacker Club, they also supervising Student Cybersecurity Club in Lao University and Soutsaka College.
5. Frank and the other 3 member of his company has OSCP certification, they can afford the exams and also sometime attending course using scholarship program of BAF (Europe, help 50% donation of the cost)

6. Frank is independent and self-funded, not rely on government in his community activities, really happy if his community can join AJCCA.
7. He does not know about number of cyber incidents or big cyber incidents in Lao because he said most of the incident does not publish, and maybe controlled by government.
8. In case of ransomware, he suggests his customer to prepare back up and give guidance about how to do back up. if ransomware happen, then they just must accept the consequences.

(1.3) Interview with Mr Khamla Sounnalat, Director General of Lao CERT of Ministry of Technology and Communication, LAO P.D.R

1. Cybersecurity in Lao is under his department which included Lao CERT.
2. Now his department is located in LaNIC building (Lao Network Internet Center). LaNic as it serve for public, their office also then easily can be accessed by public and make them think it is not good for them as operating Lao Cybersecurity Services. Kamlam think it is better if they can have another financial support to have their own building separate from public services.
3. Total Employee he has around 20-30 people included in Lao Cert is 5 people. most of them does not have professional cyber security certification so certification is important needed right now. He would like to get JICA support in training his staff in JICA program with UI in Indonesia.
4. Regarding the community that can be recommended to join to AJCCA, he would like to get an email inform the need, criteria, and benefit so he can ask permission to department to recommend or supervising the local community to AJCCA

(2) KEY FINDINGS

- There is a cybersecurity community in Laos called LAO HACKER
- There is an increase demand of cybersecurity assessment in last two years from bank, telecommunication and SMEs
- Lack of cybersecurity capacity both in public and private
- Socio Commerce is still dominant
- Laos will host ASEAN LEADERS Summit with many other events in conjunction that. This open Laos many opportunities to speed up Country Development included in Cybersecurity

(3) RESULT ON CURRENT STATUS OF CYBERSECURITY IN LAOS

Public and Private View on Five Important Issues

no	Questions	Public (DG Cybersecurity MTC)	Private (LIDA)
1	Are there any big changes in cyber security environment in the country within this 1-2 year, for example new law, new regulation, new agency etc. ?	Yes	There are still very few companies operating cybersecurity service. Public awareness is still very low and the demand to pay for such service is low, partly is because

			of the digitalisation is still at the entry level.
2	Is there any big threats or cyber-attacks that bothering the people? What are current popular cyber-attacks?	Doesn't have yet	Big threats are scams, virus infection and data got stolen.
3	Are there communities or association involved in cyber security activities in the country? How many?	Commonly no	Public sector has set up one department specifically looking after cyber security. From the private sector, there are only two companies within our association focusing on this subject.
4	How is the acceptance of the people to cyber security solutions?	Need more awareness	Currently, not so many people in Laos are aware of the importance of cyber security and prepare to spend some of their money to pay for the cybersecurity solution. Many large companies are still keeping their sensitive data offline or in a private cloud.
5	Who is the famous or popular person or institution in the country if we are talking about cyber security?	Suggest to have meeting with team in Department of cybersecurity	For private side is Mr. FRANK FOR PUBLIC SECTOR SIDE IS Mr. KHAMLA THE DG in ministry of technology and communications

6. SUMMARY

The survey findings underscore the emergence of a nascent cybersecurity community in Laos, exemplified by the presence of LAO HACKER, indicative of growing grassroots interest and expertise in combating cyber threats. Over the past two years, there has been a noticeable surge in demand for cybersecurity assessments across key sectors such as banking, telecommunications, and SMEs, reflecting heightened awareness of cyber risks and the imperative to fortify digital defences. However, these aspirations are hampered by a glaring deficiency in cybersecurity capacity, both within public institutions and the private sector, highlighting an urgent need for concerted efforts to enhance expertise and infrastructure.

Furthermore, amidst the prevailing socio-commerce landscape, characterized by the fusion of social media and e-commerce platforms, Laos stands at a pivotal juncture poised to leverage digital advancements for economic development. The upcoming ASEAN LEADERS Summit and associated events present a unique opportunity for Laos to accelerate its cybersecurity agenda and broader national development objectives. By capitalizing on these platforms to foster

collaboration, knowledge exchange, and resource mobilization, Laos can position itself as a regional leader in cybersecurity, catalysing sustainable growth and resilience in the digital age.

ACKNOWLEDGEMENT

Visit and Meeting Destination:

1. Mr Thanousone Phonamat
Vice President, Lao National Chamber of Commerce and Industry
President, Lao ICT and Digital Association (LIDA)
2. Mr Khamla Sounnalat
Director General of Lao CERT
3. Mr Sengxay Xayachack (aka Frank)
CEO and Founder of Cyberus sole co.ltd (cyberus.la)